

101		予算事業名						広報広聴事業				担当部		企画部		
会計		1	款	2	項	1	目	4					担当課		秘書課	
事業の目的									①事業費計		35,553 千円					
市の施策その他市民に密接な関係を持つ事項を周知することによって市民と情報の共有を図り、開かれた市政の推進に寄与する。市民が行政情報を迅速かつ的確、確実に入手する。									財源内訳	国庫支出金		0 千円				
										県支出金		0 千円				
										地方債		0 千円				
										その他		1,670 千円				
										一般財源		33,883 千円				
事業の概要									②人件費		18,000 千円					
「広報ふじおか」を発行(年24回)し全戸配布する他、さまざまな広報媒体を積極的に活用して情報発信を行う。「市長への手紙」制度により市民からの意見や要望を広く収集する。									投入コスト(①+②)		53,553 千円					
事業の評価				評価理由(分析)												
必要性		適切である						広報紙は、市民が情報を入手する重要なツールとして認知され、定着している。また、各種SNSのフォロワー数も増加傾向にあることから、様々な媒体で情報を等しく入手することができるように事業を実施している。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である						市内のイベントや市政情報など、幅広い分野の情報発信手段として十分な役割を果たしている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である						物価高騰の影響に伴い、年々印刷費の微増がありながらも、広報紙やホームページに掲載している広告での収入を得ながら、最小のコストで最大の効果が発揮できるよう事業を実施している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		広報紙発行事業													
	事業費		19,580千円		内、特定財源		他1,445千円									
	市の施策その他市民に密接な関係を持つ事項を周知することによって情報の共有化を図り、市民に開かれた市政の推進に寄与した。															
②	事務事業名		ホームページ管理運営事業													
	事業費		1,135千円		内、特定財源		他203千円									
	ホームページ閲覧者が求める情報の入手ツールとしての機能を高めるため、全職員に対して閲覧数の高い上位20ページを月1回周知するとともに、常に最新の情報へ更新することを周知・徹底した。市民生活の利便性を高め、市民サービスの充実に貢献した。															
③	事務事業名		情報発信推進事業													
	事業費		225千円		内、特定財源		特定財源なし									
	X、Instagram、LINE、ほっとメール、群馬テレビデータ放送情報掲載など広報紙、ホームページを含めた情報発信ツールについて、即時性・利便性などの情報が持つ性質によって有効なツールでの発信を行い、市民サービスの充実に貢献した。															
④	事務事業名		市制施行70周年記念グラフ誌作成事業													
	事業費		5,789千円		内、特定財源		特定財源なし									
	市制施行70周年記念イベントを中心とした記録誌として、藤岡市の過去・現在・未来の魅力を表現するとともに、郷土への愛や誇りを持てるよう、視覚的に分かりやすい紙面を作成した。また、記念式典において藤岡市の70年を写真で振り返る「70年のあゆみ」を作成、配布した。															
⑤	事務事業名		AIチャットボット導入業務													
	事業費		330千円		内、特定財源		特定財源なし									
	多様化する市民生活の中で、市民が24時間365日いつでも手軽に市政情報を入手できる環境を整備するため、ホームページにAIを活用したチャットボットを導入した。															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
ホームページ管理運営事業			ホームページアクセス件数			件	— 1,681,799	— 1,260,826	— 1,258,490	— 1,238,027						
情報発信推進事業			SNS登録者数			ユーザー	— 3,781	— 4,846	— 6,642	— 10,695						
情報発信推進事業			SNS投稿数			件	— 450	— 333	— 306	— 1,015						
AIチャットボット導入業務			平均回答率			%	— —	— —	— —	— 87.2						
広聴事業			情報配信サービス利用割合			%	— 22.9	— 26.1	— 29.7	— 36.8						
広聴事業			市長への手紙受付件数(匿名を除く)			件	— 135	— 115	— 80	— 94						
今後の取り組み方針																
・広報ふじおかの発行回数が月1回になることに伴い、情報量が増加し、内容が過密になることから、市民が重要な情報を見落としやすくなったり、情報が一度に多すぎて理解しきれなくなる恐れがある。そのため、読み手の気持ちに沿った紙面掲載を心がけ、思わず手に取ってしまいたくなるような広報紙を作成する。																

201		予算事業名							市政総合企画事業				担当部		企画部		
会計		一般	款	2	項	1	目	13					担当課		企画課		
事業の目的													①事業費計		72,124 千円		
人口減少、少子高齢化や厳しい財政状況など社会経済情勢は大きく変化しており、地方公共団体には地域の特性を活用した自律的で持続的な社会を創生するための取り組みが求められている。こうした情勢に対応し、総合的かつ計画的な行政運営を進めるため、第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンに基づき、市政の総合企画及び総合調整を行う。													財源内訳	国庫支出金		0 千円	
														県支出金		4,886 千円	
														地方債		0 千円	
														その他		16,500 千円	
														一般財源		50,738 千円	
事業の概要													②人件費		27,600 千円		
市政の総合企画及び総合調整、実施計画の策定、地方分権の総合調整、鉄道交通政策、広域行政、関係機関との調整、その他													投入コスト (①+②)		99,724 千円		
													事業の評価				評価理由(分析)
必要性		適切である											総合的かつ計画的な行政運営を進めるため、市政の総合企画及び総合調整等を継続して行う必要がある。				
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である															
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													市政の総合企画及び総合調整等を行うため、市の各施策の担当課はもとより、事務事業評価、予算編成と連動して事業を進めている。				
効率性		適切である											広域組合事務費負担金については、事業の内容聴取等の調整を適切に実施し、効率的なコスト投入を図っている。				
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		市政総合企画・総合調整事務														
	事業費		40千円				内、特定財源		特定財源なし								
	総合的かつ計画的な行政運営を進めるため、第5次藤岡市総合計画、藤岡市まちづくりビジョン等所掌の計画の進行管理等を行った。																
②	事務事業名		実施計画策定事務														
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		特定財源なし								
	総合計画に掲げられた施策・事業について、社会情勢の変化や財政の見通し、第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンの示す方針を踏まえ、実施計画(令和7年度～令和9年度)を策定した。																
③	事務事業名		多野藤岡広域市町村圏振興整備組合事務費負担事業														
	事業費		38,556千円				内、特定財源		特定財源なし								
	組合の管理・運営を統括する事務局運営に要する経費を負担することで、各所管事務の適正な執行に寄与した。																
④	事務事業名		鉄道交通政策関係事務														
	事業費		10千円				内、特定財源		特定財源なし								
	八高線沿線17市町の首長、市議会議長で組織される八高線活性化協議会に参画し、東日本旅客鉄道株式会社高崎支社に対する要望活動、沿線活性化に資する事業等を実施した。																
⑤	事務事業名		市制施行70周年記念事業														
	事業費		32.670千円				内、特定財源		ふるさと基金繰入金 16,500千円								
	市制施行70周年を記念して実施する事業の実施を推進するために設立した「藤岡市制施行70周年記念事業実施委員会」にて、市主催事業、市民団体自主企画事業の財政支援、協賛事業、世界遺産登録10周年記念事業等を実施した。																
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考					
実施計画策定事務			投資的経費の総事業費			千円	R3	R4	R5	R6	R7						
							-	-	-	-	-						
実施計画策定事務			新規に計上した投資的経費の事業数			事業	17,310,163	19,497,458	17,791,218	14,296,034							
							-	-	-	-	-						
実施計画策定事務			新規に計上した投資的経費以外の事業数			事業	15	26	12	11							
							-	-	-	-	-						
							6	6	9	9							
今後の取り組み方針																	
引き続き、総合的かつ計画的な行政運営を進めるため、第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンに基づき、市政の総合企画及び総合調整を行う。																	

202		予算事業名							政策調整事業					担当部		企画部		
会計		一般	款	2	項	1	目	13						担当課		企画課		
事業の目的														①事業費計		23,054 千円		
将来に向け希望の持てるまちを創出するため、課題等の解決に向けた取り組みを推進する。														財 源 内 訳	国庫支出金		66 千円	
															県支出金		6,227 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		7,010 千円	
															一般財源		9,751 千円	
事業の概要														②人件費		12,000 千円		
地方創生の推進のための取組み、企業版ふるさと納税の取組み、藤岡IC周辺開発、その他														投入コスト (①+②)		35,054 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						行政運営における重要な課題に取り組んでおり、藤岡市まちづくりビジョンとも整合を図りながら円滑に事務を執行。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である						地方創生の推進にあたっては、国の制度を活用した地域力創造アドバイザーを招聘し、いちご「やよいひめ」を活用した新商品など、地域ブランドの向上を推進。移住においては、群馬県への注目度が高まる中、移住支援補助金の交付を実施。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である						人件費や補助金額としては、適切である。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		藤岡インターチェンジ周辺開発事業															
	事業費		人件費のみ				内、特定財源				特定財源なし							
	藤岡IC周辺の開発実現を目指し、副市長・関係部課長での協議・研究を実施する。 令和6年度においては、インター周辺開発について検討するための委員会を2回開催し検討を行った。																	
②	事務事業名		まち・ひと・しごと創生推進事業															
	事業費		14,556千円				内、特定財源				国66千円 県6,227千円							
	令和6年度においては、第3期藤岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行った。 条件を満たした移住者に対する移住支援補助金を実施し、5件8,200千円の交付実績となった。 地域力創造アドバイザーの活用では、市内事業者2社がいちごバルサミコジャムを活用した新商品を発売。																	
③	事務事業名		上武絹の道運営協議会事業															
	事業費		300千円				内、特定財源				特定財源なし							
	令和6年度においては、事務局である富岡市を中心として、今後の方針について検討。 実施事業については、従来実施しているタカラッシュ社の提供する宝探しを実施したが、次年度については、検討の結果デジタルスタンプラリーを実施する方針。																	
④	事務事業名		上毛新聞社「地域の力応援キャンペーン ぐんま愛」掲載事業															
	事業費		1,100千円				内、特定財源				特定財源なし							
	上毛新聞実施企画「ぐんま愛」へ参画し、藤岡市の紹介記事を掲載する。令和6年度においては令和7年3月12日に掲載を行い、市制施行70周年記念事業について2面掲載を行った。																	
⑤	事務事業名		企業版ふるさと寄附金積立金事業															
	事業費		7,098千円				内、特定財源				他7,010千円							
	企業版ふるさと寄附により、総合戦略に掲げる事業の財源とすべく基金積立を行う。 令和6年度は、計21社へアプローチし、12社より7,000千円の寄附を受領した。																	
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
藤岡インターチェンジ周辺開発事業			藤岡IC周辺地域整備検討委員会開催数			回	-	-	-	-	-							
							2	4	3	2								
まち・ひと・しごと創生推進事業			まち・ひと・しごと創生推進委員会等開催数			回	-	-	-	-	-							
							1	1	1	1								
まち・ひと・しごと創生推進事業			移住支援補助金交付件数			件	-	-	-	-	-							
							0	5	4	5								
上武絹の道運営協議会事業			上武絹の道運営協議会公式Instagramアカウントフォロワー数			人	-	-	-	-	-							
							105	107	111	112								
今後の取り組み方針																		
企業版ふるさと寄附金について、新たな推進方法の検討を行い、制度の浸透、推進を図る。 また、移住支援においては、移住フェアへの出展、移住支援補助金の実施等を通じて、移住定住の推進を図っていく。																		

204		予算事業名							地域活性化推進事業(企画課)					担当部		企画部		
会計		一般	款	2	項	1	目	13						担当課		企画課		
事業の目的														①事業費計		696,364 千円		
藤岡市のまちづくりを応援しようとする個人又は団体からの寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施することにより、多様な人々の参加による個性豊かで活力あふれるふるさとづくりに資する。														財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
															県支出金		0 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		479,730 千円	
															一般財源		216,634 千円	
事業の概要														②人件費		3,000 千円		
ふるさと寄附金を適正に管理するための基金を設置して運用する。また、寄附者へ記念品を贈呈する。 都市間交流を進め、市民・民間団体などと連携を図りながら交流の機会の拡大を図る。														投入コスト (①+②)		699,364 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						地域の貴重な郷土芸能や伝統文化を保存継承していくため、継続して実施していく。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である						ふるさと寄附金事務において、令和6年度より現地決済型の寄附を取り入れる等、寄附額増加を図っている。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である						補助金については、交付対象経費等をよく審査し経費削減が図れるように努めている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		地域コミュニティ活性化事業補助金事業															
	事業費		2,110千円			内、特定財源		特定財源なし										
	太鼓の修繕、郷土芸能の衣装や道具購入などに対し補助金を交付。当該補助金の交付により市民の自主的な地域づくりを支援することができた。																	
②	事務事業名		ふるさと寄附金事務															
	事業費		693,399千円			内、特定財源		他479,730千円										
	ポータルサイトについて「さとふる・楽天ふるさと納税・ふるさとチョイス」の3者から、「ふるなび・まちのわ」の2者を追加し、寄附者の選択肢を拡大した。各ポータルサイトの連携サイト等を含めると令和7年3月末現在で14サイトとなった。新規協力事業者数は新たに10事業者を追加し、令和7年3月末現在で41事業者である。																	
③	事務事業名		姉妹都市交流事業															
	事業費		144千円			内、特定財源		特定財源なし										
	両市のお祭りや民生委員、文化協会同士の交流など行政、経済、教育、文化の交流を通じて両市の交流を図った。また、羽咋市応援プロジェクトとして、中央区の児童による応援メッセージを添えたマーガレットのプランターを羽咋市内小学校(5校)へ寄贈した。																	
④	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
⑤	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
地域コミュニティ活性化補助金			補助金交付件数			件	R3	R4	R5	R6	R7							
							15	12	12	9	9							
ふるさと寄附金事務			寄附件数			件	6	7	18	13								
							694	868	940	13,780	14,286							
ふるさと寄附金事務			寄附額			千円	680	591	9,611	17,075								
							30,000	33,000	36,000	400,000	400,000							
姉妹都市交流事業			交流事業参加者数(都市間交流事業参加者数)			人	22,160	18,700	242,451	479,418		総合計画						
							325	190	300	300	300							
姉妹都市交流事業			招致回数・派遣回数			回	86	90	346	242								
							3	3	5	5	5							
姉妹都市交流事業			交流事業に参加した人数(招致・派遣事業参加人数)			人	1	3	8	7								
							25	110	50	50	50							
							38	40	305	174								
今後の取り組み方針																		
・ふるさと寄附金事務では、ポータルサイトや新規返礼品の充実を図り寄附者の選択肢をさらに拡大する等、寄附額の増加を目指す。 ・姉妹都市交流事業では、引き続き行政・経済・教育・文化・スポーツなど幅広い分野で交流し相互の友好を図っていく。																		

205		予算事業名							文化振興事業					担当部		企画部		
会計		一般	款	2	項	1	目	14						担当課		企画課		
事業の目的														①事業費計		170,170 千円		
市民の芸術鑑賞・創造活動の中心となるみかぼみらい館を拠点として、活動・発表の場の提供や学習・鑑賞機会の拡充に努めるとともに、各種文化団体の育成や支援を進め、総合的な文化環境の充実を図る。 長年に渡って大切に継承されてきた貴重な文化的財産である民俗芸能や行事等、伝統文化を保護する。														財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
															県支出金		0 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		10,103 千円	
															一般財源		160,067 千円	
事業の概要														②人件費		2,400 千円		
指定管理者制度による事業運営及び施設の適切な維持管理を行う。														投入コスト (①+②)		172,570 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						今後も市民が文化に触れ、心豊かに生活していくために、文化環境の充実を図り、推進していく。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である						市民の芸術鑑賞、創作活動の場として事業の実施は有効である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である						令和5年度より、経費削減のため舞台管理業務を外部委託している。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		みかぼみらい館運営事業															
	事業費		135,075千円			内、特定財源			特定財源なし									
	全日本吹奏楽コンクールにて好成績を収めている高等学校吹奏楽部を招きコンサートを実施するなど、県内の中高生吹奏楽部のレベルアップに貢献する事業のほか多様なジャンルの各種鑑賞事業を実施。指定管理料135,075,281円。自主共催事業26事業。																	
②	事務事業名		みかぼみらい館長期保全事業															
	事業費		28,534千円			内、特定財源			その他10,103千円									
	自動火災報知設備更新工事(24,266千円)の実施。受信機および感知機の交換目安時期を超過し、消防設備点検においても指摘を受けていたため、全館の受信機、感知機それに伴う設備の入れ替えを実施した。																	
③	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
④	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
⑤	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
みかぼみらい館運営事業			文化振興事業団共催事業数(市民実行委員と共催する事業数)			事業	8 0	8 0	8 1	8 4	5	総合計画						
みかぼみらい館運営事業			開催日数			日	305 310	305 306	305 307	305 308	305							
みかぼみらい館運営事業			主催共催事業数(後援・プラネタリウム事業除く)			件	27 6	23 26	27 21	27 26	27							
みかぼみらい館運営事業			施設利用件数			件	900 511	900 793	1,100 927	1,100 945	1,100							
みかぼみらい館運営事業			年間利用者数			人	65,000 35,936	65,000 77,450	130,000 86,858	130,000 123,962	130,000							
みかぼみらい館運営事業			主催共催事業の入場者数			人	10,000 5,365	10,000 17,063	23,000 16,775	23,000 53,147	23,000							
今後の取り組み方針																		
地域に根ざした文化振興の拠点としての役割を果たせるよう取り組む。また、舞台演出の向上や利用者が安心・安全・快適に利用できる施設を目指し安全対策の徹底等、適切な運営に取り組む。 平成28年度に作成した藤岡市みかぼみらい館長期保全計画書を踏まえ緊急性及び重要性の高い箇所から順次改修を行い、長寿命化を図る。																		

301	予算事業名						行政区運営事業				担当部	企画部	
会計	一般	款	2	項	1	目	5					担当課	地域づくり課
事業の目的										①事業費計	81,780 千円		
市民に対し、行政からの連絡等の徹底を図り、市と市民との連絡を密にし、もって市行政の運営に万全を期することを目的とする。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	2,554 千円	
事業の概要										一般財源	79,226 千円		
区長会を通じて、行政と区の連携を円滑に進める。また、各行政区に事務を委託することにより、市の依頼する文書の配布や調査、報告等を行う。さらに、行政区が管理している公会堂等に備品を整備する。										②人件費	6,000 千円		
										投入コスト (①+②)	87,780 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				市と市民とのパイプ役を担う区長及び区長代理は、地域の要望等の市への伝達や、市からの広報や周知文書等の配布など、市民と行政との関係を円滑に保つために協力していることから、継続が必要。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				市民の声を行政に伝え、市が要望に応え対応する事例は多く、市民と行政の良好な関係を築くうえでも、区長及び区長代理の設置は有効である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				区長及び区長代理には報償費(謝礼)を支給し、行政区には事務委託料を支払い班長手当や消耗品等の購入に充てている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		行政区運営事務										
	事業費		81,780千円		内、特定財源		他2,554千円						
	区長79名、区長代理152名を委嘱。月1回の常任理事会の開催、月2回の広報及び回覧の配布を行った。行政区掲示板設置工事については、各行政区からの申請があり修繕等を行った。備品購入費(自治総合センターコミュニティ助成事業補助金)については行政区が管理している公会堂等(藤岡地区)に備品の整備を行った。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
行政区運営事務			区長常任理事会における議事数			件	-	-	-	-	-		
							61	73	67	59			
行政区運営事務			文書等配布物の件数			件	-	-	-	-	-		
							271	355	293	277			
行政区運営事務			行政区掲示板の修繕等件数			件	-	-	-	-	-		
							13	4	8	6			
今後の取り組み方針													
市民と行政との関係を円滑に保ち、市行政の運営に万全を期すためにも、今後も区長会と連携を密にして継続していくことが必要である。													

302	予算事業名						集会所建設補助事業				担当部	企画部
会計	一般	款	2	項	1	目					5	担当課
事業の目的										①事業費計	2,513 千円	
住民相互の親睦及び文化の向上の場として、住民の交流の拠点となる公会堂の整備をし、安全・快適に利用してもらう。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	2,000 千円
事業の概要										一般財源	513 千円	
住民の交流の拠点となる公会堂の新築、増改築をする場合に、行政区・自治会に対して1／4の額(上限あり)、用地取得は1／2の額(上限あり)の補助金を交付する。										②人件費	2,400 千円	
										投入コスト (①+②)	4,913 千円	
事業の評価					評価理由(分析)							
必要性		適切である			自治会活動の拠点となる公会堂等の維持のため、また、自治会活動に必要な備品整備等のため、事業の継続が必要。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			活動の拠点となる公会堂等が適切に管理され、活動も活発化するため有効。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			宝くじ助成を有効に活用し、行政区(自治会)の負担軽減を図り、適切に実施している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		集会所建設補助事業									
	事業費		2,513千円		内、特定財源		他2,000千円					
	自治会公会堂等の改修費補助を行った。宝くじ助成事業(魅力あるコミュニティ事業助成金)を活用し、自治会等(藤岡地区区長会)の備品購入助成を行った。											
②	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
集会所建設補助事業			補助金交付件数(公会堂の新築、増改築、用地取得等)		件	-	-	-	-	-		
						6	11	9	6			
集会所建設補助事業			補助金交付件数(公会堂備品の購入等(宝くじ助成事業))		件	2	1	1	1	1		
						2	1	1	1			
今後の取り組み方針												
宝くじ助成を積極的に活用することにより備品を充実させ、公会堂の適切な修繕を行い、地域活動の活性化を図る。												

304	予算事業名						男女共同参画推進事業				担当部		企画部		
会計	一般	款	2	項	1	目					6	担当課		地域づくり課	
事業の目的										①事業費計		46 千円			
男女共同参画社会の実現のため、各種事業による啓発活動を通じて市民への意識改革を図る。										財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円		
											県支出金		0 千円		
											地方債		0 千円		
											その他		0 千円		
事業の概要										一般財源		46 千円			
市民参加による男女共同参画推進協議会(学識経験者2人、団体推薦者12人 計14人)を組織し、各種事業(資料配布、学習会、アンケート調査、事業所訪問等)を展開し、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を実施する。										②人件費		3,000 千円			
										投入コスト (①+②)		3,046 千円			
事業の評価					評価理由(分析)										
必要性		適切である			男女の偏見を持たず、差別のない男女共同参画社会の実現のため、子供から大人まで広く啓発を継続する必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である			子供のころから男女共同参画の意識の向上を図るため、家庭教育の一環として啓発リーフレットを作成・配付している。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である			配布するチラシを職員が作成・印刷するなど、コストを抑え実施している。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		男女共同参画推進事業												
	事業費		46千円		内、特定財源		なし								
	男女共同参画社会の実現のため、啓発活動等を積極的に行い、市民の意識改革の推進に努めた。 男女共同参画推進協議会を2回開催。積極的な意見交換を行い、小学生向けリーフレットとポケットティッシュを作成し、配布を行った。また、市内スーパーでの啓発活動・セミナーを実施した。														
②	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
③	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
							R3		R4		R5		R6		R7
男女共同参画推進事業			審議会等への女性の登用率			%	25.0		25.0		25.0	25.0		25.0	総合計画
							25.3		24.7		25.3	27.0			
男女共同参画推進事業			学習会への参加者数			人	50		50		50	50		50	
							0		0		14	53			
男女共同参画推進事業			男女共同参画啓発活動(啓発資料等の配布人数 (小学4年生対象、小学生向けリーフレット))			人	660		660		660	-		-	
							498		439		461	431			
男女共同参画推進事業			男女共同参画啓発活動(啓発資料等の配布 人数(啓発ティッシュ))			人	1,000		1,000		1,000	1,000		1,000	
							1,000		1,000		1,000	1,000			
今後の取り組み方針															
引き続き啓発活動を実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。															

305		予算事業名						消費生活センター運営事業				担当部		企画部		
会計		一般	款	2	項	1	目					6	担当課		地域づくり課	
事業の目的										①事業費計		5,411		千円		
消費活動の支援に努め、市民の消費生活の安定及び向上を図る。										財 源 内 訳	国庫支出金		0		千円	
											県支出金		0		千円	
											地方債		0		千円	
											その他		385		千円	
											一般財源		5,026		千円	
事業の概要										②人件費		1,200		千円		
消費生活相談員及び職員により、消費生活に関する相談及び苦情処理、的確な情報提供による消費者啓発等の事業を行う。										投入コスト (①+②)		6,611		千円		
事業の評価					評価理由(分析)											
必要性		適切である			消費者を取りまく環境は日々変わっており、消費者の生活の安定を図る上でも継続が必要。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である			広報掲載による啓発や、きめ細やかな相談事業を行い、詐欺被害防止に寄与している。											
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である			不要な支出はせず、職員により対応し、経費の削減に努めている。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		消費生活センター相談事業													
	事業費		4,847千円		内、特定財源		他385千円									
	相談者の立場に立ち、親切な対応を心掛け、相談者に寄り添った対応が図れた。															
②	事務事業名		家族あんしん特殊詐欺電話撃退補助事業													
	事業費		564千円		内、特定財源		なし									
	市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、補助率1/2、上限5,000円で実施し、高齢者の詐欺被害防止対策を図った。 引き続き、詐欺被害防止対策を進めていくため、令和9年度まで事業を延長する。															
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考					
						R3	R4	R5	R6	R7						
消費生活センター相談事業			消費生活相談件数		件	-	-	-	-	-	総合計画					
						356	418	439	432							
家族あんしん特殊詐欺電話撃退補助事業			家族あんしん特殊詐欺電話機購入件数		件	100	100	100	100	100						
						54	85	74	118							
今後の取り組み方針																
消費生活センターには、悪質商法による被害や、契約などのトラブルの相談のため、相談者が来所している。相談員が2名体制で解決のための助言や相談を行っており、被害防止に向けた啓発活動も行っている。また、上野村・神流町と協定を締結し、広域的な処理をすることで、消費生活相談の効率化と充実を図っている。 引き続き、相談者の立場に立ち、親切な対応を心掛け、消費生活の安定及び向上を図る。																

306	予算事業名							地域づくりセンター管理事業				担当部	企画部
会計	一般	款	2	項	1	目	10					担当課	地域づくり課
事業の目的											①事業費計	41,382 千円	
将来にわたり持続可能な地域コミュニティの形成を目指し、地域づくり及び生涯学習の活動の拠点とするため、藤岡市地域づくりセンターを管理運営する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	351 千円
事業の概要											一般財源	41,031 千円	
利用者や地域の市民が利用しやすく、かつ、快適に使用できるよう施設の適切な維持管理を行う。 また、地域づくりセンターに配属された職員が、地域のニーズや特色にあった地域づくり活動を支援する。											②人件費	54,600 千円	
											投入コスト (①+②)	95,982 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			地域づくりの活動拠点となる地域づくりセンターの維持管理は今後必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			ベテラン職員であるセンター長と若手職員の連携により適切に施設管理を行っており、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			施設を維持・管理していくための人件費、修繕料及び保守委託料などの必要経費については効率的なコスト投入ができています。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		地域づくりセンター家屋等修繕										
	事業費		1,936千円			内、特定財源		なし					
	地域づくりセンターにおいて、修繕を要する箇所が見つかったため、早期に対応を行った。 件数:13件(内訳:藤岡10件・美九里1件・平井1件・その他1件(6地区の看板撤去))												
②	事務事業名		地域づくりセンター清掃業務										
	事業費		5,544千円			内、特定財源		なし					
	地域づくりセンター鬼石以外の7センターにおける清掃委託料。 日常清掃:藤岡(1名:月~土の午前中)、藤岡以外の6センター(2名:月・水・金で1か所80分) 定期清掃:年1回(床面ワックス・ガラス清掃)												
③	事務事業名		イベント委託料										
	事業費		1,545千円			内、特定財源		なし					
	市制施行70周年を記念し地域づくりセンターにおいて創意工夫を凝らしたイベントを開催した。 各地区において、新規の事業(藤岡・平井)や既存の事業を拡充し市制施行70周年を祝った。												
④	事務事業名		地域づくりセンター管理委託業務										
	事業費		3,957千円			内、特定財源		なし					
	地域づくりセンター職員が常駐していない平日夜間や休日におけるセンターの管理をシルバー人材センターに委託した。なお、センター藤岡は管理人が常駐しているため委託は行っていない。												
⑤	事務事業名												
	事業費					内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
地域づくりセンター管理事業			地域づくりセンター利用者数			人	160,000	159,000	158,000	157,000	156,000		
							60,564	108,426	116,313	127,047			
今後の取り組み方針													
地域づくりセンターに配属された職員が地域の核となる住民や団体と積極的に関わり、住民や団体と行政との調整役を担うことで、地域コミュニティの維持強化を図る。													

307		予算事業名							学級講座運営事業					担当部		企画部		
会計		一般	款	2	項	1	目	10						担当課		地域づくり課		
事業の目的														①事業費計		4,662 千円		
各種教室・講座を開催し、地域住民の情操純化・健康増進を図ることにより、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。														財源内訳	国庫支出金		0 千円	
															県支出金		0 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		1,758 千円	
															一般財源		2,904 千円	
事業の概要														②人件費		49,800 千円		
地域住民の要望を踏まえた新規教室の企画運営を実施し、新たな生涯学習参加者を増加させる事によって、定例教室や短期教室を地域活性化の基盤とする。														投入コスト (①+②)		54,462 千円		
事業の評価					評価理由(分析)													
必要性		適切である			地域づくりセンターの設置及び管理に関する条例において、その設置目的として「地域づくり及び生涯学習の活動の拠点とする」とあること、そして実際に多くの市民に参加していただいていることから、今後も継続して学級講座を実施していく。													
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である			地域づくりセンター職員が地域の特色やニーズに合った多様な教室を実施している。													
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である			教室実施の際には、参加者にも費用負担を求めていることから投入コストは低く抑えられており適切である。													
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		定例及び短期教室事業															
	事業費		3,624千円			内、特定財源		なし										
	将来にわたり学びや学習を続け、充実した生きがいのある生活が送れるよう、生涯学習の場を提供するため、料理、ヨガ、カメラ、絵手紙等の教室を開催した。																	
②	事務事業名		地域づくり推進事業															
	事業費		1,035千円			内、特定財源		なし										
	地域づくりや生涯学習の意欲を向上させ、心身ともに豊かな生活を送っていただけるよう、様々な活動の場を提供するため、芸術鑑賞会、話芸及びコンサートを開催した。																	
③	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
④	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
⑤	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
定例教室			教室数			教室	20	20	30	25	16							
							24	21	23	21								
定例教室			参加者数			人	6,000	6,000	8,000	8,000	8,000							
							4,463	6,179	6,191	5,673								
短期教室			教室数			教室	—	—	—	—	—							
							—	—	—	75								
短期教室			参加者数			人	—	—	—	—	—							
							—	—	—	1,565								
地域づくり推進事業			実施回数			回	19	19	15	15	10							
							13	12	7	7								
地域づくり推進事業			参加者数			人	3,300	3,300	3,300	3,300	3,000							
							2,493	2,306	1,775	926								
今後の取り組み方針																		
多世代に対応する生涯学習活動を展開していくため、多様な新規教室が実施されている。定例教室や短期教室を増加させることで市民へ生涯学習の機会を提供し、新たな参加者を増加させる試みを継続して実施していく。																		

308		予算事業名							多目的ホール管理事業										担当部		企画部	
会計		一般		款		2		項		1		目		11		担当課		地域づくり課				
事業の目的															①事業費計		62,942 千円					
人と人がふれあう交流の場を提供し、市民福祉の増進、健康増進並びに賑わいのある街づくりを図る。															財源内訳		国庫支出金		0 千円			
																	県支出金		0 千円			
																	地方債		36,700 千円			
																	その他		1,189 千円			
																	一般財源		25,053 千円			
事業の概要															②人件費		6,600 千円					
多くの方々に利用していただくため、多目的ホール1（体育館）、ホール2（可動式客席・舞台）及び芝生広場などを維持管理する。															投入コスト （①+②）		69,542 千円					
事業の評価									評価理由（分析）													
必要性		適切である							人と人とがふれあう交流の場を提供し、住民福祉の増進及び賑わいのあるまちづくりのため、今後も継続して維持管理することが必要である。													
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																						
有効性		適切である							体育館やトレーニング室もあり、利用者数も一定数いることから市民の健康増進に寄与しており、またホール2では地域づくりセンター鬼石の登録サークルが文化活動の場として利用しており、住民交流の場としての機能を果たしている。													
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																						
効率性		適切である							施設の軽微な修繕や樹木の剪定などは職員が行い、経費の節減に努めている。													
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																						
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																						
①	事務事業名			冷暖房設備改修工事（ホール2）																		
	事業費			48,939千円			内、特定財源			債36,700千円												
	令和4年度にホール2西側の空調設備で不具合が発生し、ホール2全体の半分の稼働となっていたため、冷風機で対応していたが使用者が快適に利用できる環境を整えるため冷暖房設備の改修工事を実施した。																					
②	事務事業名			施設備品購入事業（コードレスバイク）																		
	事業費			748千円			内、特定財源			なし												
	多目的ホールトレーニングルームで市民が利用している4台のコードレスバイクのうち1台が経年劣化したため新規に導入した。																					
③	事務事業名			夜間開館管理委託																		
	事業費			1,661千円			内、特定財源			なし												
	多目的ホールの夜間のみに限った管理委託業務。シルバー人材センターに委託をしており、開館日の全ての日で管理をお願いしている。																					
④	事務事業名			冷暖房設備改修工事（事務棟）（繰越）																		
	事業費			8,518千円			内、特定財源			なし												
	令和5年度に管理棟の冷暖房機が故障し、常駐する会計年度任用職員にも健康に悪影響を及ぼすことから改修工事を実施したが、部品不足により令和5年度内の完成が困難となったため工期を延長し、令和6年5月に工事が完了した。																					
⑤	事務事業名																					
	事業費						内、特定財源															
事務事業名				指標名				単位	上段：目標値 / 下段：実績値					備考								
多目的ホール管理事業				開館日数				日	R3	R4	R5	R6	R7									
									306	306	—	—	—									
多目的ホール管理事業				延べ利用者数				人	23,000	23,000	20,000	20,000	20,000									
									7,216	15,416	18,795	21,448										
多目的ホール管理事業				ホール1利用者数				人	—	—	—	—	—									
									2,473	4,772	5,243	6,235										
多目的ホール管理事業				ホール2利用者数				人	—	—	—	—	—									
									3,723	7,828	8,396	9,615										
多目的ホール管理事業				トレーニング器具利用者数				人	—	—	—	—	—									
									1,020	1,461	1,597	1,640										
多目的ホール管理事業				芝生広場利用者数				人	—	—	—	—	—									
									—	1,355	3,559	3,958										
今後の取り組み方針																						
市民の文化活動及び健康増進を高める場としてこれからも施設を維持していく。 建設から20年が経過し、空調設備や屋上防水など老朽化が進み、また耐用年数が経過している設備もあることから計画的に改修を進めていく。																						

401	予算事業名							財産管理事業				担当部	企画部
会計	一般	款	2	項	1	目	8					担当課	財政課
事業の目的											①事業費計	9,732 千円	
市有財産の適正な管理及び処分を行うことにより、効率的な活用を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	4,563 千円
事業の概要											一般財源	5,169 千円	
行政目的のなくなった土地・建物を普通財産として管理し、適宜売払いや貸付けの検討を行う。											②人件費	6,000 千円	
											投入コスト (①+②)	15,732 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			良好な住環境を維持するため継続して適切に普通財産を管理していく必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			普通財産の適正な管理を行うため、適宜売払いや貸付を行っている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			維持管理費の低減のため、活用の見込まれない建物は解体処分している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		財産管理事業										
	事業費		9,732千円		内、特定財源		4,563千円						
	普通財産の維持管理のため、各種委託契約や修繕などを行った。												
②	事務事業名		嘱託登記事務										
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし						
	道路の新設や後退等による登記事務に加え、新火葬場建設に係る分筆登記事務を行った。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
財産管理事業			売却件数			件	-	-	-	-	-	-	
							0	1	0	0			
財産管理事業			売却金額			千円	-	-	-	-	-	-	
							0	16	0	0			
今後の取り組み方針													
活用の見込みがない普通財産は処分を検討していく。 一部、使用している施設については、規模を縮小するなど、経費の削減を図っていく。													

402	予算事業名							庁舎管理事業				担当部	企画部
会計	一般	款	2	項	1	目	8					担当課	財政課
事業の目的											①事業費計	53,816 千円	
行政事務のスムーズな運営ができるよう庁舎を維持管理し、来庁者への利便性の向上を図るとともに職場環境を整える。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	15,858 千円
事業の概要											一般財源	37,958 千円	
庁舎の設備等の保守管理、老朽化に伴う修繕等を行う。											②人件費	6,000 千円	
											投入コスト (①+②)	59,816 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			行政事務を運営するうえで、市役所機能を維持管理することは必要不可欠である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			必要最小限の修繕や工事により市役所機能を維持している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			職員による節水や節電、清掃などによりコストの削減に努めている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		庁舎管理事業										
	事業費		53,816千円		内、特定財源		15,858千円						
	職員の職場環境や来庁者の利便性を整えるため、各種の業務委託や老朽化した設備等の修繕を行った。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
庁舎管理事業			改修工事件数		件	-	-	-	-	-			
						1	2	1	2				
庁舎管理事業			修繕件数		件	-	-	-	-	-			
						18	20	20	23				
今後の取り組み方針													
市役所庁舎は、行政事務を運営するうえで重要な施設であることから、計画的な工事及び適正な管理により機能を維持していく。													

403	予算事業名							庁用車管理事業				担当部	企画部
会計	一般	款	2	項	1	目	8					担当課	財政課
事業の目的											①事業費計	8,746 千円	
計画的な車両の購入を行い適正管理することで、効率的な運用と交通事故の防止に努める。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	1,328 千円
事業の概要											一般財源	7,418 千円	
庁用車の走行距離、稼働率、修繕の状況を目安として買い替えを行う。											②人件費	6,000 千円	
											投入コスト (①+②)	14,746 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			庁用車は、業務を執行するうえで必要不可欠なことから、計画的に更新する必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			計画的な車両更新を行うことで交通事故防止に努めている。また、電気自動車等「5ゼロ宣言」に繋がる、環境に配慮した車両の導入も併せて検討していく。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			不用となった車両は、売却により収入を得ている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		庁用車管理事業										
	事業費		8,746千円		内、特定財源		1,328千円						
老朽化した庁用車の更新のため、環境に配慮した車両(藤岡市グリーン購入基本方針適合)3台を購入した。安全運転の励行及び事故の運転技術の再確認などを目的として、令和6年度から会計年度任用職員も含めて自動車運転適正検査を実施した。													
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
庁用車管理事業			延べ走行距離(財政課管理)			km	-	-	-	-	-		
							85,930	89,546	110,323	95,279			
庁用車管理事業			稼働率			%	-	-	-	-	-		
							33.0	35.0	40.0	35.2			
今後の取り組み方針													
経過年数や走行距離、劣化の具合などを総合的に勘案しながら庁用車の更新を進めていく。 稼働率の低い車両は売却いや所管替えを行い、車両の適正管理に努める。													

501 予算事業名								情報化推進事業				担当部		企画部		
会計		一般		款		2 項		1 目		3		担当課		行革・デジタル推進課		
事業の目的												①事業費計		263,472 千円		
行政のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金		82,956 千円	
													県支出金		0 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		217 千円	
													一般財源		180,299 千円	
事業の概要												②人件費		17,700 千円		
各種業務システム、庁内ネットワーク、各種情報機器の管理・運用のほか、デジタル技術を活用した市民の利便性向上及び行政事務の効率化に向けた取り組み。												投入コスト (①+②)		281,172 千円		
事業の評価				評価理由(分析)												
必要性		適切である		業務システム等の管理や更新については、適切に実施し、市民サービスの向上につなげる必要がある。また、デジタル技術の活用や行政のデジタル化については、市が主体となって実施すべきものである。												
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である		業務システム等は安定的に運用している。また、行政事務用端末について、ノートパソコン化し、効率的な業務遂行につなげている。												
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		改善・見直しの余地がある		行政事務用端末のノートパソコン化や電子決裁・文書管理システムの本格稼働等によりペーパーレス化が促進されることから、プリンタの配置計画を最適化して、台数の削減を図る。												
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		電算管理事業													
	事業費		163,900千円		内、特定財源		国12,676千円 他217千円									
	住民情報を扱う基幹系システムや財務会計システム、グループウェア、ファイルサーバー、ウイルス対策ソフト管理サーバー等の庁内システム及びネットワークの運用、保守、管理を行った。															
②	事務事業名		自治体情報システム標準化・共通化対応事業													
	事業費		70,280千円		内、特定財源		国70,280千円									
	自治体間での情報システムや業務手順を統一することで、維持管理の負担軽減や市民サービス向上を図るための事業に取り組んでいる。令和5年度から7年度で対応業務を完了させ、令和8年1月からの稼働を予定する。															
③	事務事業名		新規パソコン導入事業													
	事業費		5,555千円		内、特定財源		なし									
	行政事務用端末をノートパソコン化することと合わせ、LGWAN系ネットワークを無線化し、庁内での会議等にノートパソコンを持参することでペーパーレス化と事務の効率化を図った。															
④	事務事業名		地域活性化起業人事業													
	事業費		5,600千円		内、特定財源		なし									
	地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)により、デジタル技術に長けた外部人材を招き、本市のデジタル化を推進するため、その知見を活用した。															
⑤	事務事業名		電子決裁・文書管理システム導入事業(繰越明許)													
	事業費		18,137千円		内、特定財源		なし									
	DX化の推進に寄与し、庁内事務の効率化やペーパーレス化を図るため、電子決裁・文書管理システムの導入を進めた。															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
電算管理事業			ペーパーレス会議システム使用率			%		-	-	-						
							15.1	32.9	18.9	-						
電算管理事業			電子申請件数			件		-	-	-	-					
							2,247	3,274	10,243							
新規パソコン導入事業			新規パソコン導入事業(リースしたパソコン台数)			台				-	-					
									497	-	-					
今後の取り組み方針																
電子申請システムや電子決済サービスの利用推進とともに庁内の個別システムの活用促進などを図り、行政手続きの利便性向上や庁内業務の効率化を進めていく。																

502	予算事業名							テレビ難視聴地域解消事業				担当部	企画部
会計	一般	款	2	項	1	目	16					担当課	行革・デジタル推進課
事業の目的											①事業費計	0千円	
情報取得手段であるテレビ放送の受信環境の公平な提供を行う。											財源内訳	国庫支出金	0千円
												県支出金	0千円
												地方債	0千円
												その他	0千円
事業の概要											一般財源	0千円	
難視聴地域は共聴組合にて共同受信しており、一部補助金を出すことにより住民負担の軽減を図る。											②人件費	300千円	
											投入コスト(①+②)	300千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			テレビは現在でも情報収集に有効なツールであり、補助事業が必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			視聴環境の整備に対する補助は、情報格差は正に寄与する。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			補助要綱に基づき適正な補助額を投入している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		テレビ難視聴解消事業										
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		特定財源なし						
共聴組合が実施する共聴受信施設の新設及び災害復旧、または老朽化による更新等の事業に対し、市が補助を行い、難視聴地域の住民の負担軽減を図り、情報取得手段であるテレビ放送の受信環境の公平な提供を行う。令和6年度については、交付申請がなかった。													
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
テレビ難視聴解消事業			補助を実施した組合数			組合	-	-	-	-	-		
							3	1	0	0			
今後の取り組み方針													
共聴受信施設の新設及び災害復旧、または老朽化による更新について、補助事業を継続する。													

601		予算事業名							文書管理経費					担当部		総務部		
会計		一般	款	2	項	1	目	5						担当課		総務課		
事業の目的														①事業費計		49,260 千円		
市の業務の根幹を成す文書事務及び法制事務の適正な執行を推進する。														財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
															県支出金		0 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		5,406 千円	
															一般財源		43,854 千円	
事業の概要														②人件費		19,800 千円		
例規の審査及び制定改廃、例規集の更新及び管理、情報公開・個人情報保護制度の運用、図書室及び印刷室の管理、公文書の管理、郵送文書の收受発送、庁内複写機の管理、顧問弁護士の委託														投入コスト (①+②)		69,060 千円		
事業の評価				評価理由(分析)														
必要性		適切である		郵便業務は他機関や市民との連絡に欠くことのできない業務である。 例規関係業務は、国や県の動向を速やかに把握するために必要な業務である。														
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である		市民の個人情報を適切に管理していくためには第三者の意見を聴くことが個人情報保護のためには必要なことである。														
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である		印刷については、業者に委託に出さず自前で実施している。														
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		情報公開・個人情報保護事務															
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし									
	情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会を開催した際の委員報酬として計上している。令和6年度の審議会及び審査会は、審査案件なしのため開催なし。																	
②	事務事業名		郵便業務															
	事業費		33,654千円				内、特定財源		他5,406千円									
	受取分と発送分の郵便物の仕分け、集計及び藤岡郵便局への配送に職員が従事した。公営企業及び国保特別会計分は、郵便料特別会計等負担金として、経営課・下水道課・保険年金課へ請求した。																	
③	事務事業名		顧問弁護士委託業務															
	事業費		737千円				内、特定財源		なし									
	各課での様々な法解釈の助言を得るための法律相談を円滑に処理するために、顧問弁護士業務を委託した。																	
④	事務事業名		例規ベースシステム運用事務															
	事業費		3,960千円				内、特定財源		なし									
	更新データ作成委託は、庁内イントラ版の更新データを毎月送信し、常に最新の例規を見ることができるように整備した。システム使用料については、本市の例規や他自治体の例規等を確認することができ、法規事務を行うために全庁的に活用されている。																	
⑤	事務事業名		パブリックコメント事務															
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし									
	市の基本的な政策等を作成する際、素案を広報やホームページを通じて市民に公表し意見を募集した。																	
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
情報公開・個人情報保護事務			情報公開請求受付件数			件	-	-	-	-	-							
							30	35	32	42								
情報公開・個人情報保護事務			自己情報開示請求受付件数			件	-	-	-	-	-							
							7	1	2	4								
情報公開・個人情報保護事務			情報公開請求の受付に対する公開件数			件	-	-	-	-	-							
							21	26	29	39								
情報公開・個人情報保護事務			自己情報開示、訂正請求の受付に対する開示件数			件	-	-	-	-	-							
							6	1	2	3								
パブリックコメント事務			パブリックコメントの実施件数			件	-	-	-	-	-							
							7	4	5	2								
パブリックコメント事務			寄せられた意見の件数			件	-	-	-	-	-							
							32	2	3	8								
法律相談事務			顧問弁護士事務所への法律相談件数			件	-	-	-	-	-							
							20	37	35	43								
例規追録件数			市例規集の追録件数			件	-	-	-	-	-							
							174	243	154	140								
今後の取り組み方針																		
電子決裁・文書管理システムの本稼働に向けて、文書事務運用方針を策定し、庁内向けの研修の開催やマニュアルを整備する予定である。併せて文書管理規程を改正する。																		

602	予算事業名						選挙常時啓発経費				担当部		総務部		
会計	一般	款	2	項	4	目	2					担当課		総務課	
事業の目的										①事業費計		95 千円			
将来の有権者である児童・生徒や新有権者となる高校生に対し、政治や選挙への関心を高めるために必要となる啓発活動を行う。										財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円		
											県支出金		0 千円		
											地方債		0 千円		
											その他		0 千円		
事業の概要										一般財源		95 千円			
小中学生を対象にした選挙ポスターコンクールの開催、高校生を対象とした出前事業の実施										②人件費		1,200 千円			
										投入コスト (①+②)		1,295 千円			
事業の評価						評価理由(分析)									
必要性		適切である				将来の有権者である児童・生徒や新有権者である高校生を対象として啓発することは、政治や選挙への関心を高めるために重要である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である				児童会・生徒会選挙や社会科の授業の教材として投票箱や記載台などの選挙用品の貸出を行うことで、選挙を身近に感じられる授業や体験ができています。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である				総合的な学習や社会科の授業の一環として好評を得ており、投票率にも少なからずプラスの影響がある取組と言える。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		明るい選挙啓発ポスターコンクール												
	事業費		95千円		内、特定財源		なし								
	毎年、市内小中学校の児童・生徒を対象にポスターコンクールを実施して啓発を図っている。 入賞作品についてはららん藤岡で展示会を行った。														
②	事務事業名		選挙出前講座												
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし								
	将来の有権者である小・中学生や高校生、有権者となったばかりの高校生の選挙や政治に関する理解を深めることを目的に、申し込みがあった学校に出向いて模擬投票や選挙講座を実施している。														
③	事務事業名		選挙用品の貸出												
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし								
	将来の有権者である小中学生や高校生が選挙を身近なものとして感じられるよう、生徒会選挙や社会科の授業等に際し、実際の選挙で使用している選挙用品の貸出を行う。														
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
明るい選挙啓発ポスターコンクール			応募者数			人	R3	R4	R5	R6	R7				
							-	-	-	-	-				
選挙出前講座			出前授業実施数			校	266	273	190	198					
							4	4	4	4	4				
選挙用品の貸出			貸出件数			件	2	2	3	1					
							-	-	-	-	-				
							1	4	5	5					
今後の取り組み方針															
ポスターコンクール、選挙出前講座については、保護者からも好評を得ており、啓発活動として今後も継続していく予定であるが、市内における投票率自体は低下傾向にあるため、他自治体の優良事例の調査研究を進め、有効な手法を検討する。															

701		予算事業名						人事管理経費				担当部		総務部		
会計		一般	款	2	項	1	目					2	担当課		職員課	
事業の目的										①事業費計		391,809		千円		
職員の人事管理を適正に行う。										財源内訳	国庫支出金		0		千円	
											県支出金		0		千円	
											地方債		0		千円	
											その他		5,774		千円	
											一般財源		386,035		千円	
事業の概要										②人件費		18,000		千円		
職員の任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行う。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理を行う。										投入コスト (①+②)		409,809		千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				地方公務員の労働基本権が制約されている状況の中で、給与改定を行うに当たっては厳しい財政状況を勘案しつつ、人事院勧告等を基に地方公務員制度の趣旨に沿って適切に対応している。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				今後においては、職員数現状維持の中、増大する給与支給処理を含めた人事管理において、紙ベースからシステム管理に段階的に移行する検討を行う。また、人口減少に合わせた職員数を確保する観点から、必要に応じ会計年度任用職員の予算も確保しつつ、事務事業に要する適正な職員数を配置をしている。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				適切な人員配置と電子化を進めるため、当該事務については可能な限りのシステム化が必要となる。今後も担当課内外において庁内事務の労力削減のためシステム化を検討していく。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		定員・給与管理事務													
	事業費		330,932千円			内、特定財源		他 1,435千円								
	令和7年4月1日現在の常勤一般職員数(鬼石病院及び老健鬼石を除く)は、2人減となった。 また、一般会計退職者に対し、計316,947千円の退職手当を支給した。															
②	事務事業名		職員採用試験事務													
	事業費		313千円			内、特定財源		なし								
	職員数の現状維持を基本として、退職者・派遣者・育児休業者、今後の定年延長制度の動向などを勘案し13職種で応募を行い、応募者158人うち114人が受験し、合格者21人となった。															
③	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
④	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
⑤	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
定員・給与管理事務			職員数(鬼石病院及び老健鬼石除く)			人	-	-	-	-	-					
							463	471	466	464						
定員・給与管理事務			鬼石病院及び老健鬼石職員数			人	-	-	-	-	-					
							122	119	117	112						
定員・給与管理事務			職員一人当たりの住民数			人	-	-	-	-	-					
							137	132	134	132						
定員・給与管理事務			ラスパイレス指数			指数	100.0以下	100.0以下	100.0以下	100.0以下	100.0以下					
							100.3	99.8	99.4	99.3						
今後の取り組み方針																
定員管理については、60歳超職員の定年延長及び再任用制度による常時勤務者と短時間勤務者、新規採用者のバランスを考慮の上、適正な職員数と人員配置を図る。 令和5年度に勤怠管理システム及び職員採用試験システムを導入したが、今後も人事評価など様々な事務において紙ベースからシステム化することにより、人員配置の見直しや事務軽減、データ蓄積による分析を行い、働き方改革を推進していく。																

801		予算事業名						防犯関係事業				担当部		総務部		
会計		一般	款	2	項	1	目	5					担当課		地域安全課	
事業の目的									①事業費計		22,928 千円					
犯罪の起こりにくい地域づくりのため、警察をはじめとする関係団体等と連携し、市民の防犯意識の向上と地域防犯組織の自主的な活動の推進を図る。									財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円				
										県支出金		0 千円				
										地方債		0 千円				
										その他		0 千円				
										一般財源		22,928 千円				
事業の概要									②人件費		4,800 千円					
藤岡市防犯協会事業（防犯灯管理補助・防犯ポスター展・年末年始啓発活動）、防犯パトロール事業、防犯ステーション事業、地域自主安全パトロール事業									投入コスト （①+②）		27,728 千円					
事業の評価								評価理由（分析）								
必要性		適切である						犯罪の起こりにくい地域づくりのため、引き続き関係団体と連携していく必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である						青色防犯パトロール車ででのパトロール活動は、犯罪や非行のない社会づくり活動に有効である。								
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である						令和元年度に青色防犯パトロール車両2台を低燃費車に入れ替えたため、経費削減に繋がっている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		青色防犯パトロール隊事務													
	事業費		5,622千円				内、特定財源		なし							
	防犯パトロール隊8名が、青色防犯パトロール車で市内のパトロール活動を行った。															
②	事務事業名		LED防犯灯借上事業													
	事業費		6,807千円				内、特定財源		なし							
	平成27年から東京センチュリーリース(株)とリース契約を締結している。リース期間は令和6年度をもって終了した。															
③	事務事業名		多野藤岡地区防犯協会負担事業													
	事業費		1,867千円				内、特定財源		なし							
	犯罪や非行のない、明るく住みよい地域社会づくり活動の運営に係る費用の一部を負担した。															
④	事務事業名		防犯協会交付事業													
	事業費		7,964千円				内、特定財源		なし							
	防カトレーニング教室での啓発活動などを実施し、市民の防犯意識の向上とともに、犯罪のない明るい社会の形成に努めた。															
⑤	事務事業名		防犯パトロール隊支援事業													
	事業費		250千円				内、特定財源		なし							
	地域における自主的な防犯活動を行う団体である地域自主安全パトロール隊の防犯活動に対し、防犯ベストやキャップ等を購入し支援した。															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
青色防犯パトロール隊事務			防犯パトロール実施日数			日	R3	R4	R5	R6	R7					
							—	—	—	—	—					
青色防犯パトロール隊事務			防犯ステーション開設日数			日	202	202	204	202						
							—	—	—	—				—		
LED防犯灯借上事業			防犯灯総数			基	200	202	198	193						
							—	—	—	—				—		
多野藤岡地区防犯協会負担事業			刑法犯認知件数			件	4,885	4,911	4,968	5,023	総合計画					
							—	385	—	—				—		
防犯協会交付事業			啓発活動実数(防犯委員)			日	258	332	433	489						
							—	—	—	—				—		
							782	792	791	787						
							—	—	—	—				—		
							—	—	—	—				—		
							—	—	—	—				—		
							—	—	—	—				—		
今後の取り組み方針																
地域の防犯組織の活動を促進し、市民の防犯意識の向上を図るため、地域自主安全パトロール隊連絡協議会及び藤岡市防犯協会等への活動支援を行っていく。 また、防犯カメラ等の防犯設備購入費への補助については、先進地の取組事例を参考に、令和8年度からの導入を検討している。																

802		予算事業名							交通対策事業					担当部		総務部		
会計		一般	款	2	項	1	目	15						担当課		地域安全課		
事業の目的														①事業費計		103,407 千円		
交通弱者の移動手段として、利便性の高い公共交通を実現することを目的とする。														財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
															県支出金		2,086 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		0 千円	
															一般財源		101,321 千円	
事業の概要														②人件費		7,200 千円		
コミュニティバス運行(市内循環線・三ツ木～高山線・藤岡～上平線・デマンド三波川線・神流線) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担金 本庄・神泉路線バス運行費補助金														投入コスト (①+②)		110,607 千円		
事業の評価				評価理由(分析)														
必要性		適切である							引き続き交通弱者の移動手段として必要である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		改善・見直しの余地がある							交通弱者の移動手段の確保を行うとともに、藤岡市の実情に沿った交通手段を検討する。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		改善・見直しの余地がある							物価高騰による収支率の悪化により、唯一補助を受けていた市内循環線も補助対象外となる可能性が高く、より効率的な運行方法の検討が求められる。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		路線バス運行事業															
	事業費		65,782千円				内、特定財源		県2,086千円									
	市内の交通不便地域の利便性向上及び高齢者や交通弱者へ移動手段を提供し、通院及び買い物等の日常生活の支援に努めた。																	
②	事務事業名		多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担事務															
	事業費		34,423千円				内、特定財源		なし									
	市内の交通不便地域の利便性向上及び高齢者や交通弱者へ移動手段を提供し、通院及び買い物等の日常生活の支援に努めた。老朽車両1台を更新し、安全で安定した運行の継続に努めた。																	
③	事務事業名		バス利用促進敬老割引補助事業															
	事業費		27千円				内、特定財源		なし									
	バスの利用促進と高齢者の福祉の向上を図った。																	
④	事務事業名		本庄・神泉路線バス運行補助事務															
	事業費		1,916千円				内、特定財源		なし									
	バス路線の運行の維持及び充実を図り、もって地域住民の利便性の確保に努めた。																	
⑤	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
路線バス運行事業			市内循環線利用者			人	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画						
							28,000	28,000	28,000	24,000	—							
路線バス運行事業			三ツ木～高山線利用者			人	18,514	20,253	24,047	23,019								
							4,600	4,600	4,600	4,600		—						
路線バス運行事業			藤岡～上平線利用者			人	3,429	3,544	4,291	4,710								
							6,100	6,100	6,100	6,100		—						
路線バス運行事業			神流線利用者			人	4,508	4,551	5,045	6,009								
							—	2,480	2,800	2,800		—						
路線バス運行事業			美土里線利用者			人	1,066	2,510	2,522	2,793								
							—	2,448	—	—		—						
路線バス運行事業			三波川線利用者			人	406	965	246	—	R5.6路線廃止							
							1,000	1,000	500	500		—						
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担事業			多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス利用者数			人	426	350	491	289								
							—	—	—	—		—						
本庄・神泉路線バス運行補助事業			本庄・神泉路線バス市内停留所利用者数			人	36,265	40,773	41,809	37,445								
							—	—	—	—		—						
							4,217	6,183	6,932	7,080								
今後の取り組み方針																		
市内循環線は利用者が安定していることから、今後も市民の身近な移動手段として維持するため、必要な見直しを行う。 他路線は、生活路線バスとして地域住民を支える貴重な移動手段ではあるが、デマンド交通の導入が適切と判断されれば、路線廃止を含めて検討する。 運行車両の老朽化が進み、更新が必要であるが、デマンド交通の導入方針に合わせて、適切な車両を導入する。																		

803		予算事業名							交通安全対策事業				担当部		総務部		
会計		一般		款	3	項	1	目	15					担当課		地域安全課	
事業の目的											①事業費計		20,797 千円				
総合的な交通安全対策を推進し、市民の安全かつ快適な生活の実現を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円			
												県支出金		110 千円			
												地方債		0 千円			
												その他		0 千円			
												一般財源		20,887 千円			
事業の概要											②人件費		6,000 千円				
交通指導員による県民交通安全の日、自転車マナーアップデイ、各季交通安全週間における街頭指導の実施及び道路反射鏡や道路外側線などの交通安全施設の整備を行う。また、幼児・小学生、高齢者に対しての交通安全教室を実施する。											投入コスト (①+②)		26,797 千円				
事業の評価					評価理由(分析)												
必要性		適切である			引き続き、市民の安全かつ快適な生活の実現を図るため必要である。												
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である			通学路等の危険箇所を整備し、交通事故防止に努めている。												
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である			交通安全施設整備については、業者の特徴を踏まえて発注し、経費を抑えて実施するよう努めている。												
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		交通指導員事務														
	事業費		8,379千円				内、特定財源		県110千円								
	56名の交通指導員で交通安全指導を行い、交通秩序の確立及び交通事故の防止に努めた。																
②	事務事業名		交通安全施設整備事業														
	事業費		9,604千円				内、特定財源		なし								
	通学路安全対策の一環で危険箇所を中心に整備した。併せて、未就学児の集団移動経路の危険箇所を整備した。																
③	事務事業名		交通対策協議会事務														
	事業費		919千円				内、特定財源		なし								
	春夏秋冬の各季交通安全運動期間中に、藤岡警察署や交通安全団体等と連携して啓発活動等を実施した。また、小学校や幼児・高齢者向けの交通安全教室を開催し、交通安全意識の啓発を図った。																
④	事務事業名		高齢者運転免許証自主返納支援事業														
	事業費		601千円				内、特定財源		なし								
	高齢者の交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上の市民に対し、運転経歴証明書交付手数料の補助及び公共交通利用券の交付を行った。																
⑤	事務事業名		安全・安心なまちづくりの推進事業														
	事業費		1,073千円				内、特定財源		なし								
	電柱に交通安全および防犯に係る電柱幕を設置し、より多くの市民に交通事故防止や防犯抑止の働きかけを行った。																
事務事業名			指標名				単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
								R3	R4	R5	R6	R7					
交通安全施設整備事業			道路反射鏡設置累計				基	3,160	3,200	3,235	3,260	3,260					
								3,176	3,205	3,226	3,243						
交通安全施設整備事業			道路反射鏡等工事件数				件	—	—	—	—	—					
								87	94	89	98						
交通安全施設整備事業			区画線設置工事				m	—	—	—	—	—					
								3,227	2,259	1,721	585						
交通対策協議会事務			交通事故発生件数				件	—	213	—	—	—	総合計画				
								286	239	251	251						
交通対策協議会事務			交通安全教室参加数				人	—	—	—	—	—					
								948	2,662	2,591	2,045						
高齢者運転免許証自主返納支援事業			免許返納者数				人	—	—	—	—	—					
								255	235	233	229						
高齢者運転免許証自主返納支援事業			運転経歴証明書の交付手数料の申請数				人	—	—	—	—	—					
								173	178	167	163						
高齢者運転免許証自主返納支援事業			公共交通の利用券申請者数				人	—	—	—	—	—					
								194	206	188	186						
今後の取り組み方針																	
引き続き、幼児から高齢者の方の交通安全意識の高揚を図るため、藤岡警察署や交通安全団体と連携し、交通安全思想の普及徹底に努める。 また、交通安全施設に関しては、特に危険な箇所の対策を最優先とし、土木課と調整を図り計画的に施工する。今後、老朽化した道路反射鏡を計画的に更新していく必要がある。																	

804		予算事業名						非常備消防事業				担当部		総務部		
会計		一般	款	9	項	1	目					2	担当課		地域安全課	
事業の目的												①事業費計		100,455 千円		
地域住民の安全・安心を守るため、消防団の円滑なる運営を図る。												財源内訳	国庫支出金		0 千円	
													県支出金		0 千円	
													地方債		41,400 千円	
													その他		724 千円	
													一般財源		58,331 千円	
事業の概要												②人件費		9,000 千円		
消防団年間行事計画に基づく教養訓練、県消防学校入校、消防点検、歳末警戒等の実施 自主防災組織と連携した避難訓練の実施等												投入コスト (①+②)		109,455 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				市民の身体及び財産に係るものであり、継続して実施していく必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か																
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				令和6年度に試験導入した、出動報酬の支給基礎となる出動時間を記録管理するためのLINEを使った管理システムが効果的であったことから、システムを本格導入する。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か																
・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				災害活動を効率的に行えるよう各地区に消防団を配置している。										
・効率的なコスト投入が実施できているか																
・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		消防団運営事業													
	事業費		34,472千円		内、特定財源		他24千円									
	消防署等と連携した火災出動を行い市民の財産と身体の保護に努めた。また、秋季点検や各種訓練、歳末警戒などにより地域防災力の向上を図るとともに、出動報酬の導入や休団制度を創設し、消防団員の処遇改善を図った。															
②	事務事業名		消防団装備等整備事業													
	事業費		58,620千円		内、特定財源		債41,400千円、他700千円									
	老朽化した消防ポンプ車の更新(第8・9分団)、新入団員の制服や備品、各分団資機材を購入し装備の充実を図った。															
③	事務事業名		消防団施設管理事業													
	事業費		6,783千円		内、特定財源		なし									
	消防団詰所等の施設を適正に管理することで、消防団が円滑に活動できるよう努めた。また、利用頻度がほとんどない各分団詰所の固定電話について、了承を得られたものを廃止し、施設管理の合理化を図った。															
④	事務事業名		女性防火クラブ運営事業													
	事業費		580千円		内、特定財源		なし									
	住宅用火災警報器の設置推進に向けた街頭啓発や防火広報などにより、火災予防の普及啓発を行った。															
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
消防団装備等整備事業			消防団備品検査回数			回	R3	R4	R5	R6	R7					
							1	1	1	1	1					
消防団装備等整備事業			消防団備品検査受検分団数			分団	13	13	13	13	13					
							13	13	13	13						
消防団運営事業			防火広報回数			回	170	170	170	170	170					
							190	200	224	224						
今後の取り組み方針																
市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災に欠かせない消防団の充実を図っていく。																

805	予算事業名							消防施設整備事業					担当部		総務部	
会計	一般	款	9	項	1	目	3						担当課		地域安全課	
事業の目的												①事業費計		12,832 千円		
消防水利を計画的に増やし、防災力を高め、消火活動を効率的に行えるよう整備することを目的としている。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	1,840 千円		
事業の概要												一般財源		10,992 千円		
防火水槽の計画的な建設、市水道事業と連携した新規消火栓の設置及び既存消火栓の改修												②人件費		4,800 千円		
												投入コスト (①+②)		17,632 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				火災から市民の生命等の保護を図るためには消防施設の整備が必要である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				令和3年度に行った消火栓点検において、修繕不要と判断された設置後30年以上経過した消火栓137基について、水道管路点検マニュアルにより、令和6年度から令和8年度までの3か年にわたり再点検を行い、結果に基づき修繕していく。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				水道事業と連携した消火栓の新設、修繕等により、コストの削減を図っている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		消防施設整備事業													
	事業費		12,832千円			内、特定財源		他1,840千円								
	水道管の新設や敷設替えに合わせた消火栓の新設、改良や修繕工事を行うことで経費の削減に努めた。また、老朽化した防火水槽の解体を行った。															
②	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
③	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
④	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
⑤	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
消防施設整備事業			消火栓の新設数			基	R3	R4	R5	R6	R7					
							—	—	—	—	—					
消防施設整備事業			消火栓の修繕、改良数			基	4	1	2	4						
							—	—	—	—	—					
							53	51	82	40						
今後の取り組み方針																
消火栓や防火水槽等の消防水利を始めとした消防施設の適正な管理を行うことで、防災力の充実を図る。																

806	予算事業名							水防事業					担当部	総務部
会計	一般	款	9	項	1	目	4						担当課	地域安全課
事業の目的												①事業費計	297 千円	
台風等の風水害に備え、備蓄品の整備や、防災意識の啓発を行う。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	297 千円	
土のうの作成及び各自主防災組織への配布。また、各地区におけるマイタイムライン講習会の開催。												②人件費	3,000 千円	
												投入コスト (①+②)	3,297 千円	
事業の評価					評価理由(分析)									
必要性		適切である			ハザードマップ等で水害の危険性を周知し、市民の安全安心を確保するするため必要である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である			ハザードマップ等を活用し、市民の水防に関する意識の高揚を図っていく。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である			消防団の水防工法訓練の中で、水防活動に必要な土のうを作成している。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		水防事業											
	事業費		297千円		内、特定財源		なし							
	消防団による水防訓練により土のうを作成し各自主防災組織へ配布した。マイタイムライン講習会を神流地区地域づくり協議会と共催で行い、市民の水防に関する意識高揚を図った。また、令和6年9月9日の集中豪雨において、水防団2個分団が水防活動を行った。													
②	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
水防事業			土のう配布数			袋	—	—	—	—	—			
							2,139	2,875	627	1,510				
今後の取り組み方針														
ハザードマップを活用した水防啓発やマイタイムライン作成講習会の開催、土のうの配布などを行い水防体制の強化を図る。														

807	予算事業名						災害対策事業				担当部	総務部	
会計	一般	款	9	項	1	目	5					担当課	地域安全課
事業の目的										①事業費計	11,415 千円		
地域住民の生命・身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な態勢を確立し、警戒体制の整備を図る。										財源内訳	国庫支出金	3,271 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	77 千円	
事業の概要										一般財源	8,067 千円		
地域防災計画や水防計画、職員災害対応マニュアルの修正 自主防災組織の強化・育成 災害時応援協定の締結 住民に対する防災啓発の実施										②人件費	10,200 千円		
										投入コスト (①+②)	21,615 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				災害から市民の生命財産を守るために災害対策は必要である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				業務継続計画や災害時備蓄計画について、改訂を行うとともに、災害時応援協定を締結し、市民の安心安全を図っている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				節電、省エネにより防災センターの管理を効率的に行っている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		災害対策事業										
	事業費		9,674千円		内、特定財源		国3,271千円						
	避難所開設訓練やHUG研修の実施、避難行動要支援者個別避難計画の作成、地区別自主避難計画の作成支援、災害時応援協定を6団体と締結し、地域防災力の向上を図った。												
②	事務事業名		防災センター管理事業										
	事業費		1,687千円		内、特定財源		他77千円						
	災害拠点としての充実を図るため、防災センターの適正な維持管理に努めた。												
③	事務事業名		自主防災組織活動補助事業										
	事業費		54千円		内、特定財源		なし						
	自主防災組織の活動に必要な資機材購入費や、防災訓練経費の一部を補助することで、地域防災力の強化を図った。												
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
災害対策事業			災害対策本部設置回数			回	R3	R4	R5	R6	R7		
							—	—	—	—	—		
災害対策事業			水防団出動延べ回数			回	0	0	0	0			
							—	—	—	—	—		
災害対策事業			水防団出動延べ人数			人	0	0	0	6			
							—	—	—	—	—		
災害対策事業			水防訓練回数			回	1	1	1	1			
							—	—	—	—	—		
災害対策事業			防災(避難)訓練参加者数			人	143	655	802	476			
							—	—	—	—	—		
災害対策事業			個別避難計画作成件数			件	—	—	—	—	—		
							—	—	215	180			
今後の取り組み方針													
災害時に避難の支援が必要な避難行動要支援者一人ひとりの個別避難計画の作成を順次進めていく。													

808	予算事業名						防災公園管理事業				担当部	総務部	
会計	一般	款	9	項	1	目	5					担当課	地域安全課
事業の目的										①事業費計	14,984 千円		
防災公園の管理を適正に行うことで「安全で安心できる街づくり」を進める。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	635 千円	
事業の概要										一般財源	14,349 千円		
平常時には市民の公園として親しまれるよう、また災害時には一時避難地や前線における救援機能、中継機能を担う公園となるため、公園の管理を適正に行う。										②人件費	600 千円		
										投入コスト (①+②)	15,584 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				災害時の緊急避難場所や支援物資の集配拠点、仮設住宅用地として活用するとともに、平時には、レクリエーションの場となる公園であり、継続して管理する必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				防災に係る施設を設置することで、利用者の防災意識の醸成を図っている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				会計年度任用職員及びシルバー人材センターによる管理により災害時でも円滑な対応を図る。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		防災公園管理事業										
	事業費		14,984千円		内、特定財源		他635千円						
	会計年度任用職員の雇用や、各種業務を委託し公園の適正管理を行った。 芝生等管理業務について、専門的知識をもった業者に委託し適切に管理を行った。 防災公園の有用性について周知するため、防災公園施設見学会を災害協定締結団体にも出展して頂き実施した。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
防災公園管理事業			防災公園来場者数			人	—	—	—	—	—		
							18,500	81,000	112,000	141,000			
今後の取り組み方針													
災害時には市民の生命の保護、平常時には市民のレクリエーションや憩いの場となるよう、公園の適正な管理を行う。													

1001	予算事業名							個人番号カード事業				担当部	市民部
会計	一般	款	2	項	1	目	3					担当課	市民課
事業の目的											①事業費計	3,606 千円	
個人番号カードの交付・更新業務を行う。											財源内訳	国庫支出金	4,802 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	0 千円	
マイナンバー法に基づく個人番号カードの交付・更新業務を行う。対象経費について、10/10の国庫補助金となる。											②人件費	18,000 千円	
											投入コスト (①+②)	21,606 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性	適切である				個人番号カードの保険証や運転免許証としての利用も始まったことから、今後も継続して普及促進を図る。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である				マイナンバーカード関係の補助金等有効活用し、更なるマイナンバーカードの普及促進を図る。令和3年9月よりマイナンバーカードの申請支援業務を市役所及び公民館で開始し、令和5年度末まで支援を継続し、令和6年度は市役所内で支援を実施した。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である				財源は、国庫補助(10/10)で実施している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		マイナンバーカード申請支援事業										
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		特定財源なし						
	これまで地域づくりセンター等で実施していた写真撮影・申請書記入補助等の申請支援について、市民課窓口にて継続して実施した。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
個人番号カード事業			マイナンバーカード交付件数(各年度)		件	-	-	-	-	-			
						9,428	22,121	5,267	4,730				
個人番号カード事業			マイナンバーカード交付率		%	-	-	-	-	-			
						33.6	69.3	78.4	87.2				
個人番号カード事業			マイナンバーカード申請率		%	-	-	-	-	-			
						40.4	83.2	88.2	98.0				
今後の取り組み方針													
マイナンバーカードの交付事務補助金を活用し、申請支援および、速やかな交付体制の整備を継続することにより住民サービスの向上に努める。													

1002		予算事業名							戸籍住民基本台帳経費				担当部		市民部		
会計		一般	款	2	項	3	目	1					担当課		市民課		
事業の目的													①事業費計		39,997 千円		
住民基本台帳法・戸籍法に基づく住民異動届出、戸籍の届出の受理等を行う。また、公的証明を必要とする住民へのサービスの向上に努める。													財 源 内 訳	国庫支出金		5,103 千円	
														県支出金		63 千円	
														地方債		0 千円	
														その他		24,838 千円	
														一般財源		9,993 千円	
事業の概要													②人件費		54,000 千円		
【戸籍住民基本台帳事業】戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録を適正に整備する。公的証明を必要とする住民へ証明を発行（コンビニ交付）する。 【一般旅券発行事業】市民の申請に基づき旅券（パスポート）を発行する。													投入コスト （①+②）		93,997 千円		
事業の評価					評価理由（分析）												
必要性		適切である			法令等に基づき、住民基本台帳事務を始め、印鑑登録事務、戸籍事務等は、市が継続して実施しなければならない。												
有効性		適切である			法令等に基づき、証明書等の交付や届出の処理、戸籍事務を正確に行った。旅券のオンライン申請の項目が拡大されたことにより住民の利便性が向上した。												
効率性		適切である			事業実施のために投入されたコストは適切である。												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		戸籍住民基本台帳事務														
	事業費		32,075千円		内、特定財源		県60千円										
	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録を適正に整備し、公的証明を必要とする住民へ各種証明を発行した。戸籍届書件数2,905件（本庁窓口、送付受付分・夜間窓口を含む）各種証明書発行件数74,956件（窓口請求及び郵送請求分・うち2,034件が支所発行分）																
②	事務事業名		旅券発給事務														
	事業費		45千円		内、特定財源		なし										
	市民の申請に基づき、旅券（パスポート）を発行した。窓口申請及びオンライン申請ともに増加傾向がみられた。																
③	事務事業名		コンビニ交付サービス事業														
	事業費		10,503千円		内、特定財源		なし										
	マイナンバーカード利用により、コンビニエンスストアの端末から、公的証明を必要とする住民へ証明を発行した。交付件数（税証明除く）9911件。																
④	事務事業名		おくやみ窓口事業														
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし										
	亡くなられたご遺族の負担を少しでも軽減できるよう、市役所内で可能な手続きを1か所に集約したおくやみ窓口を設置し、手続きのサポートを行った。																
⑤	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考					
戸籍住民基本台帳事務			住民異動件数			件	R3	R4	R5	R6	R7						
							-	-	-	-	-						
戸籍住民基本台帳事務			戸籍届出件数			件	6,642	7,258	7,503	7,285							
							-	-	-	-	-						
戸籍住民基本台帳事務			各種証明書交付件数			件	2,871	2,904	2,994	2,905							
							-	-	-	-	-						
戸籍住民基本台帳事務			水曜夜間窓口の利用者数			人	82,291	76,883	71,775	64,841							
							-	-	-	-	-						
旅券発給事務			交付件数			件	2,508	2,372	1,987	1,823							
							-	-	-	-	-						
コンビニ交付サービス事業			交付件数			件	-	-	-	-	-						
							96	406	967	1,079							
おくやみ窓口事業			おくやみ窓口利用件数			件	-	-	-	-	-						
							-	-	131	288							
今後の取り組み方針																	
正確で迅速な事務処理を行い、来庁者の立場に立った接客を行っている。今後も関係法律や制度の専門家として、来庁者に対しわかりやすい説明、相談等への寄り添った対応を心がける。																	

1003	予算事業名							偕同苑運営事業				担当部	市民部
会計	一般	款	4	項	1	目	8					担当課	市民課
事業の目的											①事業費計	262,963 千円	
・偕同苑運営事業 住民の公衆衛生その他公共福祉の向上を図るため、死亡者の火葬を行う。葬儀等執り行うため施設を提供する。 ・新火葬場建設事業 新たな火葬場の建設、旧火葬場の解体及び跡地整備を行う。											財源内訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	209,200 千円
												その他	10,053 千円
事業の概要											一般財源	43,710 千円	
火葬業務について、着棺、納棺、収骨及び退場までを執り行う。 新火葬場建設工事を行う。											②人件費	12,000 千円	
											投入コスト (①+②)	274,963 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性	適切である				偕同苑運営事業について、安定的な火葬業務を行い、住民の公衆衛生およびその他福祉向上のため継続が必要。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である				偕同苑は老朽化のため突発的な故障もあるが、必要最小限のメンテナンス及び修繕等を行いながら新たな施設の建設を行い、安定的な火葬業務を継続していく。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である				解体が決定している現火葬場については、火葬業務に影響のある箇所についての必要最低限の修繕を実施し対応している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		偕同苑運営事業										
	事業費		33,428千円		内、特定財源		他10,053千円						
	火葬業務や売店運営、施設の維持管理のための保守管理等を実施し、安定した火葬業務の提供を行った。												
②	事務事業名		現火葬場施設改修事業										
	事業費		4,406千円		内、特定財源		特定財源なし						
	火葬の安全性を確保するために、突発的な故障箇所等の必要最低限の改修工事を実施した。												
③	事務事業名		新火葬場建設事業										
	事業費		225,129千円		内、特定財源		債209,200千円						
	火葬場の建設に係る用地買収、工事監理委託業務、新築工事を実施した。												
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
偕同苑運営事業			開館日数			日	-	-	-	-	-		
							302	294	291	301			
偕同苑運営事業			火葬件数(市内)			件	-	-	-	-	-		
							838	839	920	899			
偕同苑運営事業			火葬件数(市外)			件	-	-	-	-	-		
							233	225	274	257			
偕同苑運営事業			式場利用件数			件	-	-	-	-	-		
							11	20	21	33			
今後の取り組み方針													
偕同苑運営事業については、定期的な点検および計画的な修繕を実施し、今後も安定した火葬業務を継続していく。													

1201								予算事業名				収納徴収経費				担当部		市民部		
会計		一般		款		2		項		2						目		3		担当課
事業の目的														①事業費計		50,183		千円		
市税等の適正な徴収、納税管理を行い、徴収率の向上と市の自主財源確保に努める。														財 源 内 訳	国庫支出金		0		千円	
															県支出金		0		千円	
															地方債		0		千円	
															その他		0		千円	
															一般財源		50,183		千円	
事業の概要														②人件費		66,000		千円		
市民が公平・公正に納税を行えるよう、市税等の納税相談、滞納整理、債権管理を適正に行うとともに、効率的・効果的な徴収業務を実施する。あわせて、適切な納税管理、正確な還付・充当事務を執行する。														投入コスト (①+②)		116,183		千円		
事業の評価						評価理由(分析)														
必要性		適切である				自主財源の確保のため、徴収業務は継続して取り組むべき事業である。														
・今後も継続して行政が実施すべき事業か																				
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																				
有効性		適切である				・滞納整理における督促状や催告書の発送事務は、納付につなげるために有効な手段である。 ・納付手段として、口座振替、地方税統一QRコード(eL-QR)、コンビニ・スマホ納付は、納税者の利便性を向上させるために有効である。														
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か																				
・事業が目指す成果はあがっているか																				
効率性		適切である				業務委託は効率的に実施し、最小限にとどめている。電算事務委託は、迅速かつ正確に事務を遂行するため欠かせないものである。														
・効率的なコスト投入が実施できているか																				
・受益者負担(利用料など)は適切か																				
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																				
①	事務事業名				督促状発送事務															
	事業費				1,318千円				内、特定財源				なし							
	市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税(普徴)、介護保険料について、納期限までに納付が確認できない納税者に対し、督促状を発送し、滞納の解消を図った。																			
②	事務事業名				催告書発送事務															
	事業費				1,031千円				内、特定財源				なし							
	早期の滞納解消を図るため、現年分の滞納者に対し、納期限の翌々月にOCRシーラー催告を発送した。また、年間5回の特別対策に係る催告書の発送やSMS催告を行い、現年及び滞納繰越分の滞納税額圧縮を図った。																			
③	事務事業名				コンビニ・スマホアプリ収納事務															
	事業費				4,136千円				内、特定財源				なし							
	コンビニエンスストアでの納税や、スマートフォンアプリを利用しての納税ができる環境を整備することで、納税者の利便性向上を図った。																			
④	事務事業名				口座振替依頼事務															
	事業費				846千円				内、特定財源				なし							
	市指定金融機関等に口座振替データを送信して、市税等口座振替の申請を受けた預金口座から、市の預金口座に振り替えて、市の収入とした。																			
⑤	事務事業名				督促状兼口座振替不能通知発送事務															
	事業費				580千円				内、特定財源				なし							
	預金口座の残高不足等により市税等が振り替えできなかった者に対し、督促状兼振替不能通知を発送し、滞納の解消を図った。																			
事務事業名					指標名					単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
市税滞納整理事務					市税の収納率					%	R3	R4	R5	R6	R7					
											-	96.5	-	-						
市税収納管理事務					口座振替件数					件	97.3	97.7	97.7	97.4						
											-	-	-	-						
											117,644	115,453	112,984	108,957						
今後の取り組み方針																				
歳入確保のため、納税係・管理係で協力し合い、常に課内で情報を共有し、業務改善の意識を持って収納・徴収業務を遂行していく。現年・滞納繰越ともに効率的な催告の実施と併せて、徹底した財産調査を行い、滞納処分を実施することで滞納整理に取り組む。窓口や広報、ほっとメール、HP等で納期限内納税の啓発や口座振替等の利用を推進し、市民の納税意識の向上に努める。国のデジタル化推進の方針を受け、業務の効率化を図る。																				

1301	予算事業名							福祉医療事業				担当部	市民部
会計	一般	款	3	項	1	目	12					担当課	保険年金課
事業の目的											①事業費計	637,077 千円	
福祉医療対象者が医療機関で早期受診できることで、病状の重症化を防止する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	254,102 千円
												地方債	0 千円
												その他	19,140 千円
事業の概要											一般財源	363,835 千円	
子ども、障害者、母子(父子)家庭、父母のいない児童に「福祉医療費受給資格者証」を交付し医療機関等での窓口負担を助成する。											②人件費	6,000 千円	
											投入コスト (①+②)	643,077 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性	適切である				福祉医療制度は、「子ども」や「障害のある人」、「母子・父子家庭」を対象に、国保及び社会保険等で医療を受けた場合の自己負担分を支給することにより、これらの者の健康管理及び福祉の増進を図るために、今後も継続して行政が実施していくべき事業である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である				市独自基準の支援や利便性の向上に努め、安心して医療機関へ受診できる環境を整えて来たことから、早期受診や重症化予防に有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である				福祉医療制度は他法優先の原則があり、他の公費負担医療制度が優先適用されるため、他の医療助成制度と併用することにより、安定的な運営が実施出来ている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		レセプト審査支払事業										
	事業費		9,062千円		内、特定財源		県3,872千円						
	福祉医療に伴うレセプト審査について、市町村単独で正確に審査を行うのは難しく、県内全ての市町村は、専門的な審査能力を備える国保連合会が行っている。 合計194,608件(子ども119,365件、障害のある人55,676件、母子・父子19,567件)												
②	事務事業名		医療費助成事業										
	事業費		621,964千円		内、特定財源		県250,230千円						
	医療費扶助費として、子ども(18歳の年度末まで)、障害のある人、母子・父子家庭などを対象に医療機関で受診した際の自己負担額(1～3割)を助成した。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
福祉医療事業			受給対象者数			人	-	-	-	-	-		
							10,140	9,805	10,906	10,549			
福祉医療事業			受診件数			件	-	-	-	-	-		
							170,553	171,813	198,359	199,808			
今後の取り組み方針													
県の方針と市独自の医療費助成基準で事業を継続し、今後も市民が安心して治療を行える環境を継続する必要があると考える。													

1302	予算事業名						後期高齢者健診事業（保険年金課）				担当部	市民部
会計	一般	款	4	項	1	目					5	担当課
事業の目的										①事業費計	7,949 千円	
後期高齢者医療の加入者を対象に、人間ドックの受診費用を助成することで、病気の早期発見・早期治療を促し、重症化の予防も図りながら高齢者の積極的な社会参加を進める。 健診の実施により糖尿病等の生活習慣病を軽症のうちに発見し、治療につなげて重症化を予防する。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	7,360 千円
											一般財源	589 千円
事業の概要										②人件費	6,000 千円	
75歳以上の市民を対象とした健診を実施する。 人間ドックは、後期高齢者医療制度に加入し、市のがん検診を受診せず保険料を完納している市民を対象とし、1人あたり21,600円を助成。 毎年4月末から10月に募集を行い、市内15医療機関において実施。										投入コスト （①+②）	13,949 千円	
事業の評価							評価理由（分析）					
必要性	適切である						後期高齢者医療加入者の病気の早期発見・早期治療、重症化を防ぎ、更に受診費用を助成することで加入者の健康意識を高めるためにも行政が実施すべき事業である。					
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性	適切である						各医療機関により健診内容が一部異なるため、医療機関ごとにオプション料金を設定することにより、より受診しやすくなり、病気の早期発見・早期治療につながる。					
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率的性	適切である						一人当たり20,000円の広域連合からの助成金を財源の一部とし、効率的なコスト投入するなど、適切に対応している。					
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		後期高齢者人間ドック補助事業									
	事業費		7,949千円			内、特定財源		その他7,360千円				
	後期高齢者医療の加入者を対象に人間ドックの受診費用を助成することで、加入者の健康に対する自覚を高め、健康の保持増進を図る。令和6年度は368名を対象に、人間ドックの受診費用の助成を行った。											
②	事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業									
	事業費		人件費のみ			内、特定財源		なし				
	5圏域中2圏域において高齢者の通いの場におけるフレイル予防の健康教育をポピュレーションアプローチとして実施し、健康状態不明者への訪問による状態の把握及び前年度健診結果から糖尿病性腎臓病が疑われる者への受診勧奨及び保健指導をハイリスクアプローチとして実施した。											
③	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
④	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
⑤	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
後期高齢者健診事業			後期高齢者人間ドックの助成人数		人	200	240	330	380	400		
						180	243	299	368			
後期高齢者健診事業			高齢者人間ドックの受診率		%	1.8	2.0	2.9	3.4	-		
						1.8	2.2	2.7	3.3			
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施			ハイリスクアプローチ実施者		人	-	-	64	146	-		
						-	-	26	65			
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施			ポピュレーションアプローチ実施会場		か所	-	-	-	-	4		
						-	-	4	8			
今後の取り組み方針												
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施を令和5年度から実施し、令和6年度は、糖尿病に関する重症化予防事業について、対象者を拡大して実施した。今後も人間ドックの受診費用を助成し、病気の早期発見・早期治療を促進し、重症化の予防を図りながら医療費の抑制と共に高齢者の積極的な社会参加を勧め健康寿命を延ばしてゆく。												

1303		予算事業名						国民健康保険事務					担当部		市民部				
会計		国保		款		1		項		－		目		－		担当課		保険年金課	
事業の目的													①事業費計		6,626,157		千円		
国保事業全般の事務として、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して、必要な保険給付や賦課徴収を行い、国保事業運営の健全化を図る。													財 源 内 訳	国庫支出金		500,641		千円	
														県支出金		4,827,453		千円	
														地方債		0		千円	
														その他		18,556		千円	
														一般財源		1,279,507		千円	
事業の概要													②人件費		27,000		千円		
国保に係る、賦課、徴収、周知、資格管理、審査、委託、システム改修等の事務を実施する。													投入コスト (①+②)		6,653,157		千円		
事業の評価						評価理由(分析)													
必要性		適切である				国民健康保険は職域単位での保険制度でカバーしきれない人たちを地域単位で構成する医療保障制度であり、今後も継続して行政が実施していくべき事業である。													
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																			
有効性		適切である																	
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか						国保に係る資格管理、保険給付、賦課徴収を行い、国保事業運営の健全化を図っている。													
効率性		適切である				専門知識が必要なレセプト点検・第三者求償事務やデータ分析によるジェネリック通知発送等を委託事業として医療費の適正化を効率よく実施している。													
・効率的なコスト投入が実施できているか																			
・受益者負担(利用料など)は適切か																			
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																			
①	事務事業名		レセプト二次点検業務																
	事業費		3,840千円				内、特定財源		県2,500千円										
	医療費の過誤や点数間違いの確認のため二次点検は国保運営の必要不可欠な事務であるが、医療事務の専門的知識が必要とされるため委託している。																		
②	事務事業名		ジェネリック通知事務																
	事業費		75千円				内、特定財源		県32千円、他43千円										
	先発医療品と後発医療品(ジェネリック)の差額が200円以上となる被保険者にこの通知を送付し、後発品へ変更を勧めている。																		
③	事務事業名		第三者求償事務																
	事業費		57千円				内、特定財源		なし										
	レセプト点検から第三者行為(事故等)を探し、相手方に損害割合分の金額を請求する事務。																		
④	事務事業名		国民健康保険運営協議会事務																
	事業費		90千円				内、特定財源		なし										
	国保事業運営に関する重要事項を市長の諮問等に応じて審議等をする国保運営協議会委員の報酬。令和6年度は、2回(8月、2月)開催し、国保事業予算に関することなどについて審議を行った。																		
⑤	事務事業名		賦課徴収事務																
	事業費		13,505千円				内、特定財源		なし										
	会計年度任用職員報酬(県からの繰入金)、納付書の作成・封入・発送等の業務、口座振替やコンビニ納付の手数料。																		
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考							
							R3	R4	R5	R6	R7								
レセプト二次点検			点検件数			件	－ 235,345	－ 236,114	－ 229,833	－ 219,988	－								
ジェネリック通知			後発品使用率			%	80 84	80 84	80 86	80 86	80								
ジェネリック通知			発送数			件	－ 965	－ 1,098	－ 761	－ 374	－								
第三者求償事務			第三者求償件数			件	－ 17	－ 9	－ 16	－ 10	－								
第三者求償事務			第三者求償完了額			千円	－ 1,484	－ 3,600	－ 1,798	－ 95	－								
賦課徴収事務			国民健康保険税の収納率			%	85 86	85 86	85 85	85 85	85								
賦課徴収事務			国民健康保険税の収納率(現年分)			%	－ 95	－ 94	－ 94	－ 93	－								
賦課徴収事務			国民健康保険税の収納率(滞納繰越分)			%	－ 30	－ 28	－ 28	－ 24	－								
今後の取り組み方針																			
国民健康保険は、被保険者の納める保険税と国、県、市の公費的財源により運営されている。 レセプト二次点検、第三者求償事務について国保連と連携を図り、医療費の適正化により円滑な事務運営に取り組みたい。																			

1304		予算事業名						保険事業（特定健診・特定保健指導等）				担当部		市民部		
会計		国保	款	4	項	－	目					－	担当課		保険年金課	
事業の目的										①事業費計		56,129		千円		
健診の実施により、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）及び生活習慣病の予防し、健康寿命を延ばす。										財 源 内 訳	国庫支出金		0		千円	
											県支出金		25,213		千円	
											地方債		0		千円	
											その他		0		千円	
											一般財源		30,916		千円	
事業の概要										②人件費		9,000		千円		
特定健診、人間ドック、糖尿病重症化予防プログラム・特定保健指導等の事業の実施により、病気の早期発見・早期治療・重症化予防を図る。										投入コスト （①+②）		65,129		千円		
事業の評価					評価理由（分析）											
必要性		適切である			特定健診・人間ドック等の保健事業の実施により、病気の早期発見・早期治療・重症化予防し健康寿命を伸ばすために今後も継続して行政が実施していくべき事業である。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		改善・見直しの余地がある			特定健診の受診率において、藤岡市は県内最下位であり未受診者の勧奨対策が必要である。委託業者による医療機関受診分析の活用及び関係機関との連携を強化し、受診率の向上を目指す。											
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である			特定健診事業・特定保健指導事業共に実施した人数の実費となるため、必要最小限度の適切な支出となっている。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		特定健診事業													
	事業費		40,266千円		内、特定財源		24,860千円									
	集団健診受診者に対し結果通知での受信勧奨を実施。また、徒弟健診受診者で受診勧奨域の方に対するハイリスク訪問を実施したほか、未受診者を対象に勧奨通知を送付。															
②	事務事業名		人間ドック事業													
	事業費		14,494千円		内、特定財源		特定財源なし									
	人間ドックの受診費用を助成することで、被保険者の健康に対する自覚を高め、健康の保持増進を図る。															
③	事務事業名		特定保健指導事業													
	事業費		1,127千円		内、特定財源		353千円									
	特定健診を受診した被保険者のうち、要指導域の方に保健指導を行い、重症化リスクの理解と生活習慣の改善を促進する。															
④	事務事業名		糖尿病重症化予防に関する事業													
	事業費		3千円		内、特定財源		なし									
	糖尿病重症化予防プログラムの内容に沿った受診勧奨対象者をKDBシステムより抽出し、その内精査した対象者に受診勧奨を実施。また、保健指導対象者に通知を発送し、申込者に保健指導を実施。															
⑤	事務事業名		慢性腎臓病教室及びオレンジ教室													
	事業費		240千円		内、特定財源		なし									
	慢性腎臓病（CKD）教室は、対象者に案内を通知し教室を開催。非肥満で基準値を超えている対象者に向けたオレンジ教室を実施し、腎臓病への理解促進と食生活の改善指導など行った。															
事務事業名			指標名			単位	上段：目標値 / 下段：実績値					備考				
特定健診			対象者数			人	R3	R4	R5	R6	R7					
							－	－	－	－	－					
特定健診			受診者数			人	12,438.0	12,152.0	11,471.0	10,887.0						
							－	－	－	－	－					
特定保健指導			利用率			％	3,322	3,178	3,017	2,993						
							－	－	－	－	－					
特定保健指導			対象者			人	28	28	23	26						
							－	－	－	－	－					
特定保健指導			利用者数（修了者数）			人	335.0	318.0	425.0	364.0						
							－	－	－	－	－					
糖尿病重症化予防プログラム			参加者数			人	93	88	98	95						
							－	－	－	－	－					
慢性腎臓病予防（CKD）教室			参加者数			人	5	4	1	3						
							－	－	－	－	－					
生活習慣病予防（オレンジ）教室			参加者数			人	42	95	93	76						
							－	－	－	－	－					
						人	85	57	38	84						
今後の取り組み方針																
病気の早期発見・早期治療に有効である特定健診の未受診者対策として、医師会と連携し「みなし健診」の実施や被保険者へ勧奨通知実施する。また、今年度、受診率向上キャンペーンについて、他市町村の事例の研究や関係部署と連携し、計画を立て、令和8年度実施する。																

1401

予算事業名

会計

一般

款

3

項

1

目

1

社会福祉総務経費(福祉課)

担当部

福祉部

担当課

福祉課

事業の目的

①事業費計

53,366千円

社会福祉に伴う多種多様な事業の内、個別事業のないものを一括して扱う事業、地域福祉の活性化、充実化を図ることを目的とする。

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

地方債

0千円

その他

0千円

一般財源

53,366千円

事業の概要

②人件費

5,400千円

民生児童委員協議会事務、社会福祉協議会との連携・調整等

投入コスト(①+②)

58,766千円

事業の評価

評価理由(分析)

必要性

適切である

・今後も継続して行政が実施すべき事業か

・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか

有効性

適切である

・目的達成のために有効な(貢献している)事業か

・事業が目指す成果はあがっているか

効率性

適切である

・効率的なコスト投入が実施できているか

・受益者負担(利用料など)は適切か

本事業は、民生委員や市社会福祉協議会に対する交付金のほか、地域福祉の推進に関する事業である。少子高齢化や高度情報化により、生活や社会環境が大きく変化し、地域の福祉課題は、年齢・属性に限らず、多様な問題が複合化している。こうした課題を解決していくため、民生委員や市社会福祉協議会等との連携のほか地域住民同士の支え合い・助け合いの醸成に取り組んでいくことが重要である。

関係機関とネットワークを持つとともに、制度にない福祉支援や活動を実施する市社会福祉協議会や地域の実情に精通し、住民の相談を受け止め、必要な支援や情報をつなげる民生委員の活動は、多様化する地域の福祉課題の解決にとって、重要な役割を担っている。

市社会福祉協議会交付金は、算定方法を令和3年度で刷新して、制度化されていない支援ニーズの各種事業の対価に基づく算定とし、効率的にコスト削減を実施している。民生児童委員協議会交付金についても交付要綱に基づき実施している。

令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容

①

事務事業名

社会福祉協議会事務

事業費

43,091千円

内、特定財源

なし

市社会福祉協議会の実施事業は、障害及び高齢者福祉サービスをはじめ、制度化されていないサービス(公的な福祉サービス以外)の福祉事業の増進に取り組んでいる。当協議会の法人運営に係わる経費(人件費)に対し、交付金を交付した。

②

事務事業名

民生委員・児童委員事務

事業費

8,052千円

内、特定財源

なし

民生委員による見守活動を実施。全体視察研修会では姉妹都市である羽咋市を訪問し、能登半島地震被災時の活動を報告いただき意見交換や交流を行った。また、他の研修会や毎月の各地区定例会への参加を通して、地域の見守り及び相談活動に支障をきたさぬようサポートした。

③

事務事業名

日本赤十字事務

事業費

人件費のみ

内、特定財源

なし

日本赤十字社群馬県支部藤岡市地区の事務局運営。日赤活動資金の募集活動や被災者(火災)へ救援物資の配布や救急法等の講習会を開催した。また、藤岡市赤十字奉仕団の講習会参加、藤岡市地区赤十字有功会による給食物資寄贈をサポートした。

④

事務事業名

事業費

内、特定財源

⑤

事務事業名

事業費

内、特定財源

事務事業名

指標名

単位

上段:目標値 / 下段:実績値

備考

社会福祉協議会事務

ボランティア登録団体数

団体

40

41

42

42

45

社会福祉協議会事務

ボランティア登録者数

人

1,200

1,336

1,350

1,350

1,400

社会福祉協議会事務

市の関わりのある事業数

事業

25

25

25

26

26

社会福祉協議会事務

コミュニティソーシャルワーカーの相談件数(累計)

件

400

400

400

300

300

民生委員・児童委員事務

委員数

人

139

142

142

142

142

民生委員・児童委員事務

定例民協・理事会・総代会・各種教室等の開催回数

回

70

90

90

90

90

民生委員・児童委員事務

民生委員の平均活動日数

日

100

100

100

100

100

日本赤十字事務

活動資金の募集

円

9,565,000

9,537,000

9,555,000

9,474,000

9,987,000

9,938,135

10,070,653

9,906,417

9,769,980

今後の取り組み方針

多様化する地域の福祉課題を解決するため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、日本赤十字社等の関係団体と協働し、住民参加型の事業や地域住民同士の支え合い・助け合いの意識の醸成に取り組んでいく。

1403		予算事業名						地域生活支援事業				担当部		福祉部		
会計		一般	款	3	項	1	目					3	担当課		福祉課	
事業の目的										①事業費計		81,649		千円		
地域生活支援事業は、藤岡市の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施する事業であり、障害のある人がサービスを利用することで、自立した日常生活又は社会生活を営めるよう支援していく。										財 源 内 訳	国庫支出金		18,966		千円	
											県支出金		9,482		千円	
											地方債		0		千円	
											その他		9		千円	
											一般財源		53,192		千円	
事業の概要										②人件費		6,000		千円		
移動支援、相談支援、福祉ホーム、日中一時支援、移動入浴サービス、意思疎通、日常生活用具給付、地域活動支援センター、自動車改造費補助、タクシー料金補助、難病見舞金、職場実習補助金、要医療重症心身障害児（者）訪問看護支援事業等の事業を実施する。										投入コスト （①+②）		87,649		千円		
事業の評価					評価理由（分析）											
必要性		適切である			障害者等が日常生活や社会参加の促進のため、障害者総合支援法第2条に基づく市町村の責務として実施しなければならない事務事業である。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である			本人の意向に基づき、必要なサービス及び給付を決定し、障害者等の日常生活及び社会生活の促進について総合的に支援している。											
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である			国庫及び県費補助金について、交付要綱に基づき、補助財源の確保に努めている。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		相談支援事業（福祉委託事業）													
	事業費		18,999千円		内、特定財源		国4,944千円 県2,472千円									
	市内の社会福祉法人に基幹相談支援センター及び相談支援事業を委託し、障害のある人やその家族から相談を受けて、福祉サービスを受けるための手続き支援、様々な福祉サービスの情報提供、助言を行うなど、障害に係る一般相談に対し、専門の相談員が対応する体制を実施した。															
②	事務事業名		移動支援事業（福祉委託事業）													
	事業費		30,070千円		内、特定財源		国7,825千円 県3,912千円									
	障害によって一人での外出が困難な障害児者が、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などの外出を円滑にできるよう、ヘルパー事業所へ委託し、移動や外出の介助・介護を提供し、外出のための支援を行った。															
③	事務事業名		日中一時支援事業（福祉委託事業）													
	事業費		3,119千円		内、特定財源		国811千円 県405千円									
	市内外の障害福祉サービス事業所へ委託し、障害児者の日中、日中活動後及び放課後等の活動の場を提供するとともに、日常的に介護している家族の一時的な休息や就労時間を確保する機会を提供した。															
④	事務事業名		重度障害者タクシー料金補助金事業													
	事業費		1,376千円		内、特定財源		なし									
	タクシー事業者や福祉有償運送事業者と締結し、在宅生活する重度の障害者に対し、1枚500円の重度障害者福祉タクシー券（1月3枚、年間最大36枚）を申請に基づき交付し、日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大などの外出支援を行った。															
⑤	事務事業名		地域活動支援センター事業負担金事業													
	事業費		3,153千円		内、特定財源		なし									
	入院や施設から自立生活及び社会復帰するため地域に移行した障害者において、移行後も引き続き市外の同病院等への通院等が必要になる方が当該所在地に位置する「活動支援センター」が利用できるよう所管の自治体と調整を行った。															
事務事業名			指標名			単位	上段：目標値 / 下段：実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
地域生活支援事業			相談件数（委託相談支援事業所及び基幹相談支援センターにおける延べ相談件数）			件	－	－	－	－	－					
							1,914	1,771	2,043	1,736						
地域生活支援事業			移動支援延べ利用件数			件	－	－	－	－	－					
							3,702	4,068	4,597	4,738						
地域生活支援事業			日常生活用具延べ給付・貸与件数			件	－	－	－	－	－					
							733	1,503	1,508	749						
地域生活支援事業			日中一時支援（施設）延べ利用件数			件	－	－	－	－	－					
							1,292	1,169	1,055	1,015						
地域生活支援事業			手話通訳者等延べ派遣件数			件	－	－	－	－	－					
							137	139	162	94						
地域生活支援事業			親子通園事業延べ利用者数			人	－	－	－	－	－					
							－	171	222	127						
地域生活支援事業			訪問入浴サービス利用回数			回	－	－	－	－	－					
							49	88	58	51						
地域生活支援事業			タクシー券延べ交付者数			人	－	－	－	－	－					
							125	140	140	152						
今後の取り組み方針																
本事業は障害者総合支援法に基づき、地域の実情や特性、利用者の状況に対応できるよう柔軟な事業形態とし、市町村が効率的に実施する事業である。支援用具の給付をはじめ、障害者の社会参加や日常生活において、欠かすことのできない支援事業であるため、引き続き必須事業及び任意事業に取り組んでいく。																

1404	予算事業名						障害児福祉事業				担当部		福祉部		
会計	一般	款	3	項	1	目	4					担当課		福祉課	
事業の目的										①事業費計		354,341 千円			
障害のある児童の療育を目的とし、放課後支援などにより、その児童の生活能力の向上や社会との交流を促進する。										財 源 内 訳	国庫支出金		178,280 千円		
											県支出金		89,264 千円		
											地方債		0 千円		
											その他		0 千円		
事業の概要										一般財源		86,797 千円			
放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援、自立支援医療（育成医療）、難聴児補聴器補助などの障害児を支援する事業である。										②人件費		4,500 千円			
										投入コスト （①+②）		358,841 千円			
事業の評価						評価理由（分析）									
必要性		適切である				障害のある児童及び発達に不安や悩みがある児童等に対し、生活能力の向上に必要な訓練及び療育を支援するための児童福祉法に基づく事務であり、行政が実施すべき事業である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である				本人及び保護者の意向に基づき、必要なサービス及び給付を決定し、生活能力の向上や障害の回復・改善について、総合的に支援している。									
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である				国・県負担金、補助金について、交付要綱に基づき、補助財源の確保に努めている。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		障害児通所支援費給付事業												
	事業費		351,540千円		内、特定財源		国177,502千円 県88,751千円								
	日常生活及び社会生活において必要な生活能力及び知識の向上、社会との交流、集団生活に適応するための支援が必要な児童に対し、放課後等デイサービス(就学児)、児童発達支援事業(未就学児)等の通所系サービスを決定し、必要な療育支援を行っている。														
②	事務事業名		障害児医療費（育成医療）給付事業												
	事業費		106千円		内、特定財源		国778千円 県389千円								
	18歳未満の児童で、手術や通院医療により障害の程度が軽減したり、回復・改善するため、支給対象児童に対し、支給決定(継続を含む)をして、必要な医療支援を行っている。														
③	事務事業名		難聴児補聴器補助事業												
	事業費		148千円		内、特定財源		県124千円								
	18歳未満の児童で、身体障害者手帳の対象外である軽度・中度難聴児発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する制度。実施要綱に基づき支給の適否審査の上、適正に支給を実施した。														
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
障害児通所費給付事業			障害児通所サービス及び障害児相談支援利用件数			件	R3	R4	R5	R6	R7				
							-	-	-	-	-				
障害児相談支援費給付事業			計画相談支援決定者数(実人数)			人	2,735	2,988	3,235	3,591					
							-	-	-	-	-				
自立支援医療費(育成医療)給付事業			入院支給決定者数(実人数)			人	-	-	-	-	-				
							9	2	3	0					
自立支援医療費(育成医療)給付事業			通院支給決定者数(実人数)			人	-	-	-	-	-				
							9	10	7	3					
難聴児補聴器購入支援補助金事業			決定件数			件	-	-	-	-	-				
							0	1	0	2					
今後の取り組み方針															
児童福祉法に基づき療育が必要な児童に対し、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応等の支援を今後も継続して実施していく。															

1405	予算事業名					身体障害者福祉事業				担当部	福祉部		
会計	一般	款	3	項	1	目	5	身体障害者福祉事業				担当課	福祉課
事業の目的										①事業費計	18,049 千円		
身体障害のある人が障害福祉サービスを利用することで自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な支援を行う。										財 源 内 訳	国庫支出金	12,233 千円	
											県支出金	811 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	0 千円	
事業の概要										一般財源	5,005 千円		
住宅改造費等の助成事業と障害者手当、障害児福祉手当等の支給、腎臓機能障害者通院交通費給付事業を実施している。 また、身体障害者手帳の交付申請の受付、身体障害者団体への補助金交付等を行う。										②人件費	3,300 千円		
										投入コスト (①+②)	21,349 千円		
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性	適切である					障害者手帳は法令に定められた事務事業であり、手帳の交付申請及び受付事務においては、行政が実施することとされている。手帳交付をはじめ、障害福祉施策における手当や各種制度に関する事務は、行政が実施すべき事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である					障害者手当等の支給をはじめ、各種支援制度により、身体障害のある人の社会生活や日常生活における経済的負担の軽減につながっている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である					事業に関連する国・県負担金及び補助金を財源として確保できている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		特別障害者手当・障害児福祉手当等支給事業										
	事業費		16,342千円		内、特定財源		国12,233千円						
	著しく重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする人を対象に各手当の新規受給申請者の支給審査をはじめ、障害児福祉手当から障害者福祉手当への移行手続き、資格喪失など、法令に基づき各種事務を実施した。支給認定者に対し、手当を所定の支給月に支給した。												
②	事務事業名		腎臓機能障害者通院交通費給付事業										
	事業費		1,623千円		内、特定財源		県811千円						
	腎臓等機能に障害のある人で人工透析療法等を受けている場合の通院に係る費用を助成するため、支給申請の対象者へ制度案内を通知し、申請受付、支給審査、補助金支給を制度に基づき適正に実施した。												
③	事務事業名		身体障害者手帳の交付及び管理事務										
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし						
	身体に障害がある人が各種福祉制度を利用するために必要となる身体障害者手帳について、申請手続きの受付を行い、群馬県へ進達している。交付された手帳を市で交付して、手帳の等級に併せて福祉制度の説明を行った。												
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
腎臓機能障害者通院交通費補助事業			支給対象者数			人	R3	R4	R5	R6	R7		
							-	-	-	-	-		
特別障害者手当支給事業			支給延べ人数			人	96	89	87	91			
							-	-	-	-	-		
障害児福祉手当支給事業			支給延べ人数			人	347	362	393	422			
							-	-	-	-	-		
福祉手当支給事業			支給延べ人数			人	317	325	289	259			
							-	-	-	-	-		
身体障害者手帳交付及び管理事務事業			手帳所持者数			人	12	12	12	12			
							-	-	-	-	-		
障害者団体補助金交付事務事業			交付団体数			団体	2,502	2,466	2,346	2,190			
							-	-	-	-	-		
							-	-	-	-	-		
							0	0	0	0			
今後の取り組み方針													
身体障害者の日常生活及び社会参加を支援するため、地域生活支援事業及び障害者総合支援給付事業と併せて継続していく。													

1406	予算事業名						知的障害者福祉事業				担当部	福祉部	
会計	一般	款	3	項	1	目	6					担当課	福祉課
事業の目的										①事業費計	6,234 千円		
知的障害のある人が障害福祉サービスを利用することで自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な支援を行う。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	5,955 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	127 千円	
事業の概要										一般財源	152 千円		
福祉パレード、心身障害者扶養共済制度の周知、各障害者団体へ補助金の交付と職員の派遣等を行い、知的障害のある人及び家族の生活の支援を行う。										②人件費	3,300 千円		
										投入コスト (①+②)	9,534 千円		
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性	適切である					療育手帳は、都道府県が市町村ほか関係機関の協力を得て実施する事務事業であり、手帳の交付申請及び受付事務は、市が実施することとされている。交付窓口をはじめ、障害福祉施策における手当や各種制度に関する事務は、市が実施すべき事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である					療育手帳の交付をはじめ、心身扶養共済制度や各種福祉制度により、知的障害者及びその保護者への支援につながっている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である					事業に関連する県負担金及び補助金を財源として確保できている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		心身障害者扶養共済制度支給事業										
	事業費		5,940千円		内、特定財源		県5,940千円						
	受給資格者に対して、支給月に扶養共済金を給付するとともに、加入者の掛金を管理下である県へ納入し、適正な管理事務を実施した。管理者や受給者等が死亡等により、変更が生じた対象者に対し、変更手続きや一時金の支給を制度に基づき適正に実施した。												
②	事務事業名		療育手帳交付及び管理事務事業										
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし						
	知的障害がある人が各種福祉制度を利用するために必要となる療育手帳について、申請手続きの受付を行い、群馬県へ進達している。交付決定された手帳を交付して、手帳の等級に併せて福祉制度の説明を行っている。												
③	事務事業名		知的障害者団体への補助金交付事務事業										
	事業費		150千円		内、特定財源		なし						
	クレッションド、手をつなぐ親の会の2団体へ補助金を交付し、団体活動を支援した。												
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
心身障害者扶養共済制度支給事業			受給者数			人	R3	R4	R5	R6	R7		
							-	-	-	-	-		
心身障害者扶養共済制度支給事業			加入者数			人	25	22	22	21			
							-	-	-	-	-		
療育障害者手帳交付及び管理事務事業			手帳所持者数			人	-	-	-	-	-		
							494	510	524	548			
障害者団体補助金交付事務事業			交付団体数			団体	2	2	2	2	2		
							2	2	2	2			
今後の取り組み方針													
知的障害者の日常生活及び社会参加を支援するため、地域生活支援事業及び障害者総合支援給付事業と併せて継続していく。 市内の知的障害者団体の活動は、家族同士のつながり及び地域の相互扶助を寄与するものであり、継続して活動を支援していく。													

1408	予算事業名							厚生援護事業					担当部		福祉部	
会計	一般	款	3	項	1	目	10						担当課		福祉課	
事業の目的												①事業費計		2,204 千円		
戦没者の英霊を慰め、戦没者遺族の福祉の増進のため、各種の援護事業を実施することを目的とする。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	11 千円		
事業の概要												一般財源		2,193 千円		
市戦没者追悼式、靖国神社慰霊参拝、藤岡市遺族の会事務、沖縄群馬の塔慰霊参拝補助等、特別弔慰金受付事務等												②人件費		3,000 千円		
												投入コスト (①+②)		5,204 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				戦争の悲しみと共生平和の理解を広めるためにも重要な役割を担った事業であり、戦争が生む悲惨さを風化させず、伝えるためにも継続していく必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				戦没者の英霊に追悼の誠を捧げ顕彰するとともに、戦没者遺族間の交流と顕彰事業を図ることを目的とする事業であり、遺族の福祉向上に有効である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				市戦没者追悼式典に係る経費において、消耗品等の数量管理を徹底し、削減を図っている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		藤岡市戦没者追悼式事務													
	事業費		2,649千円		内、特定財源		なし									
	先の大戦における戦没者の英霊に哀悼の誠を捧げ、遺族の心情を慰めるとも平和への誓いを新たにするために実施。コロナ禍以降、式典の規模を縮小していたが、6年ぶりに規模を戻して開催した。参列者は、平常時の令和元年度実績417人に対し、令和5年度実績42人、令和6年度実績141人となった。															
②	事務事業名		藤岡市遺族の会事務													
	事業費		463千円		内、特定財源		なし									
	戦没者遺族の福祉を増進するため、互助の精神により各種の援護事業に対する助成を行う。 英霊顕彰のため、靖国神社に昇殿参拝を実施したほか、群馬県戦没者追悼式への参加や、市内小中学生に向けて「戦争と平和についての作文・感想文コンクール」を開催した。															
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
藤岡市戦没者追悼式事務			戦没者追悼式 参加者数			人	450	400	400	400	200					
							35	35	42	141						
藤岡市遺族の会事務			事業開催数 研修会、理事会、審査会等			回	20	20	20	20	20					
							13	14	18	20						
藤岡市遺族の会事務			戦争と平和の作文感想文コンクール 応募者数			人	800	800	800	700	700					
							801	655	607	553						
藤岡市遺族の会事務			遺族の会会員 会員数			人	-	-	-	-	-					
							528	481	455	425						
今後の取り組み方針																
遺族の高齢化により、会員数が減少傾向にある。高度情報化社会を迎え、家庭環境や核家族化により社会構造が大きく変わってきており、遺族間の相互扶助や存続意義が希薄化している。 今後、孫・ひ孫世代をはじめとする親族、遺族に対し、普及啓発を図るとともに戦争の悲しみを遺族をはじめ、次世代に継承していく取り組みを行っていく。																

1409	予算事業名							同和対策事業				担当部	福祉部
会計	一般	款	3	項	1	目	11					担当課	福祉課
事業の目的											①事業費計	2,723 千円	
関係機関や関係部局、運動団体と連携し、一日も早く同和問題の解決を目指す。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	2,723 千円	
部落解放同盟藤岡支部補助金、対市交渉、運動団体との連携、各種人権研修会の参加。											②人件費	2,400 千円	
											投入コスト (①+②)	5,123 千円	
事業の評価				評価理由(分析)									
必要性		適切である			SNSにおける誹謗中傷や差別の助長、不正による身元調査、被差別部落の所在地をインターネットに掲載するなど、部落差別の拡散が深刻化している。これらの問題の解決に向け、今後も関係団体との協力・連携が欠かせず、事業の継続が必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			同和問題に関する研修会や講演会は、人権啓発の普及・推進をし、地域に対し理解を広められている。また、人権相談等は、団体の協力が不可欠である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			団体の事業活動に要する経費に対し、必要最小限の経費をもって実施に努めている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		部落解放同盟藤岡支部補助金事務										
	事業費		2,649千円		内、特定財源		なし						
	同和問題に関する普及啓発の推進や地域における相談会や講演会など関係団体の事業に対し助成を行う。先方団体主催の人権研究集会など行事、各種催事に関係課と共に参加し、同和問題や差別について、理解を深めた。対市交渉事務では、規模縮小して開催した。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
同和対策事業			支援団体数			団体	2	2	2	2	2	2	
							2	2	2	2	2		
今後の取り組み方針													
同和問題では、結婚や就職の際の身元調査や住む場所が被差別部落地区であるかといった問い合わせなどの差別が今もなお続いている。また、不正な身元調査、SNSによる被差別部落に関する投稿のほか、他者への誹謗中傷、プライバシーの侵害など、執拗かつ悪質な人権問題が広がっている。部落差別解消推進法が施行されたが、社会全般の周知が十分ではない。市関係課をはじめ、専門機関・地域・学校と連携し、同和問題に対する理解と人権の大切さの理解・普及を広めていくよう取り組んでいく。													

1410	予算事業名							福祉会館管理事業				担当部	福祉部
会計	一般	款	3	項	1	目	16					担当課	福祉課
事業の目的											①事業費計	3,276 千円	
福祉会館の適切な管理運営											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	42 千円
事業の概要											一般財源	3,234 千円	
日常的な設備等の保守管理、経常経費の支出等、施設等の修繕・点検等											②人件費	2,400 千円	
											投入コスト (①+②)	5,676 千円	
事業の評価				評価理由(分析)									
必要性		適切である			高齢者や障害者の健康増進と生活向上を図るための施設であるとともに、社会福祉法に規定される福祉事務所の執務室を兼ねており、障害及び高齢者福祉をはじめ市の福祉行政を実施していくため、今後も継続は必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			良好な施設環境を維持していくため、専門の保守点検業者による管理は有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			節電・節水を徹底し、光熱水費など維持費の削減に努めている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		福祉会館管理事業										
	事業費		3,276千円		内、特定財源		他42千円						
	電気工作物、自動ドア、消防設備、エレベーターについて、動作不良や事故等をきたさぬよう、保守点検業者に委託し、定期点検を実施するなど維持管理に努めた。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
福祉会館管理事業			修繕実施状況 10万円以上の修繕について			件	—	—	1	—	—		
							0	0	1	0			
今後の取り組み方針													
障害者や高齢者等の福祉増進のためのサークルや集会等の場として、また障害、生活保護、困窮、地域福祉、高齢福祉の各事業を実施していけるよう、今後も施設の維持管理をおこなっていく。													

1411		予算事業名							障害者支援センターきらら運営事業					担当部		福祉部		
会計		一般	款	3	項	1	目	18						担当課		福祉課		
事業の目的														①事業費計		19,810 千円		
障害のある人の社会参加を促していくための事業（創作的活動・生産活動・レクリエーション・調理実習・パソコン教室・地域との交流促進）を一元的に推進するための施設、藤岡市障害者支援センターきららを設置した。														財 源 内 訳	国庫支出金		2,248 千円	
															県支出金		1,124 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		84 千円	
															一般財源		16,354 千円	
事業の概要														②人件費		1,200 千円		
障害者支援センターきららでは、1階では精神障害のある人を対象とした「地域活動支援センターふれあい」を実施し、自立した日常生活又は社会生活が営めるよう様々な活動を行っており、2階では身体及び知的を中心とした「相談支援事業」を実施している。また引き籠り支援も含め、社会復帰相談指導事業「つどい」を週1回実施しており、回復途上にある精神障害者を対象として、社会生活適応能力の向上を図るグループ活動を行っている。														投入コスト （①+②）		21,010 千円		
事業の評価							評価理由（分析）											
必要性		適切である					基幹相談支援センターや相談支援事業所を配置しており、障害に関する総合的な相談窓口の拠点的機能を有している。また、社会復帰を目指す障害者等に社会との交流の機会を提供する地域活動支援センターを実施しており、障害者の日常生活の支援に取組んでいくために必要な事業である。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である					相談支援事業及び地域活動支援センター事業は、障害者等の日常生活上の相談や社会復帰にむけた支援を実施するものであり、高い専門のスキルが必要になることから、障害福祉事業に精通している事業者へ委託することで、有効的な事業が実施することができる。											
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率的性		適切である					きらら内で実施している地域活動支援センター事業は、法令に基づく市区町村の必須事業である。実施方法は、委託によるものが多い。国・県の補助金事業を活用している。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		障害者支援センター管理事業															
	事業費		3,850千円		内、特定財源		なし											
	障害者本人及びその家族等からの相談や施設内で実施している地域活動支援センター等の通所サービスが利用できるよう、施設設備（自家用電気工作物、自動ドア、消防設備、機械警備）の保守管理や館内清掃を各種委託業者へ委託し、施設の保守維持管理を実施した。																	
②	事務事業名		地域活動支援センター事業															
	事業費		15,960千円		内、特定財源		国2,248千円、県1,124千円											
	市内のNPO法人に委託し、心の悩みや不安を抱えていたり、社会との関りが苦手など様々な理由により、孤独や引きこもりがちな方、また、社会復帰を目指す方が自立生活を築けるよう、日中活動の機会の提供や生活面・就労面の相談に応じる等支援を行った。																	
③	事務事業名		相談支援事業															
	事業費		地域生活支援事業へ記載		内、特定財源		なし											
	市内の社会福祉法人2法人に委託して、障害児者やその家族等が地域生活において、抱える不安や悩みの相談や各種障害福祉制度のほか、障害福祉サービスの利用に関して助言や利用の案内など、総合的な相談支援を実施した。																	
④	事務事業名																	
	事業費				内、特定財源													
⑤	事務事業名																	
	事業費				内、特定財源													
事務事業名			指標名			単位	上段：目標値 / 下段：実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
地域活動支援センター事業			地域活動支援センターふれあいの延べ利用者数			人	- 4,022	- 4,059	- 4,897	- 4,769	-							
地域活動支援センター事業			地域活動支援センターふれあいの開所日数			日	- 238	- 240	- 239	- 239	-							
基幹相談支援センター事業			個別困難ケースの相談延べ件数			件	- -	- -	- 126	- 161	-							
基幹相談支援センター事業			関係機関からの相談延べ件数			件	- -	- -	- 88	- 170	-							
基幹相談支援センター事業			人材育成に係る定例会等実施件数			件	- -	- -	- 23	- 59	-							
基幹相談支援センター事業			関係機関との情報交換等連携協議延べ開催件数			件	- -	- -	- 41	- 38	-							
今後の取り組み方針																		
引き続き、施設内に基幹相談支援センターと相談支援事業所を配置するとともに、地域活動支援センター事業を実施し、障害属性を問わず、障害者等からの相談に対応できる総合的な拠点として取り組んでいく。																		

1501		予算事業名							高齢者の生きがい推進事業					担当部		福祉部	
会計		一般	款	3	項	1	目	9						担当課		元気長寿課	
事業の目的												①事業費計		39,228千円			
自らの健康長寿を市が祝福することで喜びを実感し、高齢者の生きがいづくりや健康増進に対する意識を向上させ、高齢者福祉に寄与する。												財 源 内 訳	国庫支出金		0千円		
													県支出金		654千円		
													地方債		0千円		
													その他		6,781千円		
													一般財源		31,793千円		
事業の概要												②人件費		9,600千円			
80歳以上の節目の方に敬老のお祝いの贈呈、満100歳の方に長寿のお祝いと多年にわたる社会貢献に対し慶祝状とお祝いの贈呈、結婚50周年を記念して金婚記念品の贈呈を実施し祝賀する。また、老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行い、安心して暮らせる明るい長寿社会を築くための地域づくりや仲間づくりを促進し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。												投入コスト (①+②)		48,828千円			
事業の評価				評価理由(分析)													
必要性		適切である		地域コミュニティの強化に向け、高齢者が活発に活動していることが重要。高齢者の生きがいづくりと健康づくりに寄与するために必要な事業である。													
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である		高齢者の活動支援や慶祝事業は、生きがいづくりに寄与している。													
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		改善・見直しの余地がある		慶祝事業は、申請期間や支給方法を適宜、見直し効率的に実施できている。また、老人クラブについては、会計のあり方を検討協議し、事務改善を行うため新たな会計方法で令和7年度より実施する。													
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		老人クラブ助成事業														
	事業費		1,968千円				内、特定財源		654千円								
	老人クラブ連合会及び単位クラブへ補助金を交付し、会の活動を支援する。 連合会事務局として、会議・イベント・研修会等を開催し会員の生きがいと健康づくりに寄与する。 軽スポーツ大会、グラウンドゴルフ大会、藤寿フェスティバル、交通標語表彰式等を開催した。																
②	事務事業名		シルバー人材センター事業														
	事業費		9,649千円				内、特定財源		なし								
	シルバー人材センターの事業運営に対し補助金を交付し支援した。 シルバー人材センターは、高齢者(会員)に就業機会を確保・提供することで生きがいの充実、社会参加の促進により高齢者福祉の向上を図った。																
③	事務事業名		金婚祝賀事業														
	事業費		864千円				内、特定財源		なし								
	年間を通して申請を受付し、婚姻50年を迎えた夫婦に対し金婚記念品(記念写真、夫婦箸)を贈呈し祝賀した。																
④	事務事業名		百寿表彰事業														
	事業費		2,000千円				内、特定財源		なし								
	100歳を迎えられた人に、長寿のお祝いと多年にわたる社会貢献に感謝して賞状と祝金を贈呈した。																
⑤	事務事業名		敬老祝金事業														
	事業費		21,460千円				内、特定財源		なし								
	高齢者に対し、その長寿を祝福し敬老の意を表するために実施。祝金受給により、その後の生活意欲の向上につながり励みになるよう祝金を支給した。(R6年度より口座振込)																
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考					
老人クラブ助成事業			クラブ数			団体	R3	R4	R5	R6	R7						
							30	30	35	33	30						
老人クラブ助成事業			会員総数			人	35	33	33	31	1,400						
							1,800	1,800	1,600	1,500	1,400						
老人クラブ助成事業			会員総数			人	1,576	1,480	1,463	1,384							
							350	350	350	350	350						
シルバー人材センター事業			会員登録件数			件	318	301	306	305							
							30,000	30,000	30,000	30,000	30,000						
シルバー人材センター事業			就業延人員			人	19,633	20,831	20,946	19,614							
							80	—	—	—	—						
敬老祝賀事業			金婚祝申込者数			組	※1	119	96	94	29	※1-式典 57記念品 のみ34					
							30	39	29	32	29						
敬老祝賀事業			百寿表彰該当者			人	20	27	19	20							
							1,796	1,793	1,840	1,716	1,725						
敬老祝賀事業			支給者数			人	1,733	1,725	1,746	1,631							
今後の取り組み方針																	
生きがいづくり、健康増進への意欲向上や社会活動促進のため、慶祝事業の実施及び老人クラブ・シルバー人材センターへの支援を行っていく。																	

1502	予算事業名							介護予防プラン作成事業				担当部	福祉部
会計	一般	款	3	項	1	目	9					担当課	元気長寿課
事業の目的											①事業費計	22,608 千円	
事業対象者(要支援予備軍)及び予防給付対象者(要支援1・2)の課題分析や希望に基づき、設定した目標を達成するための計画書(プラン)を作成し、サービスを提供する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	32,196 千円
事業の概要											一般財源	-9,588 千円	
専門職が対象者の自宅を訪問し、アセスメントを取り本人・家族等の意見を聞き、プランを作成しサービスに繋げる。また、定期的にモニタリングを実施し計画等の見直しをする。委託事業所については、定期的に適切なサービスが提供できるように指導を行っている。											②人件費	36,000 千円	
											投入コスト (①+②)	58,608 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			要支援者及び事業対象者が適切に介護予防サービスを利用することで、介護度の重度化防止につながっている。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			地域課題を把握するために可能な限り直営で作成するが、一部委託して実施する。委託により作成したプランについて、地域包括支援センター職員が確認し、必要によりアドバイスをを行っている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			プラン作成に必要な経費は、サービス費用として保険者から支払われている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		介護予防プラン作成事業										
	事業費		22,609千円		内、特定財源		32,196千円						
	事業対象者及び要支援1・2の人の課題分析や本人・家族の希望に基づき、自立した生活ができるよう介護予防プランを作成し、サービス利用調整を行った。介護予防プランは原則、地域包括支援センター職員が作成するが、居宅介護支援事業所にも委託をして作成した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成したプランやサービスについて、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等がアドバイスをを行った。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
介護予防プラン作成事業			介護予防プラン作成件数 介護予防サービスを利用する要支援者*1			-	-	-	-	-	-		
						3,290	3,735	4,074	4,046				
介護予防プラン作成事業			介護予防ケアマネジメント件数 総合事業(デイ・ヘルパー)を利用する要支援者*2			-	-	-	-	-	-		
						2,354	2,272	2,506	2,823				
介護予防プラン作成事業			事業対象者プラン数(総合事業)チェックリストに該当し従来型サービス(自立以外)利用			-	-	-	-	-	-		
						432	477	415	493				
介護予防プラン作成事業			要支援者プラン作成率 要支援認定者のうち、介護予防プラン作成者の割合*1**2/要支援認定者			-	-	-	-	-	-		
						65.0	66.1	67.3	68.1				
今後の取り組み方針													
現在、団塊の世代が後期高齢者になり、高齢者人口がピークを迎えており、今後しばらくは支援や介護が必要な高齢者はますます増加していくと予想される。独居や身寄りのない高齢者も増加し、権利擁護も含めて適切な支援が行えるよう、居宅介護支援事業や社会福祉協議会と協力して対応していきたい。													

1503	予算事業名							元気サポートセンターふじの花運営事業				担当部	福祉部
会計	一般	款	3	項	1	目	17					担当課	元気長寿課
事業の目的											①事業費計	46,651 千円	
高齢者福祉の向上を図るため元気サポートセンターふじの花を設置し、憩いの場として提供する。さらに、高齢者の仲間づくりや生きがいがいづくりの場として活用する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	46,651 千円	
高齢者の生きがいと健康づくりや介護予防を図るため、各種講座・教室を開催し、教室終了後の場として提供する。また、老人クラブ活動の支援や憩いの場のレクリエーションを提供し、交流の場としての利用を図る。											②人件費	1,800 千円	
											投入コスト (①+②)	48,451 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			高齢者の仲間づくりや生きがいがいづくり、地域の交流の場として、老人福祉センターは必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			指定管理制度により、民間事業者の蓄積したノウハウを生かし、有効活用が図れている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			指定管理制度により、民間事業者の蓄積したノウハウを生かし、効率的な事業運営が行えた。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		元気サポートセンターふじの花運営事業										
	事業費		46,652千円		内、特定財源		なし						
	栗須の郷を大規模改修し、老人福祉センター機能を持った元気サポートセンターふじの花として令和4年3月リニューアルオープンした。運営管理を藤岡市社会福祉協議会へ指定管理委託している。また、指定管理者選定委員会を開催し令和7年4月1日から5年間の指定管理者(藤岡市社会福祉協議会)を選定した。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
元気サポートセンターふじの花運営事業			開所日数		日	-	-	306	306	306			
						-	306	307	305				
元気サポートセンターふじの花運営事業			利用者数		人	-	-	60,000	60,000	71,000			
						-	55,891	70,941	71,349				
元気サポートセンターふじの花運営事業			カラオケ利用回数		回	-	-	22,000	26,000	26,000			
						-	20,097	26,731	25,570				
今後の取り組み方針													
地域の交流の場として、さらに地域住民に活用してもらえるよう、周知や運営方法を工夫していく。													

1504	予算事業名						介護予防・生活支援サービス事業				担当部	福祉部	
会計	介護	款	3	項	1	目	—					担当課	元気長寿課
事業の目的										①事業費計	45,440 千円		
体の機能が少し弱くなっている、近い将来介護サービスを利用する可能性がある高齢者に対して、その方の弱っている機能を回復するような事業を提供し、要介護状態にならないようにする。										財 源 内 訳	国庫支出金	10,297 千円	
											県支出金	5,431 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	24,180 千円	
事業の概要										一般財源	5,532 千円		
地域包括支援センター及び在宅介護支援センターで基本チェックリストを実施し、その中から事業対象者を選定する。高齢者自立センター藤岡及び鬼石の2ヶ所において、デイサービス、転倒予防、ヘルパー事業を社会福祉協議会への委託にて提供する。また、対象者の状態等を踏まえながら、住民主体による支援等のサービスの利用を促す。										②人件費	4,800 千円		
										投入コスト (①+②)	50,240 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				市が実施することで事業対象者、要支援者の状況を把握でき、関係機関の協力を得て充実したサービスを提供できる。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				高齢者のフレイル予防や閉じこもり予防にとっては非常に有効な事業である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				地域支援事業交付金を活用し事業を実施している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		介護予防サービス事業										
	事業費		45,440千円		内、特定財源		国10,297千円・県5,431千円、その他24,180千円						
	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターで基本チェックリストを実施し、その中から事業対象者を選定する。高齢者自立センター藤岡及び鬼石の2ヶ所において、第1号通所、第1号訪問事業、転倒予防を藤岡市社会福祉協議会を委託先とする委託事業として提供した。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
介護予防サービス事業			介護を必要とする高齢者の割合			%	R3	R4	R5	R6	R7		
							18.0	18.0	18.0	18.0	18.0		
介護予防サービス事業			延べ利用者数(自立支援センター藤岡)			人	16.8	16.9	17.1	17.8			
							2,100	2,100	2,300	3,300	3,300		
介護予防サービス事業			延べ利用者数(自立支援センター鬼石)			人	1,608	2,206	3,270	3,164			
							1,000	1,000	1,000	1,000	1,300		
介護予防サービス事業			通所型サービスA(1日コース)延べ利用者数			人	632	600	942	1,169			
							-	-	1,700	2,510	2,800		
介護予防サービス事業			通所型サービスA(半日コース)延べ利用者数			人	1,187	1,679	2,617	2,822			
							-	-	250	610	650		
介護予防サービス事業			訪問型サービスA(ヘルパー)延べ利用者数			人	217	245	677	637			
							-	-	740	720	610		
介護予防サービス事業			通所型サービスC(短期集中)延べ利用者数			人	739	703	651	605			
							-	-	170	230	350		
介護予防サービス事業			介護者教室参加者数			人	90	169	267	368			
							-	-	10	10	10		
介護予防サービス事業							7	10	12	15			
今後の取り組み方針													
市が主体となり外部の委託業者と連携し事業を実施していく。													

1505	予算事業名							一般介護予防事業費				担当部		福祉部	
会計	介護	款	3	項	2	目	－					担当課		元気長寿課	
事業の目的											①事業費計		14,849千円		
要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、可能な限り、住み慣れた地域で日常生活を営めるよう介護予防支援事業を実施することで、健康寿命の伸展を目指す。											財 源 内 訳	国庫支出金		3,490千円	
												県支出金		1,841千円	
												地方債		0千円	
												その他		7,557千円	
事業の概要											一般財源		1,961千円		
地域に暮らす高齢者がより多く参加しやすい形式で介護予防事業を展開する。											②人件費		6,600千円		
											投入コスト (①+②)		21,449千円		
事業の評価					評価理由(分析)										
必要性		適切である				社会参加を促し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援しており、健康寿命延伸にも寄与している。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である				既存の身近な会場で実施しており、閉じこもりを防止している。高齢者がより健康で住み慣れた地域で暮らすために有効である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である				地域支援事業交付金を活用し事業を実施している。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		介護予防推進事業												
	事業費		14,850千円		内、特定財源		国3,490千円、県1,841千円、その他7,557千円								
	一般介護予防事業として、筋力トレーニング教室・ミニデイサービス、介護予防サポーターの育成を実施した。また、高齢者の居場所運営事業補助金として、高齢者の居場所を提供する住民主体による活動を実施する団体の経費を補助した。														
②	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
③	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
介護予防推進事業			延べ参加人数(生涯現役塾)			事業	R3	R4	R5	R6	R7				
							-	-	-	-	-				
介護予防推進事業			延べ参加人数(ミニデイサービス)			人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
							2,029	3,020	3,839	3,967					
介護予防推進事業			延べ参加人数(筋力トレーニング教室)			人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000				
							20,206	28,759	34,434	34,797					
介護予防推進事業			補助団体数(高齢者の居場所采井事業補助)			団体	10	10	10	5	10				
							1	1	1	4					
今後の取り組み方針															
今後も地域住民の意見等を参考に、高齢者が通いやすい場の提供を行う。															

1506		予算事業名						包括的支援事業					担当部		福祉部	
会計		介護	款	3	項	3	目						1	担当課	元気長寿課	
事業の目的													①事業費計		87,708千円	
高齢者ができる限り住み慣れた地域でその人の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能にするため、医療・介護、介護予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が自分の意志で自分らしく暮らすことを目的とする。													財 源 内 訳	国庫支出金	33,742千円	
														県支出金	16,871千円	
														地方債	0千円	
														その他	20,160千円	
														一般財源	16,935千円	
事業の概要													②人件費		17,400千円	
(1)地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談窓口として業務を実施 (2)医師会に委託し、在宅高齢者を支える医療職と介護職の連携推進のための相談や研修会等を実施 (3)生活支援等サービスを実施するためのコーディネート業務・協議体の事務局等の機能を社会福祉協議会に委託する。 (4)認知症高齢者の在宅生活を支援するため、認知症初期集中支援チーム事業や認知症サポーターの養成、認知症カフェを実施													投入コスト (①+②)		105,108千円	
事業の評価								評価理由(分析)								
必要性		適切である						国が進めている事業のため継続して実施する。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である						各事業について、委託先等と連携をとりながら実施することができた。オンライン研修や医師会のコミュニケーションツール(MCS)を活用し、情報連携を強化した。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である						地域支援事業交付金を活用し事業を実施している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		包括支援センター運営事業													
	事業費		51,760千円		内、特定財源		国19,924千円、県9,962千円									
	総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント支援業務・介護予防ケアマネジメントの4業務を専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)が一体的に行った。															
②	事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業													
	事業費		13,481千円		内、特定財源		国5,190千円、県2,595千円									
	藤岡多野医師会に委託し、専門職専用相談窓口(医療介護連携センターふじおか)を中心に介護支援専門員・病院相談員等に対して研修や連携会議を開催した。ACP(人生会議)について「結びの手帳」を作成。医療介護関係者に配布を行った。															
③	事務事業名		生活支援体制整備事業													
	事業費		19,991千円		内、特定財源		国7,696千円、県3,848千円									
	社会福祉協議会に委託し、第1層協議体で、地域を支える方法について検討・実施した。第2層では8ヶ所の協議体で検討を行い、草むしり支援、ゴミ出し支援、地域交流の機会づくりのため防災公園でのお散歩＆ランチ会の開催、協議体周知のためのマークを中学校に依頼し作成、ご近助だより発行等、課題に対して取り組みそうな部分から実施をした。															
④	事務事業名		認知症総合支援事業													
	事業費		2,476千円		内、特定財源		国931千円、県465千円									
	認知症初期集中支援チーム・認知症サポーター養成講座・認知症カフェを実施した。															
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
地域包括支援センター運営事業			窓口・電話・訪問相談数(高齢者の健康・介護等の相談数)			件	-	-	-	-						
							1,722	1,281	1,572	1,723						
在宅医療・介護連携推進事業			相談件数(医療介護連携センターふじおか相談数)			件	-	-	-	-						
							171	140	119	144						
生活支援体制整備事業			生活支援が必要な高齢者の割合(日常生活で困りごとを抱える高齢者の割合)			%		25.0	24.0	23.0	22.0					
							31.0	-	-	29.2						
生活支援体制整備事業			第1層協議体会議			回	16	16	14	12	12					
							6	11	13	6						
生活支援体制整備事業			第2層協議体会議			回	49	40	48	48	48					
							32	51	46	47						
認知症総合支援事業			認知症カフェの開設数			箇所	14	16	18	18						
							2	4	3	3						
認知症総合支援事業			認知症サポーター養成数			人	200	200	200	200						
							47	238	194	417						
認知症総合支援事業			初期集中支援者数(初期集中支援チーム員が関わった人数)			人	-	-	-	-						
							20	8	14	48						
今後の取り組み方針																
今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、各事業を実施していく。ケアマネジメント事業はデータ連携に向けてシステムに関する情報収集や関係機関と検討を進めていく。																

1601	予算事業名							在宅介護支援事業				担当部	福祉部
会計	一般	款	3	項	1	目	9					担当課	介護保険課
事業の目的											①事業費計	20,860 千円	
介護保険法で定められた在宅サービス以外の市としての各種サービス給付を行うことで、在宅で生活する要介護高齢者及びその家族の生活を支援する。											財 源 内 訳	国庫支出金	7,700 千円
												県支出金	390 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	12,770 千円	
高齢者生活支援短期入所事業、紙おむつ等購入費補助事業、理美容サービス給付事業、介護慰労金支給事業、緊急通報体制整備事業、その他											②人件費	8,400 千円	
											投入コスト (①+②)	29,260 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			在宅介護を支援していくためにも今後も継続する必要がある。 介護従事者の確保に関する事業については、今後の高齢者の増加を考えると実施する必要性は高い。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			介護保険では利用できないサービスを提供しており高齢者の在宅介護を支えている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			法定外サービスについては、全てにおいて申請時及び定期的にアセスメントを実施し適正に行うことができる。 介護従事者の確保に関する事業については、県補助を活用し、最小限のコストで実施できる。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		福祉車両貸出事業										
	事業費		90千円		内、特定財源		なし						
	社会福祉協議会に委託し、車椅子を必要とする人及び家族に対し、通院等の必要時に福祉車両を貸し出した。												
②	事務事業名		紙おむつ等購入費補助事業										
	事業費		3,358千円		内、特定財源		なし						
	常に紙おむつ等を必要とする在宅高齢者等の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続及び向上を図るため、紙おむつやパッド等の購入費用の一部を補助した。												
③	事務事業名		介護慰労金支給事業										
	事業費		6,432千円		内、特定財源		県390千円						
	1年間在宅で要介護4以上のねたきり又は認知症状態の高齢者を介護した人に対して、1人100,000円の慰労金を支給した。												
④	事務事業名		緊急通報体制整備事業										
	事業費		2,232千円		内、特定財源		なし						
	緊急時の対応が困難な人に対し、緊急通報装置を貸与した。												
⑤	事務事業名		介護施設整備補助事業										
	事業費		7,700千円		内、特定財源		国7,700千円						
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、地域密着サービス事業所の防災体制の強化を目的に防災・減災対策を推進する施設等の整備事業に対し補助金を交付した。												
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
福祉車両貸出事業			延利用件数		件	-	-	-	-	-	16年度より 給付から補 助事業に変 更		
						43	67	71	64				
紙おむつ等購入費補助事業			延補助件数		件	-	-	-	-	-			
						-	-	-	411				
介護慰労金支給事業			延給付件数		件	70	70	70	70	75			
						61	63	62	63				
緊急通報体制整備事業			延貸与件数		件	-	-	-	-	-			
						1,141	1,017	911	832				
緊急通報体制整備事業			延緊急正報数		件	-	-	-	-	-			
						8	1	3	7				
理美容サービス給付事業			延利用回数		回	70	70	65	70	70			
						62	88	70	65				
高齢者生活支援短期入所事業			延利用日数		日	116	102	81	67	67			
						8	6	17	50				
今後の取り組み方針													
代行申請者となる介護支援専門員に事業を正しく理解してもらい、引き続き利用者のニーズに合ったサービスが提供できるように支援していく。また、関係機関と連携し、サービスの調整・提供を速やかに行う。													

1602	予算事業名							介護保険事務				担当部	福祉部
会計	介護	款	1	項	－	目	－					担当課	介護保険課
事業の目的											①事業費計	66,139 千円	
介護給付費の財源は、国、県、市、第1号及び2号被保険者の保険料で分担する。市では法定分担分のうち、第1号被保険者の賦課・徴収を行う。 要介護認定を行うために、申請者の身体・精神の状態を調査する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	6,152 千円
												一般財源	59,987 千円
事業の概要											②人件費	16,800 千円	
第1号被保険者（65歳以上）の保険料については、年金が年18万円以上の人は年金から天引きされる特別徴収で、18万円未満の人等については、納付書または口座振替による普通徴収にて納付してもらう。 介護認定調査では、厚生労働省が作成した全国統一の項目（74項目）の調査を行い、調査票を作成する。											投入コスト （①+②）	82,939 千円	
											事業の評価		
必要性		適切である				介護保険法に基づき実施している。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				認定調査は9割以上直営で調査できており、調査精度も一定水準保たれている。 滞納者への給付制限の内容を丁寧に説明するなどし、納付に繋がるように適切な対応を行っている。							
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				賦課徴収事務は、電算事務委託を活用しながら、必要最低限の人数で対応している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		介護保険料事務										
	事業費		11,279千円		内、特定財源		なし						
	65歳以上の第1号被保険者介護保険料の賦課徴収を行う。												
②	事務事業名		要介護認定事務										
	事業費		54,860千円		内、特定財源		他6,152千円						
	訪問調査員が申請者の自宅や施設等を訪問し、心身の状態を確認する。認定調査票や主治医意見書、コンピューターによる一次判定をもとに、介護認定審査会において要介護度を判定する。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
					R3	R4	R5	R6	R7				
介護保険料事務		確定賦課時被保険者数		人	－	－	－	－	－				
					20,577	20,692	20,673	20,609					
介護保険料事務		介護保険料徴収率（現年度分）		%	－	－	－	－	－				
					99.4	99.5	99.5	99.6					
要介護認定事務		訪問調査件数		件	－	－	－	－	－				
					2,195	2,549	3,081	2,647					
要介護認定事務		主治医意見書作成数		件	－	－	－	－	－				
					2,214	2,634	3,084	2,646					
今後の取り組み方針													
介護認定に関する学習会の機会を作り、認定調査と審査会の適正化、平準化に務める。													

1603		予算事業名						高齢者支援任意事業					担当部		福祉部	
会計		介護	款	3	項	3	目						2	担当課		介護保険課
事業の目的										①事業費計		10,181 千円				
介護保険法第115条の45・第3項の規定に基づき、以下の事業を行う。 1.介護給付等に要する費用の適正化のための事業 2.介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のための必要な事業 3.その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のための必要な事業										財 源 内 訳	国庫支出金		3,920 千円			
											県支出金		1,960 千円			
											地方債		0 千円			
											その他		2,341 千円			
											一般財源		1,960 千円			
事業の概要										②人件費		12,000 千円				
適正化システムを利用した給付等のチェック、利用者への給付通知、ケアプラン分析支援処理委託等を活用したケアプラン点検、住宅改修費についての実地調査等を行う。 介護相談員派遣事業、配食サービス事業、介護慰労金支給事業、徘徊高齢者家族支援給付事業を行う。										投入コスト (①+②)		22,181 千円				
										事業の評価				評価理由(分析)		
必要性		適切である				持続可能な介護保険制度を構築するために、保険者である市は介護給付の適正化を推進する必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				利用者のニーズが高い配食サービスについては令和6年度より配食数を週2食から3食まで、配食時間帯に夕食を追加し、拡充して実施したため、利用者数が増加している。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率的性		改善・見直しの余地がある				地域支援事業交付金を活用し事業を実施している。 介護給付費通知については、費用対効果が見えづらく、国の介護給付費適正化事業の主要事業から外され、任意事業となったことから、介護サービスを利用した被保険者全員に通知を送付するのではなく、申請があった希望者のみに通知を送付するよう対象者を変更し、事業に係る委託料及び郵便料を削減する。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		介護給付費適正化事務													
	事業費		1,866千円		内、特定財源		国719千円 県359千円 他429千円									
	適正化システムを使用したヒアリングシートやケアプランの点検、複数月のサービス内容を医療情報と突合し確認を行い、介護サービスの内容が適正か確認し必要に応じ事業所へ修正を指導した。サービス内容を自分で確認してもらうため、給付費通知を介護サービスの利用者へ送付した。															
②	事務事業名		介護相談員派遣事業													
	事業費		507千円		内、特定財源		国195千円 県97千円 他118千円									
	市内の介護施設に介護相談員を派遣し、利用者の不安や要望を聞き取り、内容を施設に伝え、施設生活の充実を図った。															
③	事務事業名		配食サービス事業													
	事業費		5,883千円		内、特定財源		国2,265千円 県1,133千円 他1,352千円									
	週3回まで昼食、夕食を自宅に配達するとともに、安否確認を行った。栄養バランスの良い食事をとることで体力を維持するとともに、介護者の負担軽減に役だった。															
④	事務事業名		介護慰労金支給事業													
	事業費		840千円		内、特定財源		国323千円 県162千円 他193千円									
	1年間に在宅で要介護3以上のねたきり又は認知症状態の高齢者を介護した人に対し、慰労金を支給した。															
⑤	事務事業名		徘徊高齢者家族支援給付事業													
	事業費		36千円		内、特定財源		国14千円 県7千円 他8千円									
	徘徊高齢者を早期発見するためのGPS装置を貸与した。															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
介護給付費適正化事務			ヒアリングシート送付件数(チェック件数)			件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
							881	958	792	816						
介護給付費適正化事務			ヒアリングシート送付件数(事業所数)			件	90	80	80	80	80					
							77	65	63	72						
介護相談員派遣事業			延相談件数			件	-	-	-	-	-					
							-	-	273	211						
配食サービス事業			延配食数			食	11,000	10,000	10,000	15,000	20,000	R6年度～ 週2食から 3食に拡充				
							9,120	9,288	9,667	19,609						
介護慰労金支給事業			支給件数			件	7	15	15	15	22					
							11	15	17	8						
徘徊高齢者家族支援給付事業			徘徊探知器給付数			件	5	5	3	3	3					
							1	0	4	5						
介護給付費適正化事務			縦覧点検過誤調整額			円	-	-	-	-	-					
							111,014	20,070	588,677	279,024						
介護給付費適正化事務			医療情報突合過誤調整額			円	-	-	-	-	-					
							6,463	0	36,035	28,979						
今後の取り組み方針																
今後も、これまでの介護給付費通知の発送及び適正化システムの利用による事業所への通知を行い、適正化すべき給付対象を重点的に確認し、適正化の向上を図る。 関係機関や介護支援専門員等と連携し、高齢者支援の充実を図る。																

1701		予算事業名						保健総務経費				担当部		健やか未来部		
会計		一般	款	4	項	1	目	1					担当課		健康づくり課	
事業の目的										①事業費計		40,242 千円				
地域医療の充実に努め、夜間や休日の救急医療や、慢性期医療ニーズに応えられる医療体制の整備及び市保健事業の整備を図る。										財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円			
											県支出金		40 千円			
											地方債		0 千円			
											その他		15,896 千円			
											一般財源		24,306 千円			
事業の概要										②人件費		600 千円				
地域医療体制整備事業事務、市保健事業事務										投入コスト (①+②)		40,842 千円				
事業の評価								評価理由(分析)								
必要性		適切である						市民が安心して生活を送れるように、平日の夜間や休日の救急診療体制を整備し確保することが重要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である						市内の関係医療機関の運営に対し、補助金又は委託料を支出することで、診療体制を確保できている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率的性		適切である						地域医療体制整備事業は、高崎市、神流町、上野村からの負担金の歳入があることで、適正に運営できている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		地域医療体制整備事業													
	事業費		39,415千円				内、特定財源		他15,895千円							
	在宅当番医制の運営を藤岡多野医師会に委託し、病院群輪番制として市内5病院に運営費補助、藤岡多野歯科医師会に休日歯科診療運営費を補助した。また、救急医療システム運営事業負担金を支出した。															
②	事務事業名		献血事業													
	事業費		90千円				内、特定財源		なし							
	保健センターを会場に市民向け及び、市職員向けの献血を年3回、市内の高校を会場に3回実施した。															
③	事務事業名		骨髄移植ドナー支援事業県補助金													
	事業費		80千円				内、特定財源		県40千円							
	骨髄移植に関する検査及び入院に対して補助を行う。今年度は1名に補助をした。 (140千円が上限 県1/2・市1/2)															
④	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
⑤	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
地域医療体制整備事業			医療体制に対する満足度			％		70.0	－	－		総合計画				
							－	66.7	－	－						
地域医療体制整備事業			かかりつけ医・歯科医のある人の割合			％		79.0	－	－		総合計画				
							－	69.2	－	－						
地域医療体制整備事業			市内病院の平日と休日の夜間診療延日数			日	437	437	439	437	438					
							437	437	439	437						
地域医療体制整備事業			藤岡多野医師会の診療所及び病院が行う休日昼間診療延日数			日	255	255	255	255	255					
							244	239	245	207						
地域医療体制整備事業			藤岡多野歯科医師会の歯科診療所が行う休日・祝日午前中の診療延日数			日	72	72	73	73	73					
							72	72	73	72						
献血事業			献血協力者数(保健センター実施分)			人	190	190	200	200	200					
							167	195	195	183						
献血事業			市内高校での献血に協力した方の人数			人		50	80	80	80					
							39	87	77	57						
今後の取り組み方針																
誰もが安心して暮らせるように、市内の関係医療機関と連携を図り、必要な経費に対し費用負担することで、平日の夜間と休日の救急医療体制を継続する。																

1702	予算事業名						保健センター管理事業				担当部	健やか未来部	
会計	一般	款	4	項	1	目	1	保健センター管理事業				担当課	健康づくり課
事業の目的										①事業費計	3,530 千円		
保健センターの維持管理等を実施する。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	0 千円	
事業の概要										一般財源	3,530 千円		
保健センター整備事業、OA機器等整備事務										②人件費	600 千円		
										投入コスト (①+②)	4,130 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				複合施設に移転するまでの間、市民の健康づくりを推進し、総合的な保健サービスの充実を図るためには欠かせない事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				健(検)診や予防接種、保健指導、健康相談、生活習慣病予防等の保健事業を実施するためには有効である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				保守委託料や保険料等管理に必要な費用は最低限で実施できている。 燃料費が高騰したことで、光熱水費は増えたが、節約に努めている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		保健センター管理事業										
	事業費		3,530千円		内、特定財源		なし						
建物の維持管理として、自家用電気工作物、自動ドア、消防設備の保守委託料及び光熱水費、建物火災保険料等の支払いを行った。1階予防研修室のエアコンの室外機が故障し工事を行った。													
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
保健センター管理事業			保健センター利用者数			人	-	-	-	-	-		
							22,098	21,656	20,558	20,856			
今後の取り組み方針													
令和7年10月に複合施設に移転するまでは、市民の健康増進の拠点として、市民に有効活用してもらえるように、専門職を中心に保健センターで各事業を継続する。													

1703		予算事業名						予防接種事業（健康づくり課）					担当部		健やか未来部		
会計		一般	款	4	項	1	目	2						担当課		健康づくり課	
事業の目的									①事業費計		59,233 千円						
高齢者肺炎球菌ワクチンやインフルエンザワクチン・新型コロナウイルスワクチンの予防接種により、高齢者の肺炎やインフルエンザ・新型コロナウイルスによる疾病の予防や重症化予防を図る。									財 源 内 訳	国庫支出金		1,615 千円					
										県支出金		0 千円					
										地方債		0 千円					
										その他		0 千円					
										一般財源		57,618 千円					
事業の概要									②人件費		1,200 千円						
高齢者予防接種事務（予防接種委託、予防接種補助金交付、予防接種ガイドライン配布）									投入コスト （①+②）		60,433 千円						
事業の評価				評価理由（分析）													
必要性		適切である						予防接種法に基づく定期予防接種は市町村長が行うこととされ、疾病予防の観点、また感染症の発生及びまん延防止のためには、予防接種の実施が必要である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である						高齢者にとって重症化や死亡に繋がる疾病の予防は、予防接種の接種機会を設け一定の接種率を確保することで、有効性が高いと考える。 また、新たに任意接種の帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部助成を実施することで、帯状疱疹の発症予防に繋げる。									
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である						インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種・帯状疱疹ワクチン接種は接種者に接種費用の一部を負担していただいている。 また、風しん追加対策事業では国庫補助金があることで適切に実施できている。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		高齢者インフルエンザ予防接種事業														
	事業費		41,459千円				内、特定財源		なし								
	高齢者のインフルエンザの重症化を防ぐために接種料金の一部助成し実施した。																
②	事務事業名		高齢者肺炎球菌予防接種事業														
	事業費		1,402千円				内、特定財源		なし								
	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25～45%を占め高齢者が罹患すると重篤化するため予防接種費の一部助成を実施した。																
③	事務事業名		風しん追加対策事業														
	事業費		1,600千円				内、特定財源		国1,615千円								
	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しんの抗体検査を行い、抗体がない方が予防接種の対象となる。令和3年度で事業が終了予定だったが、対象男性の抗体保有率をさらに上げる必要があることから、国が令和6年度まで本事業を延長としたが予防接種のみ令和9年度まで延長となった。																
④	事務事業名		帯状疱疹予防接種(任意)事業														
	事業費		12,390千円				内、特定財源		なし								
	帯状疱疹の予防、重症化を防ぐために接種料金の一部助成をし実施した。																
⑤	事務事業名																
	事業費						内、特定財源										
事務事業名		指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
						R3	R4	R5	R6	R7							
高齢者インフルエンザ予防接種事業		インフルエンザ予防接種者数			人	10,200	11,000	12,000	12,000	12,000							
						11,756	11,947	11,513	10,549								
高齢者インフルエンザ予防接種事業		インフルエンザ予防接種率			%	55.0	55.0	58.0	58.0	58.0							
						56.9	57.7	55.6	51.0								
高齢者肺炎球菌予防接種事業		肺炎球菌ワクチン接種者数			人	2,000	1,800	1,800	850	850	R6年度～ 65歳のみ 対象						
						779	701	779	224								
高齢者肺炎球菌予防接種事業		肺炎球菌ワクチン接種率			%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0							
						36.5	33.1	35.1	28.5								
風しん追加対策事業		該当年齢で抗体検査を受けた者の数			人	1,500	1,000	800	800	800	抗体検査 はR6年度 終了						
						656	323	79	206								
風しん追加対策事業		抗体検査を受けた者の割合			%	30.0	35.0	40.0	40.0	40.0	抗体検査 はR6年度 終了						
						32.4	36.6	37.6	40.3								
新型コロナウイルス予防接種事業		新型コロナウイルス予防接種者数			人	—	—	—	11,000	11,000							
						—	—	—	4,631								
新型コロナウイルス予防接種事業		新型コロナウイルス予防接種者率			%	—	—	—	40.0	40.0							
						—	—	—	22.4								
今後の取り組み方針																	
感染症対策として予防接種を受けることは重要であることを通知文や健康教育等の保健指導での場や広報等で周知する。また、未接種者に対し、勧奨通知を発送し、接種率の向上を図る。 令和7年度から帯状疱疹予防接種が定期接種となり、肺炎球菌予防接種と同時期に実施する予定。また、風しん追加対策事業が6年度で終了予定だったが予防接種のみ2年延長となった。																	

1704	予算事業名							結核検診事業					担当部		健やか未来部		
会計	一般	款	4	項	1	目	2						担当課		健康づくり課		
事業の目的												①事業費計		4,871 千円			
結核の早期発見・早期治療によって、個人的・社会的に健康被害等を及ぼすことを防止する。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円			
													県支出金	0 千円			
													地方債	0 千円			
													その他	0 千円			
事業の概要												一般財源		4,871 千円			
高齢者結核予防事業事務(会場借用、検診通知作成、検診委託)												②人件費		3,000 千円			
												投入コスト (①+②)		7,871 千円			
事業の評価						評価理由(分析)											
必要性		適切である				結核は、早期発見が重要であるため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施している。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		改善・見直しの余地がある				高齢者が受診しやすいように、各地区の地域づくりセンターや公会堂といった身近な場所を会場として、レントゲン車による集団検診で実施している。 また、夜間や休日の検診を3回実施しているが、引き続き周知方法も含め、改善を図る。											
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である				集団検診で実施しているため、検診費用は抑えられている。また、65歳未満には500円の自己負担金を徴収し実施しているため、最小限の費用で実施できている。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		結核検診事業														
	事業費		4,871千円		内、特定財源		なし										
	6月～11月に検診を実施した。また、市民が受診しやすいように夜間や休日にも検診を実施した。																
②	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
③	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
④	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
⑤	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値							備考			
							R3		R4		R5		R6		R7		
結核検診事業			実施回数			回	75		75		75		75		75		
							74		79		78		78				
結核検診事業			受診者数			人	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000		
							5,711		5,916		5,794		4,370				
結核検診事業			結核検診受診率			%	40.0		40.0		40.0		40.0		40.0		
							27.7		28.6		27.9		21.1				
結核検診事業			精密検査受診率			%	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		
							92.2		95.0		92.0		97.8				
今後の取り組み方針																	
結核は、集団感染を起こすことも報告されており、早期発見、早期治療が重要であるため、検診の必要性を広報やほっとメールで周知し受診率の向上を図る。令和6年度は、猛暑のなか高齢者が受診することは危険と判断し、秋の検診日を増やし受診しやすい環境に努めたが令和7年度以降も継続する。																	

成人保健事業								担当部		健やか未来部		
1706		予算事業名						担当課		健康づくり課		
会計	一般	款	4	項	1	目	5					
事業の目的								①事業費計		90,995 千円		
がん検診や健康相談を実施し、市民の「自分の健康は自分で守る」という意識の向上を図る。								財 源 内 訳	国庫支出金		973 千円	
									県支出金		2,759 千円	
									地方債		0 千円	
									その他		1,719 千円	
									一般財源		85,544 千円	
事業の概要								②人件費		25,800 千円		
がん検診事業事務（パンフレット・検診通知の作成、検診委託）、健康教育・健康相談事業事務（講師依頼、食事指導）								投入コスト （①+②）		116,795 千円		
事業の評価				評価理由（分析）								
必要性		適切である						健康増進法に基づく、がん検診や健康相談等の事業は市町村が実施することになっており、疾病の早期発見はその後の予後に大きく影響するため、重要である。				
・今後も継続して行政が実施すべき事業か												
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である						がん検診や健康診査、健康教育を実施することで、疾病の早期発見・早期治療に繋がり、有効である。				
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か												
・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である						国庫補助金や県補助金を受けることで、効率的に事業を実施している。				
・効率的なコスト投入が実施できているか												
・受益者負担（利用料など）は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		がん検診事業									
	事業費		70, 888千円		内、特定財源		国 973千円 その他1,492千円					
	自分の健康は、自分で守るため、がんの早期発見になるように各種の検診を行う。大腸がん、胃がん、子宮頸がん、乳がん甲状腺がん、肺がん、前立腺がんの検診を実施した。											
②	事務事業名		健診等事業									
	事業費		3,283千円		内、特定財源		県1,969千円 その他227千円					
	自分の健康は自分で守るため、がん検診以外の健診や検査を行なった。生活保護受給者対象の一般健康診査、腎機能検査、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診（個別は診察、集団はだ波検査）を行った。											
③	事務事業名		健康教育・健康相談事業									
	事業費		1,063千円		内、特定財源		県735千円					
	健康寿命延伸のため、生活習慣病の予防や要介護状態となることを予防できるよう、市の保健師や栄養士による健康教室や外部講師による運動教育等を行い、健康に関する不安を除去し、自ら健康管理を実践できるよう相談支援を行った。											
④	事務事業名		がん患者医療用ウィッグ等購入補助事業									
	事業費		867千円		内、特定財源		なし					
	がん治療に伴う外見の悩みを抱えているがん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、療養及び日常生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ、乳房補整具を購入したがん患者に対し、医療用ウィッグ等購入費の一部を助成を行った。（上限3万円）。											
⑤	事務事業名		若年がん患者在宅療支援事業									
	事業費		112千円		内、特定財源		県55千円					
	39歳以下の末期がん患者に対して、介護サービス費の補助を行う。サービス料金の1割は本人負担（県補助1/2）											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考
がん検診事業			精密検査受診率（各種がん検診）			%	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画
							95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
がん検診事業			胃がん検診受診率			%	92.4	92.3	91.2	88.7		
							10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
がん検診事業			大腸がん検診受診率			%	7.2	7.1	6.5	6.7		
							10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
がん検診事業			子宮頸がん検診受診率			%	6.9	7.3	7.6	7.8		
							—	14.2	14.2	14.2	14.2	
がん検診事業			乳がん甲状腺がん検診受診率			%	12.6	13.0	13.2	14.3		
							—	17.2	17.2	17.2	17.2	
がん検診事業			肺がん検診受診率			%	14.4	15.2	15.6	16.2		
							—	18.0	18.0	18.0	18.0	
健診等事業			骨粗鬆症検診受診率			%	16.2	16.9	16.5	12.3		
							—	11.5	11.5	11.5	11.5	
がん患者医療用ウィッグ等購入事業			購入補助人数			人	7.9	8.5	7.2	10.5		
							—	—	—	—	—	
今後の取り組み方針												
集団健（検）診については、電話での予約制を取り入れているが、令和5年度からは「ぐんま電子申請システム」での予約を取り入れ、市民の方が利用しやすい体制がとれた。R6年度は、特定健診と胃がん検診を同日に実施したところ、受診率が向上したので今後も継続する。 がん患者医療用ウィッグ等購入補助事業は、申請者も多いことから市民ニーズが高いと考え継続していく。												

1707	予算事業名						後期高齢者健診事業(健康づくり課)				担当部	健やか未来部
会計	一般	款	4	項	1	目					5	担当課
事業の目的										①事業費計	29,006 千円	
健診の実施により糖尿病等の生活習慣病を軽症のうちに発見し、治療につなげ、重症化を予防する。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	28,152 千円
事業の概要										一般財源	854 千円	
後期高齢者健診事業事務(健診通知作成、健診委託)										②人件費	1,800 千円	
										投入コスト (①+②)	30,806 千円	
事業の評価					評価理由(分析)							
必要性		適切である			保険者である後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて市が行う事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			保険者である後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて市が行う事業である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			実施した人数による実績で、後期高齢者健診事業受託収入があるため、最小のコストで実施できている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		後期高齢者健診事業									
	事業費		29,006千円		内、特定財源		その他28,152千円					
	群馬県後期高齢者医療広域連合会からの委託により、後期高齢者健康診査を実施した。											
②	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考
							R3	R4	R5	R6	R7	
後期高齢者健診事業			後期高齢者健診受診率			%	30.0	30.0	30.0	30.0		
							24.4	25.1	27.9	29.4		
今後の取り組み方針												
高齢者のため、かかりつけ医や病院への定期受診をしている方が多いため、医療機関での個別健診での受診勧奨を継続する。												

1801	予算事業名							児童福祉総務経費					担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目	1						担当課		子ども課	
事業の目的												①事業費計		12,217 千円		
児童福祉の向上に係る諸経費												財源内訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	0 千円		
事業の概要												一般財源	12,217 千円			
卒園記念品の購入費、おもちゃの図書館きりん・子どもの居場所づくり事業に対する活動費補助や、子育て短期支援事業の補助を行う。												②人件費		4,200 千円		
												投入コスト (①+②)		16,417 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				活動費の補助を行うことで、活動が活発に行われ、参加する親子にとって精神的な不安や悩みの解消につながるため、今後も継続して実施すべきである。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				障害のある児童を持つ家庭は、孤立する傾向にあるため、同じ悩みや相談ができる場所を提供することは適切である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				国・県補助金を活用し、効率的なコスト投入ができています。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		おもちゃ図書館運営費補助事業													
	事業費		171千円		内、特定財源		なし									
	障害を持っている子どもとその親が対象となり、同じ悩みや相談ができる場所を提供し、親子の居場所づくりを目指して毎月手遊びや読み聞かせ等の活動を行っている。															
②	事務事業名		卒園記念品配布事業													
	事業費		252千円		内、特定財源		なし									
	市内保育所等の卒園児へのお祝いとして、記念品を園児1人1点配布した。															
③	事務事業名		子どもの居場所づくり支援事業													
	事業費		200千円		内、特定財源		なし									
	貧困をはじめとする様々な課題を抱える子どもたちが、放課後等において食事又は遊び等を通じて、大人又は地域とつながることで安心して過ごせる居場所づくりを目指している。今年度はかがやき食事が、毎月1回お弁当を配布する活動を通じて子どもの居場所作りを行った。															
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値							備考		
おもちゃ図書館事業			イベント参加者数			人	R3	R4	R5	R6	R7	250				
							200	200	200	200	221					
卒園児記念品配布事務			配布児童数			人	-	-	-	-	-	-				
							428	441	396	391						
子どもの居場所づくり事業			補助金件数			件	4	4	4	4	4	4				
							2	2	1	1						
今後の取り組み方針																
・障害児を持つ親の不安や悩みを解消する重要な活動を行っているため、今後も継続して予算の範囲内で補助していく。 ・子ども食堂などの子どもの居場所づくりは、要支援家庭だけでなく、子どもたちが様々な人との交流や安心して過ごせる居場所として重要であるため、継続して予算の範囲内で補助していく。																

1802	予算事業名							ファミリーサポートセンター運営事業					担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目	1						担当課		子ども課	
事業の目的												①事業費計		2,816 千円		
育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人との相互援助活動のネットワーク作りをすることにより、育児と仕事の両立を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金	666 千円		
													県支出金	697 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	0 千円		
事業の概要												一般財源	1,453 千円			
一時的な子どもの預かり援助を希望する人(依頼会員)と、受入れる人(提供会員)の双方が会員となり、センターに登録したうえで活動を行う。センターは、援助の依頼について依頼会員と提供会員の連絡調整を行う。												②人件費		600 千円		
												投入コスト (①+②)		3,416 千円		
事業の評価								評価理由(分析)								
必要性		適切である						仕事と子育ての両立支援策として必要な事業であり、今後も継続して実施すべき事業である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である						講習会を受講し、提供会員の質の向上を図っており、様々なニーズにも対応できているため、今後も継続して事業を行っていくことは有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である						国・県補助金を活用し、効率的なコスト投入ができています。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業													
	事業費		2,785千円		内、特定財源		国666千円、県666千円									
	会員の子ども(小中学生)を対象に夏休み宿題講習会を2日間開催した。また、提供・両方会員対象に講習会や講座を開催した。															
②	事務事業名		ひとり親家庭子育て支援事業													
	事業費		31千円		内、特定財源		県31千円									
	ひとり親家庭等の子育て支援を図るため、ファミリー・サポート・センター事業を利用したひとり親の依頼会員に対し、対象児童1人につき1時間あたり300円、同時に2人以上の場合は、2人目以降150円を支給する(1月あたり30時間まで)。															
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
ファミリーサポートセンター運営事業			延べ援助件数			件	R3	R4	R5	R6	R7	280				
							350	330	300	300	280					
ファミリーサポートセンター運営事業			会員数			人	217	135	122	104						
							200	200	200	200	200					
(内訳:依頼会員)			会員数			人	173	152	145	130						
							-	-	-	-	-					
(内訳:提供会員)			会員数			人	127	115	111	96						
							-	-	-	-	-					
(内訳:両方会員)			会員数			人	38	31	29	29						
							-	-	-	-	-					
ファミリーサポートセンター運営事業			利用者数			人	8	6	5	5						
							30	30	25	25	25					
ファミリーサポートセンター運営事業			講演会回数			回	15	9	13	16						
							8	8	8	8	8					
							8	8	8	8						
今後の取り組み方針																
依頼内容の多様化により、提供会員の確保に努めるとともに、講習会等を開催することで提供会員の質の向上を引き続き図っていく。様々なニーズに対応し、子育て支援の一助となるよう今後も継続して事業を行っていく。																

1803	予算事業名							子育て支援事業(子ども課)					担当部	健やか未来部
会計	一般	款	3	項	2	目	1						担当課	子ども課
事業の目的												①事業費計	835 千円	
子ども・子育て会議を開催し、藤岡市子ども・子育て支援事業計画の実施状況を審議する。 また、子育て家庭の育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、新生児の親に対し子育て応援券の発行により、地域の子育て家庭へ育児支援を行うことで、児童福祉の向上を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	835 千円	
子ども・子育て会議の開催、子育て支援センターの運営、子育てサークル等への支援、子育て応援券の発行、民間保育所等が行う地域活動事業への補助を実施し、子育て支援を行う。												②人件費	1,200 千円	
												投入コスト (①+②)	2,035 千円	
事業の評価								評価理由(分析)						
必要性		適切である						子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法により設置が努力義務化されている。地域活動事業補助事業や保育士研修会事務は、保育需要の多様化に対応する民間保育所等の支援を行っており、事業継続は妥当である。						
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である						子ども・子育て会議は、特定教育・保育施設の利用定員の設定や、市子ども・子育て支援事業計画に対する意見を伺う場として機能している。地域活動事業補助事業や保育士研修会事務は、地域が一体となった子育て支援の推進を図ることができおり、適切である。						
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である						子ども・子育て会議や保育士研修会は、必要最小限での開催としている。地域活動事業補助事業は、地域児童福祉の向上を図ることができおり、適切である。						
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		子ども・子育て会議事務											
	事業費		29千円			内、特定財源		なし						
	令和7年2月に開催し、第2期藤岡市子ども・子育て支援事業計画の令和5年度実績と、第3期藤岡市子ども・子育て支援事業計画の素案について審議した。													
②	事務事業名		地域活動事業補助事業											
	事業費		806千円			内、特定財源		なし						
	世代間交流事業等を実施した市内民間保育所等に対し補助を行い、地域が一体となった子育て支援の推進、地域児童福祉の向上を図った。													
③	事務事業名		保育士研修会事務											
	事業費		人件費のみ			内、特定財源		なし						
	令和6年度は研修会の開催実績なし。													
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
子ども・子育て会議事業			開催回数			回	-	-	-	-	-			
							0	1	1	1				
保育士研修会事務			参加者数			人	-	-	-	-	-			
							0	0	41	0				
地域活動事業補助事業			補助金交付園数			園	12	12	12	12	12			
							5	8	10	10				
今後の取り組み方針														
子ども・子育て会議や保育士研修会は、今後も必要に応じて適宜開催していく。地域活動事業補助事業は、地域が一体となった子育て支援の推進を図ることができおり、今後も継続して予算の範囲内で補助していく。														

1804	予算事業名						小野保育園運営事業				担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目					2	担当課		子ども課
事業の目的										①事業費計		34,029 千円		
児童福祉法24条に基づき、保育を必要とする児童の保育を行う。 入所児童の最善の利益を考慮し、保護者と協力しながら子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図ることを目的とする。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
											県支出金	0 千円		
											地方債	0 千円		
											その他	2,388 千円		
事業の概要										一般財源		31,641 千円		
養護と教育を一体的に行い、豊かな人間性を持った子どもの育成に努める。行政機関の一部という特性を活かし、関係機関と連携しながら、より豊かな保育及び子育て支援を行う。										②人件費		48,000 千円		
										投入コスト (①+②)		82,029 千円		
事業の評価					評価理由(分析)									
必要性		適切である			配慮が必要な子どもの受け皿となるとともに保育指針に沿ったスタンダードな保育を維持し、一定の保育水準を保障する施設として存続意義がある。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である			保育目標の達成のため様々な行事を立案し家庭や関係機関と連携し、協力して取り組めた。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である			職員一同コストを意識して工夫しながら安心安全な保育に支障をきたすことのないように取り組んでいる。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		小野保育園運営事業											
	事業費		34,029千円		内、特定財源		他 2,388千円							
	子どもの最善の利益を考慮し、健やかな成長と発達にふさわしい生活の場を提供するとともに、保護者と連携し、子どもを取り巻く環境や発達過程を踏まえ、養護と教育を一体に行い、家庭や地域、関係機関と連携して子育て支援を行った。													
②	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
						R3	R4	R5	R6	R7				
小野保育園運営事業			開所日数		日	293	293	293	293	292				
						287	293	293	293					
小野保育園運営事業			地域活動日数		日	3	3	3	3	3				
						0	2	2	2					
小野保育園運営事業			交流保育件数		件	5	5	5	5	5				
						0	3	4	3					
小野保育園運営事業			入所児童年間延べ人数		人	720	720	720	720	720				
						676	654	653	572					
小野保育園運営事業			一時保育年間延べ利用者数		人	—	—	—	—	—				
						22	0	22	0					
今後の取り組み方針														
外部及び園内研修を積極的にすすめて保育士や給食職員の資質向上に努めるとともに、施設設備の修繕等により安全な保育環境を整える。 課題を抱える子どもや家庭に対応するための市の担当部門や外部関係機関と親密に連携し、社会環境の変化にも適応しながら公立保育園として必要な保育の質を確保し、公平な立場で適切に保育を提供する。														

1805		予算事業名							民間保育所等支援事業					担当部		健やか未来部		
会計		一般	款	3	項	2	目	3						担当課		子ども課		
事業の目的														①事業費計		110,940 千円		
民間保育所等へ必要な支援を行うことにより、入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立を図る。														財 源 内 訳	国庫支出金		21,772 千円	
															県支出金		28,759 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		23 千円	
															一般財源		60,386 千円	
事業の概要														②人件費		7,800 千円		
病後児保育事業委託、民間保育所運営費補助、民間保育所等施設整備借入金利子補給、障害児保育事業補助、民間保育所等施設整備費補助、保育充実促進事業補助、延長保育促進事業補助、認可外保育施設支援事業補助、一時預かり事業補助、食物アレルギー対応補助等														投入コスト (①+②)		118,740 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						各事業は児童福祉の向上や、施設の安定した運営支援のため、継続した実施が必要である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である						各事業は、施設の安定した運営支援に資する目的であり、有効である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である						児童福祉、施設運営の推進に必要な経費であり、国や県の補助金を活用することで効率的なコスト投入が実施できている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか																		
・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		病後児保育事業															
	事業費		6,524千円		内、特定財源		国2,003千円 県2,003千円 他23千円											
	病気回復期の児童を一時的に預かり、保護者の負担軽減と児童の健全育成を図った。																	
②	事務事業名		障害児保育事業															
	事業費		14,005千円		内、特定財源		なし											
	障害のある園児を受け入れている保育所等へ補助を行い、障害児保育の推進を図った。																	
③	事務事業名		民間保育所等施設整備事業(子育て環境づくり推進事業)															
	事業費		5,656千円		内、特定財源		県3,770千円											
	保育環境の充実を図るため、施設の小規模修繕に要する費用の一部を補助した。																	
④	事務事業名		保育充実促進事業															
	事業費		28,230千円		内、特定財源		県12,693千円											
	1歳児に対して手厚い職員体制で保育を行う施設、及び食物アレルギー対策を実施する施設に対し補助を行い、低年齢児保育の処遇改善と安全安心な保育環境の整備を図った。																	
⑤	事務事業名		延長保育促進事業															
	事業費		16,721千円		内、特定財源		国5,573千円 県5,573千円											
	延長保育を実施する施設に対して補助を行い、保護者ニーズに対応した環境整備を図った。																	
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
病後児保育事業			延べ利用者数			人	R3	R4	R5	R6	R7							
							—	—	—	—	—							
民間保育所等運営費助成事業			補助金交付園数			園	50	50	57	46								
							10	10	22	23	23							
障害児保育事業			障害のある園児受入人数			人	10	10	22	23								
							—	—	—	—	—							
民間保育所等施設整備事業			補助金交付園数			園	40	41	41	40								
							1	1	1	2	1							
保育充実促進事業			補助金交付園数(低年齢児(1歳児)保育)			園	1	1	1	2								
							20	20	23	23	23							
保育充実促進事業			補助金交付園数(食物アレルギー対策)			園	23	23	23	23								
							18	18	18	15	15							
延長保育促進事業			補助金交付園数			園	9	6	8	11								
							19	19	19	19	19							
一時預かり事業補助金			補助金交付園数			園	17	19	19	18								
							12	12	12	12	13							
							12	12	13	13								
							12	12	13	13								
今後の取り組み方針																		
民間保育所等における入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立のために必要な事業であり、各事業の成果を見極めつつ今後も継続する。																		

1806	予算事業名							特定教育・保育施設入所児童運営事業				担当部	健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目	3					担当課	子ども課	
事業の目的											①事業費計	2,224,175 千円		
幼児教育・保育のための特定教育・保育施設の利用に対し、施設型給付を実施し、もって子どもの健やかな成長に向けた支援、子育て環境の整備を図るとともに、施設の円滑な運営を支援する。											財 源 内 訳	国庫支出金	1,072,081 千円	
												県支出金	448,723 千円	
												地方債	0 千円	
												その他	46,965 千円	
事業の概要											一般財源	656,406 千円		
特定教育・保育施設（保育園・幼稚園・認定こども園等）の定員区分、年齢区分等により、設定された単価をもとに、対象となる入所児童数に応じて施設型給付費を支払うほか必要な支援を行い、施設が実施する教育・保育の水準を維持する。											②人件費	12,000 千円		
											投入コスト （①+②）	2,236,175 千円		
事業の評価					評価理由（分析）									
必要性		適切である			子ども及びその保護者に必要な教育・保育環境の充実に資する事業であり、妥当である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である			保育所等は、労働や病気などの理由により子どもの保育ができない保護者に代わって保育を行う施設であり、子どもの健全な心身の発達のために有効である。									
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である			国や県との費用分担により、効率的なコスト投入ができています。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		特定教育・保育施設入所児童運営事業											
	事業費		2,179,493千円		内、特定財源		国1,072,081千円 県448,723千円 他46,965千円							
	子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設に対して施設型給付費の支給を行った。国が定める公定価格により算定。公定価格は、人件費などからなる「基本部分」と、経費補助等の上乗せ分からなる「加算部分」で構成され、各施設の規模、職員配置、保育利用時間等により計算した。													
②	事務事業名		電算事務委託事務											
	事業費		892千円		内、特定財源		なし							
	入所業務における児童管理システムの保守管理等を委託した。													
③	事務事業名		第3子以降副食費補助事業											
	事業費		6,103千円		内、特定財源		なし							
	国の副食費免除基準に該当しない児童のうち、第3子以降の児童の副食費について対象児童1人あたり月額4,500円の範囲で副食費補助を実施した。													
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
特定教育・保育施設入所児童運営事業			委託園数(市内)			園	23	23	23	23	23	23		
							23	23	23	23	23			
特定教育・保育施設入所児童運営事業			委託園数(市外)			園	20	20	20	20	20			
							26	31	29	30				
第3子以降副食費補助事業			補助金交付者数			人	1,600	1,600	1,550	1,550	1,500			
							1,630	1,560	1,596	1,383				
今後の取り組み方針														
本市の子ども及びその保護者に必要な保育環境、質の充実に資する事業であり、継続して実施していく。														

1807	予算事業名						学童保育対策事業					担当部	健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目						4	担当課	子ども課
事業の目的												①事業費計	232,296千円	
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。また、学童保育所の運営にあたり必要な助成事業を行う。												財源内訳	国庫支出金	78,283千円
													県支出金	77,029千円
													地方債	0千円
													その他	0千円
事業の概要												一般財源	76,984千円	
放課後に異年齢の児童が交流することにより、思いやり・協調性等を育み、健やかに成長するための場を提供する。また、現在学童保育所が借用している施設の賃借料の助成、夏休みや冬休みの繁忙期に臨時職員を雇用した場合の人件費の補助や、現在使用している施設及び備品に著しい破損を生じた場合の改修費の補助を行っている。												②人件費	4,800千円	
												投入コスト(①+②)	237,096千円	
事業の評価							評価理由(分析)							
必要性		適切である					少子化の一方で共働き家庭が増加している現状では、仕事と子育ての両立支援に必要不可欠な事業であるため、適正である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である					保護者が仕事のため、昼間留守になりがちな家庭にいる小学生に対し授業終了後に生活の場を与え、健全育成を図っているため適正である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である					学童保育所が借用している施設の賃借料の助成、夏休みや冬休みの繁忙期に臨時職員を雇用した場合の人件費等を適正に審査し補助等を行っているため、効率的なコスト投入ができています。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		放課後児童健全育成事業											
	事業費		223,673千円		内、特定財源		国74,433千円、県74,433千円							
	放課後児童クラブの運営において、市内学童クラブ24施設へ委託料を支給し、補助金(家賃補助3件・施設改修2件・繁忙期臨時職員14件)をそれぞれの補助率に合わせて支給を行った。													
②	事務事業名		放課後児童支援員等処遇改善事業											
	事業費		7,272千円		内、特定財源		国2,596千円、県2,596千円							
	放課後児童支援員等の処遇改善のため、今年度も継続して収入を3%程度引き上げる取り組みを行う事業者を支援した。													
③	事務事業名		性被害防止対策設備等支援事業											
	事業費		547千円		内、特定財源		国450千円							
	放課後児童クラブにおける性被害防止対策を行うことを目的に、児童のプライバシーを保護するパーティションや保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容の記録などを行う設備の購入に関する補助金の支給を行い、8施設にパーティションや記録カメラが設置された。													
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
放課後児童健全育成事業			開設日数			日	R3	R4	R5	R6	R7			
							296	296	296	296	296			
放課後児童健全育成事業			委託先数			件	287	275	285	275				
							24	24	24	24	25			
放課後児童健全育成事業			利用者数			人	24	24	24	24				
							930	930	930	930	930			
							837	828	867	894				
今後の取り組み方針														
現在、市全体の利用者数は定員より少ないため、希望者は利用できる状況にあるが、各施設の受入定員数に変動があると支障が出る場合も考えられる。各施設の運営状況を把握し、今後も児童の安全を第一に考えた施設運営を行っていただくように支援していく。														

1808	予算事業名							児童館運営事業					担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目	4						担当課		子ども課	
事業の目的												①事業費計		14,695千円		
児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として児童館を設置している。児童館のほかに学童保育所、子育て支援センターという3つの機能を持った子育て支援の核となる施設として運営を行い、地域の児童健全育成の拠点として重要な役割を担っている。												財 源 内 訳	国庫支出金	1,998千円		
													県支出金	1,998千円		
													地方債	0千円		
													その他	0千円		
事業の概要												一般財源		10,699千円		
藤岡中央公園内の藤岡中央児童館を指定管理者制度により管理運営を行う。												②人件費		1,200千円		
												投入コスト (①+②)		15,895千円		
事業の評価							評価理由(分析)									
必要性		適切である					藤岡中央児童館は、市内唯一の児童館であり、今後も児童福祉施設の核として継続していきたい。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である					地域の児童健全育成の拠点として重要な役割を担っているため適切である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である					国・県補助金を活用しており、地域で児童の健全育成を目的に活動している団体に対して、財政的な援助は適切である。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		藤岡中央児童館運営事業													
	事業費		14,695千円		内、特定財源		国1,988千円、県1,988千円									
児童館、学童保育所、子育て支援センターという3つの機能を併せ持った子育て支援の核となる施設であり、指定管理者制度により管理運営を行っている。育児講演会、田植えや稲刈り体験など親子を対象とした行事も実施することができた。①児童館運営事業:市内唯一の児童館であり、雨の日でも安全に遊べる場所として需要は高い。②学童保育運営事業:第一小学校区は民間の学童保育所だけでは数が足りない状況にあり、仕事と子育ての両立を支援するためにも必要な役割を担っている。③子育て支援センター運営事業:子育て親子の交流の場の提供や育児についての相談・指導等により、地域の子育て家庭の育児支援を行った。																
②	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考					
藤岡中央児童館運営事業			実開館日数		日	R3	R4	R5	R6	R7						
						296	296	296	296	296						
藤岡中央児童館運営事業			延べ利用者数(学童)		人	296	293	291	291							
						10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
藤岡中央児童館運営事業			延べ利用者数(児童館)		人	9,430	9,079	10,868	10,172							
						12,000	12,000	12,000	12,000	12,000						
藤岡中央児童館運営事業			延べ利用者数(支援センター)		人	4,968	6,968	7,637	7,955							
						7,000	7,000	7,000	7,000	6,500						
						2,026	3,108	3,320	2,823							
今後の取り組み方針																
藤岡中央児童館は、市内唯一の児童館であり、今後も児童福祉施設の核として継続して運営していく。																

1809	予算事業名							みどの学童クラブ運営事業					担当部	健やか未来部
会計	一般	款	3	項	2	目	4						担当課	子ども課
事業の目的												①事業費計	11,744千円	
平成23年4月に平井学童と日野学童が統合し、平井小学校図書館を間借りし運営してきたが、部屋が満杯状態で安全面等の確保に不安を抱えた状態であった。 平成25年2月に上記を引き継いだ形で平井小学校校庭の一角に「みどの学童クラブ」を建設し、平井・日野地区の学童保育所として運営を行っている。												財 源 内 訳	国庫支出金	2,088千円
													県支出金	2,038千円
													地方債	0千円
													その他	3,806千円
事業の概要												一般財源	3,812千円	
みどの学童クラブの運営については、引き続き藤岡市社会福祉協議会に運営を委託し、子育て支援と児童の健全育成を図る。												②人件費	1,800千円	
												投入コスト (①+②)	13,544千円	
事業の評価								評価理由(分析)						
必要性		適切である						児童に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図っている。						
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である						毎年、入所希望者がいるため有効と考える。						
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である						国・県補助金も充当され、市内の学童クラブとの均衡も図れているため、効率的なコスト投入はできている。						
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		みどの学童クラブ運営事業											
	事業費		11,658千円		内、特定財源		国2,038千円、県2,038千円、他3,806千円							
	平井・日野地区唯一の学童保育所である。運営については、社会福祉協議会に委託し、子育て支援と児童の健全育成を図っている。また、学童クラブでは、季節の行事や避難訓練を行うことができた。													
②	事務事業名		性被害防止対策設備等支援事業											
	事業費		86千円		内、特定財源		国50千円							
	放課後児童クラブにおける性被害防止対策を行うことを目的に、保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容の記録などを行う設備の購入に関する補助金の支給を行い、記録カメラ一式が設置された。													
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
みどの学童クラブ運営事業			開設日数			日	R3	R4	R5	R6	R7			
							291	296	296	296	296			
みどの学童クラブ運営事業			登録児童数			人	289	287	290	290				
							40	40	40	40	40			
							35	31	38	42				
今後の取り組み方針														
平井・日野地区の唯一の学童保育所であり、小学校の校庭に設置されていることから、保護者にとって安心して預けられているため、今後も継続して運営していく。														

1810	予算事業名						母子家庭等支援事業				担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	3	項	2	目					6	担当課		子ども課
事業の目的										①事業費計		9,808 千円		
自らの職業能力を開発して資格取得を目指す母子家庭の母又は父子家庭の父を支援し、自立の促進を図ることを目的とする。										財 源 内 訳	国庫支出金		4,351 千円	
											県支出金		983 千円	
											地方債		0 千円	
											その他		0 千円	
事業の概要										一般財源		4,474 千円		
生活の安定に資する資格の取得にかかる養成期間について、「高等職業訓練促進給付金」を支給する。また、資格取得のための教育訓練の受講者には「自立支援教育訓練給付金」、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験に合格を目指す場合には、「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格者支援事業」などにより補助金を交付する。										②人件費		600 千円		
										投入コスト (①+②)		10,408 千円		
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				就業に有利な資格等を取得してもらうための事業のため適切である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				自立の促進を図ることを目的としているため適切である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				国庫補助金を活用して、就業に有利な資格を取得することができ、自立が図られているため、効率的なコスト投入が実施できている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		高等職業訓練促進給付金事業											
	事業費		2,339千円		内、特定財源		国2,335千円							
	ひとり親家庭の母又は父が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得の受講期間について、高等職業訓練促進給付金を支給する。このうち、訓練修了者には修了支援給付金を支給した。													
②	事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業											
	事業費		24千円		内、特定財源		国18千円							
	ひとり親家庭の母又は父が資格取得を目指す場合に、自立支援教育訓練給付金を支給し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。													
③	事務事業名		養育費確保支援事業											
	事業費		15千円		内、特定財源		国32千円							
	ひとり親家庭における経済基盤を確保し、ひとり親が養育費を継続して受け取ることができる環境を整えるため、養育費に関する公正証書を作成した経費に対して補助を行う。													
④	事務事業名		母子会(ひとり親会)補助事業											
	事業費		100千円		内、特定財源		なし							
	5月には緑日、9月は親子ふれあい交流バス旅行、10月は親子ふれあい体験バス旅行、11月はタペストリー作りとレクリエーション(みかん狩り)、12月は消防署見学とクリスマス会を行った(参加者延べ89名)。													
⑤	事務事業名		助産施設・母子生活支援施設入所事業											
	事業費		4,095千円		内、特定財源		国1,966千円、県983千円							
	児童福祉法に規定する助産施設や母子生活支援施設に措置入所した2世帯3名に係る入所費用の支払いを行った。													
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
母子家庭等支援事業			受給者数(高等職業訓練促進給付金)			人	8	8	8	8	8			
							5	5	4	3				
母子家庭等支援事業			受給者数(自立支援教育訓練補助金)			人	3	3	3	3	3			
							0	2	2	1				
母子家庭等支援事業			入所世帯数			世帯	-	-	-	-	-			
							1	1	0	2				
母子家庭等支援事業			養育費確保支援事業補助金受給者			人	-	-	-	-	-	令和4年度からの新規事業		
							-	0	2	1				
今後の取り組み方針														
ひとり親家庭は、年間の所得額が低い世帯が多いため、本事業により就業に有利な資格等を取得し、安定した生活が送れるよう、今後も継続して行っていく。														

1811	予算事業名						私学振興及び就園奨励事業				担当部	健やか未来部
会計	一般	款	10	項	4	目					1	担当課
事業の目的										①事業費計	183 千円	
幼稚園教育の一層の普及充実を図るため、学校法人や個人が市内に設置している幼稚園の運営の円滑化を図ることを目的とする。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	0 千円
事業の概要										一般財源	183 千円	
市内に設置する私立幼稚園における運営の円滑化を図り、園児に適当な環境を与えて心身の発達を助長することを目的として事業運営の一部を補助する。										②人件費	3,000 千円	
										投入コスト (①+②)	3,183 千円	
事業の評価							評価理由(分析)					
必要性		適切である					対象者や対象園があり、今後も事業の継続が必要である。					
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である					私立幼稚園の健全経営に必要である。					
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である					補助金等に関する規則により適切に審査し、補助を行っているため、適正なコスト投入が実施できている。					
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		幼稚園運営費助成事業									
	事業費		183千円		内、特定財源		なし					
	学校法人及び個人が市内に設置している幼稚園の運営の円滑を図ることを目的としている。令和6年度は1園に対して、学級数や園児数に応じて算定された額の補助金を交付した。											
②	事務事業名		幼稚園第三子以降保育料無料化事業									
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし					
	幼稚園に就園する第3子以降の子どもの保育料等について補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援の環境整備及び出生率向上に寄与することを目的としている。令和6年度は対象者なし。											
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考
							R3	R4	R5	R6	R7	
幼稚園運営費助成事業			補助金交付園数			園	6	6	2	1	1	
							6	6	2	1		
幼稚園第三子以降保育料無料化事業			対象者数			人	-	-	-	-	-	
							0	0	0	0	廃止	
今後の取り組み方針												
市の補助により、私立幼稚園における事業運営の一助となっており、園児が健康で安全な生活を送れるよう継続して実施する。												

1901		予算事業名							子育て支援事業(子育て応援課)					担当部		健やか未来部		
会計		一般	款	3	項	2	目	1						担当課		子育て応援課		
事業の目的														①事業費計		83,941 千円		
子ども・子育て会議を開催し、藤岡市子ども・子育て支援事業計画の実施状況を審議する。 また、子育て家庭の育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、新生児の親に対し子育て応援券の発行により、地域の 子育て家庭へ育児支援を行うことで、児童福祉の向上を図る。														財 源 内 訳	国庫支出金		12,868 千円	
															県支出金		12,750 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		0 千円	
															一般財源		58,323 千円	
事業の概要														②人件費		1,200 千円		
子ども・子育て会議の開催、子育て支援センターの運営、子育てサークル等への支援、子育て応援券の発行、民間保育所等が行う地域活動 事業への補助を実施し、子育て支援を行う。														投入コスト (①+②)		85,141 千円		
事業の評価									評価理由(分析)									
必要性		適切である							育児の相談・指導や子育て親子の交流の場の提供、子育て応援券の発行等により、子育て家庭への育児支援を行っており事 業継続は妥当である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である							育児相談ができたり、保護者同士の情報交換ができる場として活用されており、妊娠期から継続して参加できる場を確保してい るため適切である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率的性		適切である							地域子育て支援センターについては、定期的に支援センター会議を行い、情報共有を図り運営に役立てている。利用者が増加 傾向であり適切なコスト投入と思われる。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		地域子育て支援センター事業															
	事業費		38,250千円			内、特定財源		国12,750千円 県12,750千円										
	民間保育所等(一般型9か所・連携型6か所)において、子育て親子の交流の場の提供や育児についての相談・指導等により地域の子育て家庭の育児支援を行った。																	
②	事務事業名		子育て応援券交付・利用補助事業															
	事業費		372千円			内、特定財源		なし										
	育児による不安感の解消と負担感の軽減のため、乳幼児の保護者に対し、子どもの一時預かり、家事援助、タクシー利用等に利用できる子育て応援券を交付した。																	
③	事務事業名		田村久子育て世帯応援基金積立金事業															
	事業費		45,000千円			内、特定財源		なし										
	子育て支援に役立てて欲しいと4,500万円の寄附があり基金を設立した。令和7年度から子育て世帯応援事業「おひさま」を開始し、子育て用品配付の原資として利用予定。																	
④	事務事業名		性被害防止対策設備等支援事業															
	事業費		178千円			内、特定財源		国118千円										
	地域子育て支援センターにおける性被害防止対策を行うことを目的に、パーテーションやカメラ等の購入に要する経費を補助した。																	
⑤	事務事業名																	
	事業費					内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
地域子育て支援センター事業			相談件数			件	R3	R4	R5	R6	R7							
							550	550	550	550	450							
地域子育て支援センター事業			開所日数			日	274	360	301	308	3,700							
							4,000	4,000	4,000	4,000	3,700							
地域子育て支援センター事業			延べ利用者数(児童館含む)			人	2,031	3,630	3,700	3,560	20,400							
							30,252	29,628	27,360	26,544	20,400							
子育て応援券事業			子育て応援券利用枚数			枚	11,619	15,376	16,983	19,713	690							
							200	250	300	400	690							
子育て世帯応援事業			子育て用品配付数			セット	188	225	291	532	令和7年度 新規							
							-	-	-	-	-							
今後の取り組み方針																		
地域子育て支援センターについて、定期的に会議を開催しセンター職員同士の連携・情報交換を継続し、利用者の増加に向けた支援を行う。子育て応援券については、複合施設の一 時預かりや産後ケア事業でも利用できるよう進めるとともに、ニーズに応じた新しいサービスの導入を検討する。寄附金を原資として子育て用品を乳児家庭訪問時に配付し、子育て世 帯支援の充実を図る。																		

1902		予算事業名							児童相談事業					担当部		健やか未来部		
会計		一般	款	3	項	2	目	5						担当課		子育て応援課		
事業の目的														①事業費計		8,049 千円		
家庭における児童の適正な養育、家庭児童福祉に関する専門的相談を実施する。 配偶者からの暴力についての相談窓口として配偶者暴力相談支援センターを設置し、婦人相談員1名（会計年度任用職員）を配置し支援体制を強化する。														財 源 内 訳	国庫支出金		3,227 千円	
															県支出金		1,911 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		0 千円	
															一般財源		2,911 千円	
事業の概要														②人件費		1,800 千円		
家庭児童相談員を配置し、各種健診や訪問(家庭・保育園・幼稚園・子ども園・学校)等で相談に対応する。増加傾向の児童虐待の相談や小中学生の相談にも対応している。 令和2年度より、配偶者暴力相談支援センターを設置し、婦人相談員等が配偶者からの暴力に関する相談に対応している。														投入コスト (①+②)		9,849 千円		
事業の評価				評価理由(分析)														
必要性		適切である		乳幼児だけでなく、小中学生の相談も増加しており、子ども家庭支援係や学校とも連携しており行政が実施することが適切である。配偶者暴力に関する相談も警察・女性相談センター等との連携が必要であり、行政が実施すべき事業である。														
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である		家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童福祉に関する専門的な相談が実施できている。配偶者暴力相談支援センターを設置していることで、女性相談センターや他自治体との連携に役立っている。														
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である		来所者の相談だけでなく、家庭・保育園・学校等へ訪問することで効率的に実施できている。配偶者暴力相談支援センターの運営については、国庫補助金を活用し、効率的なコスト投入ができています。														
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		児童相談事業															
	事業費		5,733千円		内、特定財源		国1,911千円 県1,911千円											
	2名の家庭児童相談員を配置し、各種健診や訪問(家庭・保育園・幼稚園・子ども園・学校)等で相談に対応した。また、身体面・情緒面での支援が必要な児童やその保護者に対し、就学に向けての学習会を1回開催し、参加者は延べ17人であった。																	
②	事務事業名		配偶者暴力相談支援センター															
	事業費		2,315千円		内、特定財源		国1,316千円											
	パートナーからの暴力についての相談窓口として設置し、女性相談支援員を配置し支援を行った。設置後の相談件数は年々増加傾向で、経済面や精神面等を含めた複数の課題を抱えている相談が多く、緊急事態を脱した後も生活が安定するまでの継続的支援が必要になる事例も増えている。																	
③	事務事業名																	
	事業費				内、特定財源													
④	事務事業名																	
	事業費				内、特定財源													
⑤	事務事業名																	
	事業費				内、特定財源													
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
児童相談事業			一般相談件数			件	-	-	-	-	-							
							194	148	171	199								
児童相談事業			言語・発達相談件数			件	-	-	-	-	-							
							77	66	63	65								
児童相談事業			教育相談件数(虐待疑い含む)			件	-	-	-	-	-							
							136	133	144	113								
児童相談事業			虐待相談件数			件	-	-	-	-	-							
							23	24	58	54								
児童相談事業			配偶者暴力相談件数			件	-	-	-	-	-							
							56	100	270	278								
児童相談事業			健診中の相談指導件数			件	-	-	-	-	-							
							147	170	168	169								
今後の取り組み方針																		
各保育園・幼稚園等を訪問することで、子どもの発達面の確認・指導だけでなく、現場の抱える課題に対応していく。配偶者暴力相談支援センターとして、緊急対応から継続的支援まで対応していく。																		

1903		予算事業名							予防接種事業（子ども課）										担当部		健やか未来部		
会計		一般		款	4	項	1	目	2											担当課		子育て応援課	
事業の目的												①事業費計		132,643		千円							
予防接種法に基づく定期の予防接種は市町村長が行うこととされている。予防接種は疾病の流行防止と感染症による患者の発生や死亡率の減少を目的とする。												財 源 内 訳	国庫支出金		0		千円						
													県支出金		0		千円						
													地方債		0		千円						
													その他		0		千円						
													一般財源		132,643		千円						
事業の概要												②人件費		6,000		千円							
予防接種法に基づく定期予防接種を実施するとともに、各乳幼児健診では接種勧奨を行っている。 接種体制は平成31年4月よりBCG接種を個別接種に切り替えて実施となり、A類疾病全ての予防接種をかかりつけ医による個別接種で実施している。												投入コスト （①+②）		138,643		千円							
事業の評価									評価理由（分析）														
必要性		適切である							予防接種法に基づく定期予防接種について、市町村長が実施することとなっている。疾病の流行防止、感染症による患者の発生や減少を目的としているため、行政が実施すべき事業である。														
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																							
有効性		適切である							個別接種での実施のため、かかりつけ医師のいる医療機関で安心して予防接種を受けることができる。HPVワクチンについては、接種勧奨を継続しながら、医療機関と安全な予防接種体制を構築する。														
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																							
効率性		適切である							医療機関での個別接種のため、接種を受けやすい体制であり、保護者の利便性が図られている。														
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																							
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																							
①	事務事業名			予防接種事業																			
	事業費			132,643千円				内、特定財源		なし													
	市内、県内医療機関と委託契約をして実施している。県外医療機関で実施した人については、補助金を交付している。五種混合ワクチン、HPVワクチンのキャッチアップ接種について周知して実施した。おたふくかぜワクチン（任意接種）の補助を1歳児・年長児に行っている。																						
②	事務事業名																						
	事業費							内、特定財源															
③	事務事業名																						
	事業費							内、特定財源															
④	事務事業名																						
	事業費							内、特定財源															
⑤	事務事業名																						
	事業費							内、特定財源															
事務事業名				指標名				単位	上段：目標値 / 下段：実績値					備考									
予防接種事業				個別予防接種延べ接種者数				人	R3	R4	R5	R6	R7										
									10,400	10,400	10,400	10,400	8,800										
予防接種事業				個別予防接種完了率				%	8,439	9,020	9,036	8,700											
									100	100	100	100	100										
予防接種事業				MRワクチン（Ⅱ期）完了率				%	74.7	73.4	76.3	72.4											
									100	100	100	100	100										
									94.8	93.2	91.7	91.1											
今後の取り組み方針																							
未接種者に対して個人通知での接種勧奨や、乳幼児健診時に接種状況を確認し接種勧奨を行う。毎年のように予防接種の種類や対象年齢等が変更になっているため、安全に順調に接種できるよう、広報やHP、個人通知等で市民にわかりやすく周知する。令和4年度より骨髓移植等の医療行為により、予防接種法に基づき接種した予防接種の効果が期待できないと医師に判断された人に対して、再接種に対する補助を行っており、対象者は少ないが継続して実施する。																							

1904		予算事業名							母子保健事業				担当部		健やか未来部	
会計		一般	款	4	項	1	目	4					担当課		子育て応援課	
事業の目的												①事業費計		91,299 千円		
安心・安全な妊娠・出産と乳幼児期の健全な発育・発達・発達の支援を行う。												財 源 内 訳	国庫支出金		25,695 千円	
													県支出金		5,501 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		0 千円	
													一般財源		60,103 千円	
事業の概要												②人件費		37,800 千円		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない相談支援体制となるよう、妊産婦・新生児の支援は健康推進員・保健師・助産師による家庭訪問を実施し、支援が必要なケースは継続して支援を行う。 また、乳幼児健診は専門スタッフの協力で集団健診として実施している。												投入コスト (①+②)		129,099 千円		
事業の評価					評価理由(分析)											
必要性		適切である			妊娠中から子育て期にわたり切れ目のない継続的な支援を実施しており実施すべき事業として妥当である。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である			妊娠中から子育て期にわたる切れ目のない継続的な支援により、安心・安全な妊娠・出産と乳幼児期の健全な発育・発達の支援を行っている。											
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である			産婦健診や産後ケア事業などについては国の補助金を活用し、効率的なコスト投入ができています。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		妊婦健康診査費用助成事業													
	事業費		24,743千円				内、特定財源		なし							
	妊婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減を図るため、妊娠期間40週の間健診14回分の補助券と個別歯科健診1回分の受診券を交付し、健康管理に活用してもらう。															
②	事務事業名		産婦健康診査費用助成事業													
	事業費		2,494千円				内、特定財源		国1,247千円							
	産後間もない時期(産後2週間・1か月)の母親の心身の健康状態を確認するため産婦健康診査費用の一部を補助するもの。															
③	事務事業名		不妊症・不育症治療費等助成事業													
	事業費		3,974千円				内、特定財源		なし							
	不妊症治療・不育症治療を受けている夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、1年間に要した治療費の1/2とし、上限額(不妊10万円・不育20万円)の範囲内で補助を行う。															
④	事務事業名		子育て世代包括支援センター事業													
	事業費		1,860千円				内、特定財源		国1,240千円 県310千円							
	ワンストップ拠点である子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行う。															
⑤	事務事業名		産後ケア事業													
	事業費		2,095千円				内、特定財源		国942千円							
	産後直後から支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児支援を行う産後ケアを実施することにより、子どもを安心して産み育てられるまちづくりを推進することを目的とする。 医療機関や助産所に委託して実施する。															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
不妊症・不育症治療費助成事業			補助金交付件数			人	-	-	-	-	-					
							60	54	50	61	320					
妊婦健診事業			受診券配布者数			人	380	380	380	350	320					
							286	311	285	293						
妊婦健診事業			個別歯科健診受診率			%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0					
							29.0	34.6	27.0	31.0						
こども家庭センター事業(旧子育て世代包括支援センター)			支援プランの作成数			人	100	90	90	110	110					
							45	43	99	121						
乳幼児健診事業			1歳6か月児健診受診率			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
							100.0	99.7	96.8	98.2						
乳幼児健診事業			3歳児健診受診率			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
							97.7	95.2	95.8	99.7						
乳幼児健診事業			5歳児健診受診率			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
							97.7	95.2	95.8	92.7						
母子保健事業			今後もこの地域で子育てしたいと思う人の割合			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
							97.7	95.2	95.8	92.7						
今後の取り組み方針																
乳幼児健診はすべて集団健診で行い、切れ目のない支援を行っている。 こども家庭センター(旧子育て世代包括支援センター)と母子保健事業との連携により、支援が必要な人の相談体制を築き、子育て支援を継続していく。																

1905	予算事業名							ブックスタート事業					担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	4	項	1	目	4						担当課		子育て応援課	
事業の目的												①事業費計		98 千円		
将来子どもたちが絵本を通じ心豊かに成長し、読み聞かせを通じ親子のふれあいを深めることを目的にする。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	0 千円		
													一般財源	98 千円		
事業の概要												②人件費		600 千円		
7か月児を対象にしたすこやか教室に来所した親子を対象に、子育て応援隊による読み聞かせを行い、絵本2冊を配布する。また、図書館が作成した資料を配布し、図書館の利用を勧めている。												投入コスト (①+②)		698 千円		
事業の評価							評価理由(分析)									
必要性		適切である					子育て応援隊の協力を得て、絵本の読み聞かせを行い、絵本を配布することで、親子のふれあいを深めるきっかけとなっている。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である					令和2年度までは4か月児健診時に同時実施していたが、令和3年度より7か月児を対象にしたことで絵本の配布と読み聞かせがより効果的となり有効である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である					7か月児を対象にしたすこやか教室をあわせて実施しているため効果的なコスト投入ができています。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		ブックスタート事業													
	事業費		98千円		内、特定財源		なし									
	親子のふれあい、絆を深めるきっかけとして7か月児を対象としたすこやか教室にあわせ、子育て応援隊による読み聞かせを行い絵本2冊を配布した。第2子以降の対象者には絵本が同じものにならないよう、絵本の種類を増やして対応した。															
②	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
ブックスタート事業			すこやか教室受講者数			人	R3	R4	R5	R6	R7					
							300	300	300	300	300					
							223	325	285	283						
今後の取り組み方針																
対象を4か月児から7か月児にしたことで、読み聞かせがより効果的であり、絵本を通じ親子のふれあいを深めるきっかけとなった。教室参加時実施のため対象者の利便性が図れており、今後もすこやか教室と同時実施していく。子ども達が絵本を通じて心豊かに成長し、親子のふれあいを深められるよう継続し、2人目・3人目の子どもがいる人用に、今後も絵本の種類を増やして実施していく。																

1906	予算事業名							発達障害支援事業					担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	4	項	1	目	4						担当課		子育て応援課	
事業の目的												①事業費計		3,189 千円		
発達に課題を抱えている子どもの数は増加傾向にあり、いかに早期支援をしていくかが藤岡市の課題である。そこで、本事業では発達に課題を抱えている就学前の子どもの早期発見、早期支援、就学後の継続的な指導を図っていく。また、併せて研修会を通じて保護者・指導者への情報提供を行い、子育て、指導・支援の向上を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	0 千円		
事業の概要												一般財源	3,189 千円			
①すくすく委員会(保育士・教職員協働の事例研究)の実施②保護者相談③巡回相談(園、小中学校に訪問)④通級指導教室への相談員配置⑤藤岡市就学児健康診断への保健師派遣⑥関係機関との連携⑦特別支援教育研修会(指導者対象・保護者対象)の実施												②人件費	1,200 千円			
												投入コスト (①+②)	4,389 千円			
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				発達に課題を抱えている就学前の子どもの早期発見により早期支援や就学後の継続した指導につながっている。また委員会や研修会を通して保護者・保育士等の資質の向上が図れているため実施は適切である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				発達に課題を抱えている子どもに対して早期発見から切れ目ない支援を行うことが重要であり、早期支援や就学後の継続した指導を行っている。また委員会や研修会を通じて保護者・保育士等の資質の向上が図れているため有効である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				必要とされている相談・事業に対し、適切な人員及びコストで対応できている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		すくすく委員会事務													
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし							
	幼稚園、保育園、認定こども園、各小学校の教職員、関係機関職員により、発達の気になる園児の事例研究を行い、園児への支援・指導方法の充実を図る。															
②	事務事業名		特別支援教育研修会事務													
	事業費		35千円				内、特定財源		なし							
	発達障害支援事業の一環として、幼稚園、保育園、認定こども園等の指導者に対して、発達障害や今後の教育・保育のあり方への理解を深める機会を設定し、日常の支援・指導の充実を図る。幼児期の子どもを持つ保護者に対して、子どもとのかかわり方や適切な環境について学ぶ機会を設け、日常生活の中で実践できるようにする。															
③	事務事業名		保護者相談・巡回相談事務													
	事業費		3,154千円				内、特定財源		なし							
	健診後のフォローとしての個別相談や幼稚園、保育園、認定こども園等への訪問を実施し、支援を行う。通級指導教室に相談員を配置。園・小中学校への訪問を行い、園児、児童に継続した支援・指導を行う。															
④	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
⑤	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
発達障害支援事業			すくすく委員会回数			回	R3	R4	R5	R6	R7					
							3	3	3	3	3					
発達障害支援事業			すくすく委員会参加人数			人	1	2	3	3						
							20	20	20	20	50					
発達障害支援事業			特別支援教育指導者研修会回数			回	39	43	43	43						
							2	2	2	2	2					
発達障害支援事業			指導者研修会への参加人数			人	2	2	2	2	2					
							160	160	160	160	50					
発達障害支援事業			保護者研修会への参加人数			人	31	41	31	29						
							50	50	50	50	50					
							0	13	14	9						
今後の取り組み方針																
発達に課題を抱えている子どもの早期発見、早期支援、就学後の継続した指導は有効であり、保護者や指導者への子育て指導・支援を向上させるため、継続して実施する。																

2001	予算事業名						図書館運営事業				担当部		健やか未来部	
会計	一般	款	10	項	5	目					6	担当課		図書館
事業の目的										①事業費計		64,553 千円		
市立図書館は、市民の「知る自由」を社会的に保障する機関であり、社会教育法の精神に基づき、図書館法の理念のもと、市民の生涯学習の機会を支援し、市民の文化の向上に努める。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
											県支出金	0 千円		
											地方債	0 千円		
											その他	8,052 千円		
事業の概要										一般財源	56,501 千円			
乳幼児から高齢者まですべての市民を対象に、計画的、効率的な資料の収集を行う。また、講演会その他事業を開催することにより、読書活動の推進と図書館利用の促進を図る。										②人件費		30,000 千円		
										投入コスト (①+②)		94,553 千円		
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				図書館は、市民の基本的人権としての知る権利を保障するための施設であり、民間事業者の活力を導入しながら市が主体となり実施すべきである。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				新図書館開館に向け、より良いサービス導入に向けた業者選定を行うために公募型プロポーザル方式は有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				窓口業務を専門的な知識やノウハウを有する民間事業者に委託することで、現在の図書館運営にとらわれず、より質の高いサービスを提供することができる。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		図書館運営事業											
	事業費		56,500千円			内、特定財源		他8, 052千円						
	令和7年10月からの複合施設移転に向けた準備業務として、図書館解体設計業務委託を、また図書館システム更新に伴う業者選定と、移転後の図書館窓口等業務を民間事業者に委託するための選定業務を公募型プロポーザル方式で行った。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
図書館運営事業		資料貸出数		点	R3	R4	R5	R6	R7					
					260,000	320,000	349,000	343,000	329,000					
					320,405	348,940	343,363	329,187						
図書館運営事業		貸出人数		人	55,000	68,000	88,000	91,000	93,000					
					68,658	88,004	91,273	93,205						
					81,000	95,000	111,000	118,000	114,000					
図書館運営事業		入館者数		人	95,927	110,747	117,617	113,608						
図書館運営事業		電子図書館コンテンツ数		点		1,700	2,000	2,000	2,000					
					2,370	1,890	1,978	2,021						
図書館運営事業		電子図書館貸出点数		点		15,000	15,000	10,000	16,000					
					15,632	14,384	7,785	16,321						
今後の取り組み方針														
プロポーザルにより選定した業務委託業者とともに、図書館運営の基本業務システムの整備や、新規利用者獲得のための講座や講演会の開催等に向けた調整を推進する。														

2101		予算事業名							複合施設建設事業					担当部		健やか未来部		
会計		一般	款	2	項	1	目	13						担当課		複合施設建設室		
事業の目的														①事業費計		2,991,863 千円		
旧公立藤岡総合病院跡地を活用して、生活の豊かさと利便性を向上させる機能や、地域経済に好循環を生み出すための機能、人の交流の活性化や賑わいを創出する機能などの多様な都市機能を中心市街地に整備する。														財 源 内 訳	国庫支出金		1,473,080 千円	
															県支出金		0 千円	
															地方債		1,287,100 千円	
															その他		44,566 千円	
															一般財源		187,117 千円	
事業の概要														②人件費		15,500 千円		
旧公立藤岡総合病院跡地複合施設整備基本計画に基づき、旧公立藤岡総合病院跡地に複合施設を整備し、豊かな暮らしの実現と地域の活力向上を図る。														投入コスト (①+②)		3,007,363 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						整備基本計画に基づき施設整備を進めている。令和3年度に基本設計、令和4年度に実施設計を実施した。令和5年度から建設工事に着手し、令和7年10月の供用開始を予定している。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である						基本計画や都市再生整備計画を策定し、設計業務や建設工事を計画通り進めている。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である						都市構造再編集中事業補助金や旧合併特例事業債等を活用し、市の負担が少なくなるように努めている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		複合施設建設工事事業															
	事業費		2,688,664千円			内、特定財源		国1,304,693千円 債1,175,868千円 その他30,000千円										
	複合施設建設工事(東工区建築、西工区建築、電気設備、空調設備、給排水設備、太陽光発電設備、屋内遊戯場整備)を実施した。																	
②	事務事業名		複合施設外構工事事業															
	事業費		150,882千円			内、特定財源		国97,699千円 債45,186千円										
	複合施設外構工事(第1駐車場等、広場等、ロータリー等、第3駐車場、第4駐車場)を実施した。																	
③	事務事業名		複合施設周辺道路新設・拡幅工事事業															
	事業費		111,066千円			内、特定財源		国52,064千円 債50,130千円										
	複合施設周辺の道路新設1工事、改良4工事を実施した。																	
④	事務事業名		複合施設建設工事監理事業															
	事業費		36,960千円			内、特定財源		国18,227千円 債15,916千円										
	(株)佐藤総合計画と複合施設建設工事監理業務委託契約を締結し、複合施設建設工事の監理業務委託を実施した。																	
⑤	事務事業名		用地買収・地上物件補償事業															
	事業費		2,043千円			内、特定財源		なし										
	複合施設周辺道路改良工事に係わる用地買収1件、地上物件補償1件を実施した。																	
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
複合施設建設事業			設計業務に係る調整会議の回数			回	R3	R4	R5	R6	R7							
							—	—	—	—	—							
複合施設建設事業			公募型プロポーザル参加件数			件	29	52	—	—								
							5	—	—	—								
複合施設建設事業			パブリックコメント件数			件	—	—	—	—								
							32	—	—	—								
複合施設建設事業			設計ワークショップの参加者数			人	20	—	—	—								
							30	—	—	—								
複合施設建設事業			建設工事等に係る会議の回数			回	—	—	—	—								
							—	—	40	55								
今後の取り組み方針																		
今後は、施設関係工事(外構・駐車場・植栽・周辺道路整備)や備品購入、引越し等を実施し、令和7年10月に開設できるよう事業を進めていく。																		

2201	予算事業名							林業振興事業				担当部	森林環境部	
会計	一般	款	6	項	2	目	2					担当課	森林課	
事業の目的											①事業費計	90,960千円		
林業が森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしていることを鑑み、林業の担い手の確保、林業の生産性の向上を通じ、望ましい林業構造を確立することにより、林業を持続的かつ健全に発展させる。											財源内訳	国庫支出金	0千円	
												県支出金	13,354千円	
												地方債	0千円	
												その他	34,428千円	
												一般財源	48,559千円	
事業の概要											②人件費	15,300千円		
森林経営管理制度の運用／森林施業の支援／市有林の整備／林業担い手の育成及び確保／地域木材や特用林産物の利用促進 など											投入コスト(①+②)	106,260千円		
事業の評価								評価理由(分析)						
必要性	適切である							森林法により策定が義務付けられている森林整備計画に基づき事業実施している。						
・今後も継続して行政が実施すべき事業か														
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性	改善・見直しの余地がある							木材価格の低迷や従事者の不足などにより、林業の生産性は悪化しており、素材生産量は目標値を下回っている。						
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か														
・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性	適切である							国や県の補助事業、森林環境譲与税を活用して市の負担軽減を図りながら事業を実施しており、コスト削減の余地はない。						
・効率的なコスト投入が実施できているか														
・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		森林経営管理事業											
	事業費		9,629千円		内、特定財源		森林環境譲与税							
	意向調査を踏まえ、森林所有者から委託された森林の調査を実施し、林業経営に適した森林について林業事業体に再委託した。【実施】意向調査業務委託：三波川地区85件／森林調査業務委託：保美濃山地区ほか2地区7林班74.18ha／再委託：上日野地区5林班23.48ha													
②	事務事業名		市有林整備事業											
	事業費		8,096千円		内、特定財源		森林環境譲与税							
	三波川字御荷鉾山地区市有林整備計画(全4工区16年計画)の第1工区3年目として、445.7mの作業道を開設したほか、1.39haの間伐を実施した。													
③	事務事業名		ふじおか森林の学校事業											
	事業費		1,196千円		内、特定財源		森林環境譲与税							
	林業の基礎知識を身に付け、林業への就業の関心を高めてもらうことで、担い手を確保するとともに、自己所有の森林の整備を行ってもらうことを目的に実施した。【実施】全5回(8～12月)開催／参加者16名。													
④	事務事業名		地域おこし協力隊事務											
	事業費		1,608千円		内、特定財源		特別交付税							
	地域おこし協力隊員を1名任用し、森林整備や林業の普及啓発活動を行った。													
⑤	事務事業名		ふるさとの木で家づくり支援事業											
	事業費		620千円		内、特定財源		森林環境譲与税							
	地域産材を利用して住宅を新築した市民に、補助金を交付した。【実施】補助金交付件数2件													
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
林業振興事業			素材生産量			㎡	R3	R4	R5	R6	R7			
							8,000	8,800	8,800	8,600	8,000			
							5,899	5,011	4,227	5,622				
今後の取り組み方針														
森林情報をデジタル化し、業務の効率性及び迅速性を高めることで、森林整備を加速させるとともに、林業の新たな担い手確保や育成手段としての「ふじおか森林の学校」の充実を図っていく。														

2202	予算事業名							鳥獣対策事業				担当部	森林環境部
会計	一般	款	6	項	2	目	2					担当課	森林課
事業の目的											①事業費計	11,086 千円	
野性鳥獣による農林水産物への被害を軽減、防止するとともに、市民が安心して生活できる環境の保全を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	5,287 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
												一般財源	5,799 千円
事業の概要											②人件費	7,200 千円	
鳥獣被害対策実施隊を編成し、わな猟等により有害鳥獣の捕獲、駆除を実施する。											投入コスト (①+②)	18,286 千円	
事業の評価				評価理由(分析)									
必要性		適切である			鳥獣被害防止特措法により、市町村は、鳥獣による農林水産業等に係る被害の状況に応じて被害防止計画を策定し、被害防止対策の実施その他の必要な措置を講ずることとされている。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			一定数の有害鳥獣が捕獲、駆除されており、被害の軽減につながっている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			各種補助事業を最大限活用して効果的に被害防止対策を実施しており、コスト削減の余地はない。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		有害鳥獣捕獲事業										
	事業費		9,269千円		内、特定財源		県5,287千円						
	有害鳥獣を駆除するため、ワナの設置や見回り、捕獲等について、藤岡市猟友会及び鬼石猟友会と連携して有害鳥獣を捕獲、駆除した。 【捕獲実績】合計789頭 内訳:イノシシ52頭／シカ377頭／アライグマ249頭／ハクビシン75頭／タヌキ34頭／ツキノワグマ2頭(錯誤捕獲)												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
鳥獣被害防止総合対策事業			捕獲数		頭	-	-	-	-	-			
						830	902	1,029	789				
今後の取り組み方針													
実施隊による捕獲を中心とした有害鳥獣対策に取り組んでいるが、依然として農作物等への被害は続いていることから、ICTツールを活用した効率的な捕獲活動を拡充するなど、対策を強化していく。													

2203	予算事業名							日野高山振興事業(森林課)				担当部	森林環境部
会計	一般	款	6	項	2	目	3					担当課	森林課
事業の目的											①事業費計	1,223 千円	
日野高山地区の自然条件、社会条件等の環境特性を考慮し、地域住民と行政が一体となり、地域の産業、文化の向上、自然資源の活用等の地域振興を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	44 千円
事業の概要											一般財源	1,179 千円	
蛇喰溪谷、二千階段、土と火の里公園、世界遺産である高山社跡などの観光資源、地域の財産を活用した地域振興。											②人件費	1,500 千円	
											投入コスト (①+②)	2,723 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			地域活性化のためには地域住民の協力が必要だが、日野高山地域は慢性的なマンパワー不足となっていることから、現状では行政主導で進める必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		改善・見直しの余地がある			目的の達成に至っておらず、事業内容が各施設の維持管理に留まっている。地域振興は、日野高山地区に限らず市域全体の課題であることから、関係課と協力して取り組む必要がある。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			必要最小限の経費で維持管理を行っているため、コスト削減の余地はない。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		施設管理事務										
	事業費		394千円		内、特定財源		なし						
	二千階段ほか施設周辺の除草(一部業務委託)など維持管理を行った。なお、二千階段櫛山休憩所(みはらし茶屋)は、令和5年度に引き続き、民間事業者が使用した。(行政財産目的外使用)												
②	事務事業名		二千階段印地休憩所(かあちゃん茶屋)解体工事										
	事業費		829千円		内、特定財源		なし						
	老朽化が進行し、また、令和元年度から営業を休止し、今後の活用が見込まれない二千階段印地休憩所(かあちゃん茶屋)について、地元と協議のうえ除去した。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
今後の取り組み方針													
地域振興は、日野高山地区に限らず市域全体の課題であることから、地域の貴重な財産である各施設の維持管理を適切に行いながら、関係課と協力して、振興策の検討を進める。													

2302	予算事業名						新エネルギー対策推進事業					担当部	森林環境部	
会計	一般	款	4	項	1	目						6	担当課	環境課
事業の目的												①事業費計	3,811 千円	
「2050年ゼロカーボンシティ」及び「ふじおか5つのゼロ宣言」の実現に向け、環境負荷の少ない再生可能エネルギーを普及させ、地球温暖化対策を図るとともに、災害時の電源供給を確保し、災害時の停電ゼロを目指す。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
													一般財源	3,811 千円
事業の概要												②人件費	9,000 千円	
地球温暖化対策及び防災・減災対策の一環として、住宅用太陽光発電システムと定置用リチウムイオン蓄電システムを同時に設置、または同蓄電システムを単体で設置して使用する者、住宅とEV等の間で充放電でき、災害時のレジリエンス向上も図れる電気自動車等用充放電システム(V2H)を設置する者へ補助金を交付する。												投入コスト (①+②)	12,811 千円	
												事業の評価		
必要性		適切である				市民の再生可能エネルギー設備の導入を促すには、行政主導の補助事業が必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				事業の実施により地域の太陽光発電及び蓄電池等の活用が着実に進み、温室効果ガス排出量の削減に繋がっている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				県内他市町村の類似事業と比較検証しても、補助対象設備や金額は妥当であり遜色はない。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業											
	事業費		3,811千円			内、特定財源		なし						
	地球温暖化防止対策及び防災・減災対策の一環として、住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の同時設置者、または蓄電池単体の設置者、もしくはV2H(電気自動車等用充放電システム)の設置者に対して、購入、設置費用の一部を補助した。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
新エネルギー対策推進事業		二酸化炭素排出量削減率(市内)(平成25年度を基準とし、削減率を▲(－)で表記する)		%	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画				
					▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 20.6	▲ 25.2	▲ 29.8					
新エネルギー対策推進事業		再生可能エネルギー導入量(市内)(10の位を四捨五入)		MWh	－	93,000	179,500	187,000	194,500	総合計画				
					167,200	191,900	199,500	203,100						
今後の取り組み方針														
「地域再生可能エネルギー導入計画」に基づき、地域の特性に合った再生可能エネルギーの最大限の導入を推進する。 住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業は、温室効果ガス排出量削減のみならず、防災・減災の観点からも有効な事業であることから継続する。														

2303	予算事業名							狂犬病予防事業					担当部		森林環境部	
会計	一般	款	4	項	1	目	7						担当課		環境課	
事業の目的												①事業費計		763 千円		
狂犬病の予防及び蔓延の防止、飼育マナーの啓発により、公衆衛生の向上及び公共の福祉の推進を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
													県支出金		0 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		763 千円	
													一般財源		0 千円	
事業の概要												②人件費		6,000 千円		
犬の鑑札と狂犬病予防注射済票の交付のほか、群馬県獣医師会の協力による春と秋の集合注射を実施するとともに、畜犬登録システムによる犬の得喪変更を管理する。 また、犬のフン害防止看板の配布や愛護動物の正しい飼い方等の啓発を行う。												投入コスト (①+②)		6,763 千円		
												事業の評価				評価理由(分析)
必要性		適切である					狂犬病予防法に基づき実施しなければならない業務である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である					予防注射の接種率(78.9%)は目標指標を既に達成しており、事業は有効に機能している。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である					事業費の大部分は獣医師会への業務委託料と電算事務委託料が占め、その他の経費も犬の登録等に必要な最低限の消耗品費であるため、削減の余地はない。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		狂犬病予防対策事務													
	事業費		703千円			内、特定財源		なし								
	群馬県獣医師会と連携、協力して狂犬病予防注射を実施するとともに、畜犬の登録や適正飼養について啓発を実施した。															
②	事務事業名		犬のフン害防止看板(マナー啓発看板)交付事務													
	事業費		人件費のみ			内、特定財源		なし								
	区長等の要請により啓発看板を交付し、犬のフン害防止と飼い主のマナー向上に努めた。															
③	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
④	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
⑤	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
群馬県獣医師会による狂犬病予防委託事業			狂犬病予防注射率			%	—	73.5	—	—			総合計画			
							74.9	75.0	75.1	78.9						
今後の取り組み方針																
広報紙等により、犬の登録及び予防接種の周知を積極的に行い、未登録の解消及び接種率の向上を図る。 また、犬のフン害防止看板の配付を継続し、犬のフンは飼い主が責任持って片付ける等、飼い主のマナー啓発を図る。																

2401	予算事業名							コミュニティセンター運営事業					担当部		森林環境部	
会計	一般	款	4	項	1	目	9						担当課		清掃センター	
事業の目的												①事業費計		19,553 千円		
市民福祉の増進と地域社会の発展並びに余暇の活用を図る。												財源内訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	4,004 千円		
事業の概要												一般財源		15,549 千円		
入浴施設の運営												②人件費		6,000 千円		
												投入コスト (①+②)		25,553 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				周辺住民の利用は横ばい傾向にあるものの、清掃センターの建設に伴い地元への還元施設として開設された経緯を踏まえると、運営を継続する必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				地域住民にとって貴重な余暇活動の場となっており、市民福祉の向上に貢献している。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				焼却熱の再利用によりボイラーの運転燃料費用の削減を図り、コスト縮減を行っている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		コミュニティセンター運営事業													
	事業費		19,553千円			内、特定財源		他4,004千円								
	入浴施設の管理・運営を行い、使用料収入は3,861千円であった。															
②	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
③	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
④	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
⑤	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
コミュニティセンター運営事業			利用者数			人	23,304	19,579	18,681	18,714	21,811					
							15,140	25,260	15,742	24,432	—					
今後の取り組み方針																
設置から39年が経過し老朽化が進んでおり、近年、修繕費など維持管理費用が増加傾向にあることから、清掃センターと併せて今後のあり方を研究していく必要がある。																

2402		予算事業名						ごみ収集運搬事業						担当部		森林環境部			
会計		一般		款		4		項		2		目		2		担当課		清掃センター	
事業の目的														①事業費計		188,285 千円			
市内で発生する一般廃棄物を、生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、かつ、資源物の適正な分別を行う。														財源内訳		国庫支出金		0 千円	
																県支出金		0 千円	
																地方債		0 千円	
																その他		24,394 千円	
																一般財源		163,891 千円	
事業の概要														②人件費		30,000 千円			
市内を6区域に分けた、可燃・不燃ごみの収集運搬。 市内一円の資源ごみの収集運搬。 収集された資源ごみの分別作業。														投入コスト (①+②)		218,285 千円			
事業の評価								評価理由(分析)											
必要性		適切である						一般廃棄物の収集及び運搬は、市町村の自治事務(廃棄物処理法第6条の2)であり、継続的かつ安定的に実施する必要がある。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																			
有効性		適切である																	
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか								区域や収集品目により業務範囲を分けることで、遅滞なく収集運搬が実施されており、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献している。											
効率性		適切である						業務委託料は業務の確実な履行を求めた基準に即して算定されており適切である。また、令和4年度から令和8年度までの契約を債務負担行為により実施し、事業費の平準化を図っている。											
・効率的なコスト投入が実施できているか																			
・受益者負担(利用料など)は適切か																			
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																			
①	事務事業名		可燃・不燃ごみ収集事業																
	事業費		97,183千円				内、特定財源		なし										
	平成24年度からごみ全体の祝日収集を完全実施している。また、平成29年度より廃食油を分別品目に加えるなど資源循環社会形成に必要な事業の充実を図っている。																		
②	事務事業名		資源ごみ収集事業																
	事業費		54,411千円				内、特定財源		他19,178千円										
	缶・ビン・PETやトレイなど資源としてリサイクルを行う為、資源ごみを収集している。																		
③	事務事業名		資源ごみ分別事業																
	事業費		15,129千円				内、特定財源		なし										
	缶・ビン・PETやトレイなど資源としてリサイクルを行う為、分別を行っている。																		
④	事務事業名		収集車車両管理事務																
	事業費		5,216千円				内、特定財源		ふるさと基金繰入金 5,216千円										
	収集車等の管理を行い、令和6年度は、粗大車1台を入れ替えた。																		
⑤	事務事業名																		
	事業費						内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考							
可燃・不燃ごみ収集事業			可燃ごみ収集量			t	R3	R4	R5	R6	R7								
							-	-	-	-	-								
可燃・不燃ごみ収集事業			不燃ごみ収集量			t	13,953	13,918	13,195	13,139									
							-	-	-	-	-								
資源ごみ分別業務			缶・ビン収集量			t	505	503	471	472									
							416	392	380	352	328								
資源ごみ分別業務			PETボトル・トレイ等収集量			t	392	381	353	329									
							201	203	196	191	195								
資源ごみ分別業務			古紙収集量			t	203	197	191	195									
							574	570	560	527	513								
資源ごみ分別業務			分別量			t	570	560	527	513									
							1,197	1,170	1,137	1,068	1,034								
資源ごみ分別業務			分別量			t	1,171	1,142	1,069	1,035									
今後の取り組み方針																			
適切な収集運搬と、作業の安全性を向上させることで、市民が安心して信頼できるごみ収集運搬を継続する。																			

2403	予算事業名							保美埋立地管理事業					担当部	森林環境部
会計	一般	款	4	項	2	目	2						担当課	清掃センター
事業の目的												①事業費計	6,194 千円	
一般廃棄物最終処分場を適正に管理するとともに、表層部を緑地化し、憩いの広場として市民の健康増進に活用する。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	315 千円
事業の概要												一般財源	5,879 千円	
浸出水処理施設の適正管理と広場の植栽(芝)等の管理。												②人件費	6,000 千円	
												投入コスト(①+②)	12,194 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				最終処分施設であるため、市の責任で適正に維持管理しなければならない。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				浸出水処理施設を適正に管理し、最終処分施設として安全に管理している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				除草作業は職員で実施することでコスト削減に努め、埋立地の管理コストを最低限に抑えている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		保美埋立地管理事務											
	事業費		6,194千円			内、特定財源		他315千円						
	最終処分場の適正管理(水質検査等)を行い、表層部は憩いの広場として健康増進に活用している。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
保美埋立管理事業			保美憩いの広場利用者数			人	-	6,500	10,500	10,500	9,500			
							6,509	10,929	10,390	9,484				
今後の取り組み方針														
最終処分場の維持管理として、浸出水の水質及び発生ガスの測定を今後も行うと共に、また、「保美憩いの広場」の芝生や周囲の除草など適正管理を行っていく。														

2405	予算事業名							清掃センター管理事業					担当部	森林環境部
会計	一般	款	4	項	2	目	3						担当課	清掃センター
事業の目的												①事業費計	634,255 千円	
市民から排出された、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源・有害ごみを環境に配慮しつつ、施設の維持管理に必要な工事、修繕を実施し、事故なく適正にごみ処理を行う。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	156,400 千円
													その他	115,449 千円
事業の概要												一般財源	362,406 千円	
施設の運転管理に必要な薬品や消耗品の購入、清掃センター維持管理に必要な委託業務、施設改修工事及び修繕を実施する。												②人件費	21,500 千円	
												投入コスト (①+②)	655,755 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				市民の生活基盤を維持する上で欠かせない行政サービスである。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				施設の老朽化に伴い、長寿命化計画に則り施設改修工事を実施することで、長期的に安全な施設運転を確保している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				安全な施設運営と長期的視点からの施設延命事業であり、優先順位を付けて適切にコスト投入が行われている。また、焼却灰の再資源化を積極的に進め、約18.4%の再生利用率を達成している(令和6年度実績)。 事業系一般廃棄物処理手数料を徴収し、事業費に充当している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		清掃センター管理事業											
	事業費		446,045千円		内、特定財源		他115,449千円							
	環境対策のための各種薬品の購入、環境調査、清掃センター内で使用する重機の修繕、及び焼却灰の資源化委託などを実施した。焼却施設の運転については、(株)タクマテクノスに委託している。各種環境基準をクリアしながら循環型社会の実現に向け、ごみ総排出量約23,794tのうち約4,388tを資源化し、約18.4%の再生利用率を達成している(令和6年度実績)。													
②	事務事業名		清掃センター処理施設長寿命化整備事業											
	事業費		188,210千円		内、特定財源		債156,400千円							
	「藤岡市清掃センター長寿命化計画」に則り、施設の更新・修繕工事を実施している。													
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
清掃センター管理事業			ごみ処理量			t	R3	R4	R5	R6	R7			
							-	-	-	-	-			
清掃センター管理事業			リサイクルプラザ利用料			円	25,506	25,644	23,426	22,423				
							-	-	-	-	-			
清掃センター管理事業			進捗率			%	203,350	333,950	333,250	343,950				
							77.9	88.0	96.3	77.9	84.5			
清掃センター処理施設改修事業							79.3	85.3	70.4	77.1				
今後の取り組み方針														
「藤岡市清掃センター長寿命化計画」に基づき、機器類の更新工事を計画的に実施し、処理能力の維持を図る。														

2406	予算事業名							資源化センター管理事業					担当部	森林環境部
会計	一般	款	4	項	2	目	4						担当課	清掃センター
事業の目的												①事業費計	59,826 千円	
市民から排出された不燃ごみを環境に配慮しつつ事故なく適正に処理するなかで、清掃センターと連携を図り資源化を推進すると共に最終処分場の適切な管理を行う。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	1,991 千円
事業の概要												一般財源	57,835 千円	
資源ごみ売払収入、資源化センター維持管理委託、リサイクルプラザ修繕工事												②人件費	3,500 千円	
												投入コスト (①+②)	63,326 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				市内で発生する不燃物の処理を行っており、市民生活に直結する廃棄物処理事業のため、今後も継続実施する必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				不燃物の中から有価物を分別しリサイクルしており、事業は有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				施設の修繕を優先順位を付けて行っており、適正にコスト投入がされている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		資源化センター管理事務											
	事業費		59,826千円			内、特定財源		他1,991千円						
	粗大・不燃ごみの破碎機、切断機等の保守管理や修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。 併設されている最終処分場の管理として、浸出水処理施設の適正管理を行い、放流水の水質確保に努めている。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
資源化センター管理事業			ごみ処理量			t	R3	R4	R5	R6	R7	—		
							601	512	510	471				
今後の取り組み方針														
修繕費等の経費抑制を図りながら、引き続き粗大・不燃ごみ処理施設の安全操業に必要な維持管理を実施するとともに、浸出水処理施設の適正管理を行い放流水の水質確保に努める。														

2502	予算事業名							日野高山振興事業(商業観光課)					担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	2	目	3						担当課	商業観光課
事業の目的												①事業費計	1,952 千円	
蛇喰溪谷や世界遺産である高山社跡等の観光資源を生かし地域振興につなげる。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	1,952 千円	
蛇喰溪谷休憩所及び周辺の維持管理を行っている。												②人件費	600 千円	
												投入コスト (①+②)	2,552 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である					地域活性化のためには地域住民の協力が必要だが、日野高山地域は慢性的なマンパワー不足となっていることから、現状では行政主導で進める必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		改善・見直しの余地がある					事業内容が各施設の維持管理に留まっている。地域振興は日野高山地区に限らず市全体の課題であることから、関係各課と協力して取り組む必要がある。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である					必要最小限の経費で維持管理を行っているため、削減の余地はない。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		蛇喰溪谷休憩所等管理事業											
	事業費		856千円			内、特定財源		なし						
	蛇喰溪谷休憩所、駐車場及び遊歩道を適正に管理し、来訪者の利便性向上を図った。													
②	事務事業名		蛇喰溪谷駐車場改修事業											
	事業費		1,096千円			内、特定財源		なし						
	蛇喰溪谷駐車場に設置した木柵が老朽化していることから、来訪者の安全確保のため、鉄製の柵に改修を行った。また、駐車場の内外灯がきれていたことから、交換を行った。													
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
今後の取り組み方針														
地域振興は、日野高山地区に限らず市全体の課題であることから、地域の貴重な財産である各施設の維持管理を適切に行いながら、関係課と協力して振興策の検討を進める。														

2503	予算事業名							商業振興事業					担当部		経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	2						担当課		商業観光課	
事業の目的												①事業費計		27,992 千円		
商業や商店街の振興を図るため、藤岡商工会議所や鬼石商工会、事業者などを支援する。適正な計量行政が推進できるよう、商品量目立入検査などを実施する。また、地域産業の活性化を図るため、創業希望者の支援を行う。												財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
													県支出金		0 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		6 千円	
													一般財源		27,986 千円	
事業の概要												②人件費		12,000 千円		
事業者支援の推進、藤岡商工会議所及び鬼石商工会の支援、商店街の活性化、空き店舗の利活用、商品量目立入検査など、商業振興に資する事業への支援を行う。												投入コスト (①+②)		39,992 千円		
事業の評価								評価理由(分析)								
必要性		適切である						各種事業とも、商業や商店街の賑わいづくりに寄与しており、今後も継続すべき事業である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である														
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか								事業者支援のため、各種補助事業を実施しており、商業や商店街振興に有効である。								
効率性		適切である						各種補助事業により商店街の活性化が図られており、効率的である。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		商店街振興事業													
	事業費		15,182千円				内、特定財源		他6千円							
	様々な補助金を交付し、商店街を軸とした中心市街地の賑わいづくりのための事業を行い、地域経済の活性化に貢献した。															
②	事務事業名		創業支援セミナー事業													
	事業費		57千円				内、特定財源		なし							
	「集客につながるSNS活用セミナー」や女性限定の創業支援セミナーを開催した。															
③	事務事業名		藤岡まつり事業													
	事業費		9,998千円				内、特定財源		なし							
	本市の経済、文化の振興を図り、郷土に対する愛着心の醸成を図るため、藤岡まつり実行委員会に負担金を交付した。															
④	事務事業名		鬼石夏祭り事業													
	事業費		2,700千円				内、特定財源		なし							
	地域住民の連帯意識と市内外の者との交流を図り、伝統ある祭りとして後世に伝えることを目的に、鬼石夏祭り実行委員会に負担金を交付した。															
⑤	事務事業名		商品量目立入検査事業													
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし							
	市民の消費生活の安全を守るため、日常消費される商品を製造及び販売する事業所への立入検査を行い、適正な計量の実施を図った。															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
商店街振興事業			商店数			店	-	-	550	-	-	総合計画				
							-	-	521	-	-					
商店街振興事業			空き店舗等活用事業補助金申請件数			回	6	6	6	2	2					
							2	1	3	2						
創業支援セミナー事業			セミナー参加者数			人	-	-	20	25	30					
							-	-	19	25						
藤岡まつり事業			藤岡まつり参加者数			人	0	0	6,000	5,000	5,000					
							0	0	4,169	4,620						
藤岡まつり事業			藤岡まつり来場者数			人	0	0	85,000	70,000	70,000					
							0	0	68,000	73,000						
鬼石夏祭り事業			鬼石夏祭り参加者数			人	0	500	1,110	500	500					
							0	500	380	380						
鬼石夏祭り事業			鬼石夏祭り来場者数			人	0	0	25,000	20,000	20,000					
							0	992	18,000	15,000						
今後の取り組み方針																
藤岡まつり事業と鬼石夏祭り事業は、郷土の文化振興事業として重要な役割を果たしているため、継続して支援していく。創業支援セミナー事業は、参加者のアンケート結果により満足度の高い内容となっており、テーマを変え継続して実施する。																

2504	予算事業名							工業振興事業				担当部	経済部
会計	一般	款	7	項	1	目	3					担当課	商業観光課
事業の目的											①事業費計	1,466 千円	
経営力向上に向けた取り組みに対して支援を行い、中小企業の活力を創出することで本市産業の活性化を図る。											財源内訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	1,466 千円	
販路開拓に向けた支援、藤岡発明協会及びぐんま技術革新チャレンジの補助金事業を行う。											②人件費	4,500 千円	
											投入コスト (①+②)	5,966 千円	
事業の評価				評価理由(分析)									
必要性		適切である			各種補助事業は、中小企業等の経営力向上のための支援に繋がることから、今後も自治体が継続すべき事業である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			現段階の各種補助事業は産業の活性化に繋がることから、継続すべき事業である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業については、県と連携して助成することにより、適切に事業を行っている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		中小企業販路開拓支援事業										
	事業費		400千円		内、特定財源		なし						
	市内の中小企業者等が開発した製品、技術等を積極的に公開宣伝するため、各種見本市、展示会等に出展した4社に対し、補助金を交付した。												
②	事務事業名		藤岡市発明協会補助金事業										
	事業費		66千円		内、特定財源		なし						
	小・中・高校生の創造性教育、創意工夫の高揚を目的としてアイデア作品展を開催し、科学技術の啓蒙と向上を図ることを目的に、補助金を交付した。												
③	事務事業名		ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業										
	事業費		400千円		内、特定財源		なし						
	中小企業者が開発する新商品、新製品に対して、市と県が連携して補助金を交付する事業。令和6年度は1件の申請があり、補助金を交付した。												
④	事務事業名		ISO認証取得支援事業										
	事業費		600千円		内、特定財源		なし						
	市内の中小企業者がISOの認証を取得する際に要する経費に対し、補助金を交付する事業。令和6年度は2件の申請があり、補助金を交付した。なお、令和7年度より企業誘致推進事業へ移管する。												
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
工業振興事業			事業所数(従業員4人以上)				R3	R4	R5	R6	R7	総合計画	
							-	220	-	-	-		
工業振興事業			製造品出荷額等			億円	196	217	266	265		総合計画	
							-	2,420	-	-	-		
中小企業販路開拓支援事業			販路開拓支援事業補助金交付件数			件	2,690	2,362	2,495	2,683			
							-	-	-	-	-		
ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業			新技術・新製品開発推進事業に係る補助金交付件数			件	6	8	8	4			
							-	-	-	-	-		
ISO認証取得費補助金事業			ISO認証取得支援事業補助金交付件数			件	-	0	0	1			
							-	-	-	-	-		
							0	0	0	2			
							-	-	-	-	-		
今後の取り組み方針													
新技術や新製品の開発、販路開拓などに取り組む中小企業者の支援として、補助事業の利用促進を図る。													

2505	予算事業名							金融対策事業				担当部		経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	4					担当課		商業観光課	
事業の目的											①事業費計		86,931 千円		
市内中小企業の振興と経営の安定を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
												県支出金	0 千円		
												地方債	0 千円		
												その他	80,496 千円		
事業の概要											一般財源	6,435 千円			
融資審査会の運営、小口資金、中小企業季節資金など、制度融資の設置及び保証料の補助を行う。また、代位弁済が発生した場合、信用保証協会に対し損失補償を行う。											②人件費		3,000 千円		
											投入コスト (①+②)		89,931 千円		
事業の評価					評価理由(分析)										
必要性		適切である			市内事業者が資金を調達しやすくするための必須事業であり継続が必要である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である			小口資金保証料補助金や預託金、創業者向けの保証料補助や利子補給については、市内事業者の経営及び創業者への有効な支援策である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である			各種事業を推進するにあたり、実績に基づいた予算計上を行っており、適切なコスト投入が図られている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		中小企業金融対策事業												
	事業費		83,663千円		内、特定財源		なし								
	市内の中小企業者向けの制度融資として、保証料の補助や季節資金の融資のための預託などを実施した。														
②	事務事業名		創業者金融対策事業												
	事業費		3,001千円		内、特定財源		なし								
	市内で新たに創業する創業者に対して、創業時の借入れに伴う信用保証料と利子について助成した。														
③	事務事業名		融資審査会事務												
	事業費		248千円		内、特定財源		なし								
	小口の事業資金の融資を促進するとともに、市内中小企業の振興を図ることを目的に、融資審査会を開催した。														
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
創業支援事業			創業支援者数			人	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画			
							-	-	143	-	-				
中小企業金融対策事業			小口資金融資利用新規申請件数			件	41	66	74	83					
							-	-	-	-	-				
中小企業金融対策事業			中小企業季節資金融資の新規申請件数			件	27	11	19	24					
							-	-	-	-	-				
創業者金融対策事業			創業者融資保証料補助金の新規申請者			人	12	10	13	16					
							-	-	-	-	-				
創業者金融対策事業			創業者融資保証料補助金の新規申請者			人	4	4	7	3					
							-	-	-	-	-				
創業者金融対策事業			創業者融資利子補給補助金の新規申請者			人	5	8	11	9					
							-	-	-	-	-				
今後の取り組み方針															
中小企業金融対策事業、創業者金融対策事業とも、市内事業者の経営支援策として有効な事業であるため、今後も継続する。															

2506	予算事業名						観光振興事業				担当部	経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	5					担当課	商業観光課
事業の目的										①事業費計	34,163 千円		
市外、県外から藤岡市の観光施設、文化施設、体験施設等への誘客事業に取り組む。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	36 千円	
事業の概要										一般財源	34,127 千円		
竹沼維持管理事務、三名湖維持管理事務、観光客誘客事業事務、観光協会事務、各種観光団体事務などを行う。										②人件費	16,800 千円		
										投入コスト (①+②)	50,963 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				地域経済の活性化を図るため、継続して観光振興を図る必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				関係団体と連携し、イベントの開催や観光資源の整備を行っている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				春は桜と藤、秋のイルミネーションや冬桜など、年間を通して観光素材を活用しながら、効率的に事業を実施している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		観光誘客事業										
	事業費		30,773千円		内、特定財源		なし						
	「桜まつり」や「ふじまつり」、秋の観光キャンペーン等を開催し、観光客の誘客を行った。												
②	事務事業名		観光パンフレット等作成事業										
	事業費		1,745千円		内、特定財源		なし						
	観光情報の検索方法について、インターネット等が主流になってきていることから、コンパクトで手に取りやすく、二次元バーコードを掲載し、ホームページにアクセスしやすい内容の観光パンフレットへ全面改訂した。												
③	事務事業名		観光地等宣伝事業										
	事業費		787千円		内、特定財源		なし						
	市内観光地やイベント等を、フリーペーパーやインターネット上へ広告掲載を行い、観光PRを行った。												
④	事務事業名		三名湖・竹沼周辺整備事業										
	事業費		858千円		内、特定財源		なし						
	三名湖及び竹沼来訪者の安全確保のため、周遊道路の補修を行った。												
⑤	事務事業名		物産振興事業										
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし						
	物産品を扱う店舗へ、各種イベントへの出店依頼を行い、市内物産品のPRを行った。												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
観光誘客事業			観光入込客数			千人	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画	
							3,676	3,676	3,676	3,676	3,676		
観光誘客事業			イベント開催数			回	2,190	2,537	2,995	3,010			
観光誘客事業			イベント開催数			回	5	5	35	35	35		
							33	30	28	30			
観光地等宣伝事業			宣伝実施回数			回	10	10	15	15	20		
							10	13	16	23			
物産振興事業			物産協会会員数			者	-	47	47	47	40		
							46	46	45	39			
物産振興事業			イベント等参加店舗数			店	10	10	20	25	25		
							2	16	28	51			
今後の取り組み方針													
観光誘客事業では、イベントの開催内容を検討し、より多くの誘客を図る。 また、観光地等宣伝事業では、宣伝する時期や内容及び宣伝に使用する媒体等を検討し、藤岡市の魅力の周知を図る。													

2507	予算事業名						ららん藤岡運営事業				担当部	経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	5	ららん藤岡運営事業				担当課	商業観光課
事業の目的										①事業費計	7,762 千円		
人と地域の活性化を促進し、賑わいと安らぎの機能を併せ持つ交流空間として設置された「道の駅ららん藤岡」に観光客を誘客するため適正な管理運営を行う。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	3,628 千円	
事業の概要										一般財源	4,134 千円		
指定管理事務、施設維持管理事務、「道の駅」群馬県ブロック連絡会事務、関東道の駅連絡会事務などを行う。										②人件費	600 千円		
										投入コスト (①+②)	8,362 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				年間来場者数は市内最大規模であり、市内に観光客を誘致するために必要な事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				指定管理者により有効な運営が行われており、黒字経営となっている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				指定管理料は発生しておらず、また株式配当金も分配されており、効率的な運営が行われている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		ららん藤岡運営事業										
	事業費		1,525千円		内、特定財源		なし						
	指定管理者である(株)藤岡クロスパークによる円滑な運営及び適正な施設の維持管理を行うとともに、自主事業を実施して集客に努めたが、結果として利用者は前年を下回った。												
②	事務事業名		施設改修事業										
	事業費		6,237千円		内、特定財源		ふるさと基金繰入金 1,716千円						
	来場者の利便性向上のため、花の交流館トッブライト防水改修工事を行った。また、老朽化により動作に異常が見られた上水及び井水給水ポンプの更新工事を行った。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
ららん藤岡運営事業		施設全体利用者数		人	R3	R4	R5	R6	R7				
					2,220,000	1,857,000	2,100,000	2,200,000	2,200,000				
					1,769,972	2,077,186	2,173,630	2,144,880					
ららん藤岡運営事業		イベント開催日数		日	165	165	180	200	200				
					191	182	207	238					
今後の取り組み方針													
指定管理者である(株)藤岡クロスパークと連携しながらららん藤岡の運営にあたり、来場者数の増加を図る。 また、施設改修事業については、施設の状態を確認し、優先順位をつけたうえで計画的に行っていく。													

2508	予算事業名						ふじの里推進事業				担当部	経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	5	ふじの里推進事業				担当課	商業観光課
事業の目的										①事業費計	15,036 千円		
ふじの里づくりを推進するため、ふじの咲く丘の適正管理を行う。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	0 千円	
事業の概要										一般財源	15,036 千円		
ふじの咲く丘、ふじふれあい館の維持管理事務などを行う。										②人件費	3,000 千円		
										投入コスト (①+②)	18,036 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				藤の咲く時期には10万人もの観光客が訪れる観光スポットであり、今後も事業を継続する必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				藤に精通した藤岡市藤友会へ藤棚の管理等を委託し、藤を適正に管理し、観光誘客につなげている。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				会計年度任用職員とシルバー人材センターへの委託等により、効率的な運営を行っている。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		ふじの里推進事業										
	事業費		14,103千円		内、特定財源		なし						
	ふじの咲く丘及びふじふれあい館等を適正に管理し、「ふじまつり」を開催することで、観光客誘客に務めた。また、民間主導のイベントをふじの咲く丘で開催してもらうことで、来場者を増やすことができた。												
②	事務事業名		施設改修事業										
	事業費		933千円		内、特定財源		なし						
	大雨により北側駐車場法面の一部が崩れ、駐車場内に土砂が入ったため、補修及び予防策として柵の設置を行った。その他、音響設備修繕、区画線修繕を行った。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
ふじの里推進事業			ふじの咲く丘来場者数			人	8,000	88,000	100,000	100,000	100,000		
							60,600	75,940	89,536	125,031			
今後の取り組み方針													
ふじの咲く丘は、市の花である「藤」をテーマにした観光スポットとして定着していることから、引き続き藤棚等の適正な管理やふじまつりなどのイベントを開催することで、観光客の誘客を図っていく。													

2509	予算事業名							土と火の里公園管理事業					担当部		経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	5						担当課		商業観光課	
事業の目的												①事業費計		14,459 千円		
「土と火の里公園」の管理運営を行う。												財源内訳	国庫支出金		0 千円	
													県支出金		0 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		0 千円	
													一般財源		14,459 千円	
事業の概要												②人件費		12,000 千円		
企画運営・維持管理を行う。												投入コスト (①+②)		26,459 千円		
事業の評価								評価理由(分析)								
必要性		適切である						山間過疎等の問題を抱えた日野・高山地域の活性化を図るため、日野・高山振興計画(昭和61年策定)に基づき建設されており、地域性や施設のコンセプトに沿った施設の運営が必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		改善・見直しの余地がある														
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか								施設の運営方法については、工房体験施設として機能を継続しながら、現在のニーズにあったアウトドア機能の更なる充実を図り、施設の方向性を検討している。								
効率性		適切である						施設内の備品の老朽化が目立ち始め、施設の修繕を行い運営している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		土と火の里公園管理事業													
	事業費		13,480				内、特定財源		なし							
	工芸体験はアフターコロナ後、観光スタイルの変化や、ガラス工房の休止などの影響もあり、来場者・体験者共に減少となった。また、BBQ体験(4～10月)やビザ作り体験(11～3月)などを行い、リピーターも増えている。その他、SNSを活用し、情報発信を行った。															
②	事務事業名		土と火の里公園駐車場改修事業													
	事業費		979千円				内、特定財源		なし							
	公園内の駐車場の一部改修工事及び駐車場ラインの修繕を行った。															
③	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
④	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
⑤	事務事業名															
	事業費						内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
土と火の里公園管理事業			イベント開催数			回	R3	R4	R5	R6	R7	-				
							15	15	15	15	-					
土と火の里公園管理事業			来場者数			人	6	7	7	6	-					
							28,000	28,000	28,000	28,000	-					
土と火の里公園管理事業			体験者数			人	17,311	21,075	21,297	16,272	-					
							6,000	6,000	6,000	6,000	-					
土と火の里公園管理事業			バーベキュープラン利用件数			件	3,082	3,355	2,597	1,935	-					
							-	-	250	350	-					
土と火の里公園管理事業			Facebookページアクセス数			回	84	200	325	274	-					
							-	-	3,000	3,500	-					
土と火の里公園管理事業			instagramプロフィールアクセス数			回	1,395	1,833	2,801	1,718	-					
							-	-	7,000	7,000	-					
							4,316	5,246	5,721	5,708	-					
今後の取り組み方針																
今後観光客及び利用者のニーズにあった施設へと施設全体のリニューアルを検討していく。																

2510	予算事業名						高山社跡交流センター管理事業				担当部	経済部	
会計	一般	款	7	項	1	目	5	高山社跡交流センター管理事業				担当課	商業観光課
事業の目的										①事業費計	19,621 千円		
世界文化遺産「高山社跡」の歴史的価値を多くの観光客にPRするため、適正に管理する。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	696 千円	
事業の概要										一般財源	18,925 千円		
情報館にて高山社の組織と養蚕について展示解説を行う。地元住民と観光客の交流の場として事業を行う。										②人件費	3,000 千円		
										投入コスト (①+②)	22,621 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性		適切である				世界文化遺産高山社跡の文化的価値を市内外に周知し、また市民の交流及び地域振興を進めていくためには重要な施設である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		改善・見直しの余地がある				高山社跡交流センターを訪れた人には高山社跡のPRを行えるが、高山社跡の価値を広くPRするためには、文化財保護課とも一体となった取り組みが必要であると考える。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		改善・見直しの余地がある				シルバー人材センター等へ一部管理業務の委託を行っているが、委託業務の見直しにより、コスト削減の余地があると思われる。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		高山社跡交流センター管理事業										
	事業費		13,851		内、特定財源		ふるさと基金繰入金 696千円						
	世界文化遺産登録された高山社跡の文化的価値の周知と観光客誘致のため、交流センターの適正な管理運営や、「竹まつり」等のイベント開催した。												
②	事務事業名		銅像周辺整備事業										
	事業費		5,770千円		内、特定財源		なし						
	高山社情報館敷地内に町田菊次郎翁の銅像を設置するにあたり、設置個所周辺を整備するための各種工事を実施した。(景石等移設工事、排水路改修工事、造成工事、樹木移設工事、作業道整地工事等)												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
高山社跡交流センター管理事業			高山社情報館入館者数			人	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画	
							15,400	15,400	15,800	15,800	16,500		
							3,769	5,329	5,618	5,319			
今後の取り組み方針													
世界遺産である高山社跡を観光資源としてPRしていくため、今後も適正に維持管理していくとともに、各種イベントを開催し、来訪者数の増加を図る。													

2601		予算事業名						企業誘致推進事業					担当部		経済部		
会計		一般	款	7	項	1	目	3						担当課		企業誘致課	
事業の目的									①事業費計		35,251 千円						
企業の誘致及び市内既存企業への支援を行うことにより、雇用の創出及び自主財源を確保し、地域経済の活性化を図る。									財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円					
										県支出金		0 千円					
										地方債		0 千円					
										その他		0 千円					
										一般財源		35,251 千円					
事業の概要									②人件費		4,500 千円						
新規工業団地関連業務、市内立地企業訪問、企業誘致奨励金交付業務などを行う。									投入コスト (①+②)		39,751 千円						
事業の評価								評価理由(分析)									
必要性		適切である						各種事業は、市内産業の振興及び雇用機会の拡大に繋がっていることから、自治体が積極的に行うものである。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か																	
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である						市内企業フォローアップ事業は、既存企業を訪問し、要望・課題などに対して関係機関との橋渡しをするなど調整、解決を図り、また、地域からの課題に対しても橋渡し役として、地域と企業の連携を図り、市内留保に努めている。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か																	
・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率的性		適切である						ぐんまで職業体験事業について、参加の対象者や期間を拡げて開催したが、参加希望者がいなかった。一方で、Iターン・Uターンにより就職を考えている学生等の支援は必要であるため、最低限の経費で実施するよう努めていく。									
・効率的なコスト投入が実施できているか																	
・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		企業誘致奨励金事業														
	事業費		34,561千円				内、特定財源		なし								
	市内に工場を新設又は増設する企業の事業所設置・雇用促進・緑地設置に対して企業誘致奨励金による支援をしている。(事業所設置奨励金8件、緑地設置奨励金2件)																
②	事務事業名		市内企業フォローアップ事業 人件費のみ														
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし								
	既存企業を訪問し、企業の要望、課題などへの対応を実施した。																
③	事務事業名		ぐんまで職業体験事業/進路指導教員企業見学会事業														
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし								
	Iターン・Uターンにより就職を考えている学生の就活をサポートするため、職業体験を実施し、また、高卒者に藤岡市での就業、定住していただくことを目的に、進路指導教員向けに市内企業の見学ツアーを実施したが、参加者を集めることができなかった。																
④	事務事業名																
	事業費						内、特定財源										
⑤	事務事業名																
	事業費						内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考					
市内企業フォローアップ事業			企業訪問回数			回	R3	R4	R5	R6	R7						
							20	20	20	20	-						
市内企業フォローアップ事業			要望案件調整件数			件	-	-	-	-	-						
							0	5	5	6							
ぐんまで職業体験事業			職業体験参加者数			人	-	-	-	-	-						
							-	-	6	0							
進路指導教員企業見学会事業			進路指導教員参加者数			人	-	-	-	-	-						
							-	-	2	0							
企業誘致奨励金事業			奨励金交付件数			件	-	-	-	-	-						
							11	9	10	10							
今後の取り組み方針																	
令和6年度より工業団地開発から企業誘致まで一貫して事業を行えることとなった。このことにより、雇用に関しては、次年度も引き続き、雇用機会の確保のため、地理的優位性が高く、工業団地の需要が見込まれていることから、計画どおり団地造成を推進していく。また、若い世代の人材確保のため、職業体験、進路指導教員企業見学会の各種事業も実施していく。 次年度以降に分譲企業の募集・決定を行うことから、県との連携や問合せのあった企業等への面談など企業誘致活動の促進を図る。																	

2701	予算事業名						農業振興総務経費				担当部	経済部	
会計	一般	款	6	項	1	目					4	担当課	農政課
事業の目的										①事業費計	572 千円		
協議会等への参加・事業実施協力により、農業施策への理解及び協力体制を深め、一層の農業の振興を図る。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	0 千円	
事業の概要										一般財源	572 千円		
参加協議会等への負担金補助、農業施策の実施に必要な事業を実施する。										②人件費	1,200 千円		
										投入コスト (①+②)	1,772 千円		
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			有害鳥獣対策に係る経費の支援をしていくことで、農業の振興を図るために必要な事業である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			持続可能な農業を実現するためには有効な手段である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			必要最低限の経費で実施するよう努めている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		有害鳥獣被害対策事業										
	事業費		533千円			内、特定財源		なし					
	野生鳥獣による農林産物の被害の軽減を図るために実施する対策に係る経費に対し支援した。												
②	事務事業名		多野藤岡有機農業推進協議会負担金事務										
	事業費		人件費のみ			内、特定財源		なし					
	有機農業の振興の核となるモデルタウンを育成し、有機農業の取り組みの面的拡大を図ることを目的とする。関係市町村(藤岡市・高崎市・神流町・上野村)で協議会の事務費負担を行っていたが、事業活動が停滞しつつあることから、令和2年度から支援を停止している。												
③	事務事業名												
	事業費					内、特定財源							
④	事務事業名												
	事業費					内、特定財源							
⑤	事務事業名												
	事業費					内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
多野藤岡有機農業推進協議会負担金事務			実施日数			日	15	15	15	15	15	15	
							15	15	15	15	15		
多野藤岡有機農業推進協議会負担金事務			参加者数			人	50	50	50	50	50		
							50	50	50	50	50		
多野藤岡有機農業推進協議会負担金事務			来場者数			人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
							50	500	500	500	500		
有害鳥獣被害対策事業補助金事務			申請者数			件	10	10	30	20	20		
							9	10	26	12	12		
今後の取り組み方針													
多野藤岡有機農業推進協議会負担金について関係市町村と協議を行い目的に対応した補助事業に誘導する。 有害鳥獣対策として侵入防止柵等の資材購入費の支援をしていく。													

2702	予算事業名						水田農業振興事業				担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	1	目					4	担当課
事業の目的										①事業費計	8,217 千円	
経営所得安定対策を円滑的に実施するとともに、水田の有効活用を図る。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	6,846 千円
											地方債	0 千円
											その他	0 千円
事業の概要										一般財源	1,371 千円	
経営所得安定対策の事業説明会を開催するとともに、産地の形成に資する作物作付の現況を確認し、市・農協・集荷組合等による現地確認調査を行う。また、近年、環境に配慮した営農を進めるよう環境保全型農業直接支援事業を積極的に活用している。										②人件費	4,800 千円	
										投入コスト (①+②)	13,017 千円	
事業の評価					評価理由(分析)							
必要性		適切である			水田の有効活用を図るために必要な事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			対象者に支援を継続的に実施していくことは有効である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			県支出金を活用して審査を適正に執行している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		環境保全型農業直接支払対策事業事務									
	事業費		5,378千円		内、特定財源		県4,033千円					
	有機農業への取組みで地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取組む農業者に支援金を交付した(2団体)。											
②	事務事業名		経営所得安定対策直接支払推進事業事務									
	事業費		2,722千円		内、特定財源		県2,722千円					
	事業の周知、加入促進、米の生産調整、水田の有効活用等の推進・指導及び現地確認調査等に要する経費を支援し、交付事務を行った。											
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
環境保全型農業直接支払対策事業事務			有機農業作付面積の拡大		ha	38	40	42	44	46		
						37	42	44	44			
経営所得安定対策直接支払推進事業事務			事業説明会回数		回	2	2	2	2	2		
						2	2	2	2			
経営所得安定対策直接支払推進事業事務			水田転作面積の拡大		ha	500	500	530	530	530		
						496	523	522	521			
今後の取り組み方針												
農家の各種事業活用による農業所得の向上を図るとともに、水田情報システムの入れ替えによる情報の正確さを徹底する。また、政策転換の過渡期であることから、農業者の要望に合わせた事業を推進するとともに、需要に対応した補助事業に誘導する。												

2703	予算事業名							園芸振興事業					担当部	経済部			
会計	一般	款	6	項	1	目	4						担当課	農政課			
事業の目的												①事業費計	2,420 千円				
地域の創意工夫や自主性を活かした取り組みを担い手、産地強化及び農村振興の面から総合的に支援し、地域農業の維持・発展を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円			
													県支出金	0 千円			
													地方債	0 千円			
													その他	13 千円			
事業の概要												一般財源	2,407 千円				
・農業用廃資材の適正処理の実施 ・野菜の供給と安定のための計画的な生産・出荷の推進 ・施設整備及び機械導入に対する補助金の支給												②人件費	4,800 千円				
												投入コスト (①+②)	7,220 千円				
事業の評価						評価理由(分析)											
必要性		適切である				地元農産物のPR活動や生産規模拡大を図るために必要な事業である。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である				持続可能な農業を実現するためには有効な手段である。											
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である				国県の支出金を活用して、厳格な審査を実施している。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		やよいひめさん着ぐるみ等作成業務委託事務														
	事業費		12,08千円		内、特定財源		なし										
	藤岡市産やよいひめの認知度を向上させるため、イチゴPRキャラクター「やよいひめさん」の商標登録及び着ぐるみとLINEスタンプを作成した。																
②	事務事業名		いちごフェスの後援事業														
	事業費		249千円		内、特定財源		なし										
	藤岡商工会議所青年部主催によるイチゴのPRイベントに「やよいひめ」(460/バック)を提供した。																
③	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
④	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
⑤	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値						備考				
							R3		R4		R5			R6		R7	
園芸振興事業			地元農産物のPR活動開催回数			回	11		11		11		11		11		
							10		11		11		11				
園芸振興事業			共進会回数			回	5		5		5		5		5		
							3		5		5		5				
園芸振興事業			地元農産物のPR活動来場者数			人	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		
							1,000		3,000		3,000		3,000				
園芸振興事業			共進会来場者数			人	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		
							300		1,200		1,200		1,200				
今後の取り組み方針																	
市内農家の生産拡大を図るため農産物のPR活動を今後も継続していく。また、やよいひめの動画やPRキャラクター「やよいひめさん」を活用したイチゴのPRも行う。																	

2704	予算事業名							農業近代化資金等利子補給事業					担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	1	目	4						担当課	農政課
事業の目的												①事業費計	1,000 千円	
農業用施設(建物・機械・家畜等)の整備拡充等により農業経営の改善を図り、農業経営の近代化を目指す意欲と能力のある農業の担い手を応援する資金の制度融資の利子補給を目的としている。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	1,000 千円	
農業協同組合等の金融機関が行う資金の融通を円滑にするため、国・県及び市が利子補給を行う。												②人件費	1,200 千円	
												投入コスト (①+②)	2,200 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である					農業用施設(建物・機械・家畜等)の整備拡充等により農業経営の改善を図るために必要な事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である					農業経営の近代化を目指す意欲と能力のある農業の担い手を応援するために資金の制度融資の利子補給は有効である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である					国県とともに、厳格な審査を実施し制度を活用している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		農業近代化資金利子補給事務											
	事業費		983千円		内、特定財源		なし							
	農業経営改善のため農業の担い手や集落営農組織等が農業用施設の取得や改良、機械の購入、長期運用資金など幅広く利用できる資金として、農業協同組合など金融機関が行うこの資金の融通を円滑にするため、国・県及び市が利子補給を行った。													
②	事務事業名		総合農政推進資金利子補給事務											
	事業費		16千円		内、特定財源		なし							
	総合農政推進資金は、本県独自の利子補給制度で借入者の金利負担を軽減した。													
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
農業近代化資金等利子補給事務			利子補給件数			件	—	—	—	—	—			
							24	27	30	38				
総合農政推進資金利子補給事務			利子補給件数			件	—	—	—	—	—			
							5	5	4	5				
今後の取り組み方針														
農業経営の近代化・安定化を目指す意欲や能力のある農業の担い手を応援する制度として事業を継続していく。農業用施設設備機械の更新時期になりつつあるので、制度をPRするとともに資金融通の円滑化を図る。														

2705	予算事業名						農業研修センター管理事業				担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	1	目					4	担当課
事業の目的										①事業費計	1,004 千円	
農業者の技能と体力の向上及び地域連帯感の醸成を図り、健康で活力ある農村社会の形成に資することを目的とする。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	1 千円
事業の概要										一般財源	1,003 千円	
農業者の技能と体力の向上を図るため、施設利用許可や施設の貸し出し等の業務を行う。また、利用状況の集計を行うとともに、清掃、除草、修繕等を実施し、管理運営を行う。										②人件費	1,200 千円	
										投入コスト (①+②)	2,204 千円	
事業の評価							評価理由(分析)					
必要性		改善・見直しの余地がある					当初の目的から実態が変わってきており改善や見直しが必要な事業である。					
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である					除草や浄化槽の管理については施設を維持してゆくために有効な管理である。					
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である					草刈り、トイレ清掃等の奉仕作業をもって受益者負担としている。					
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		農業研修センター管理事業									
	事業費		1, 004千円		内、特定財源		他1千円					
	施設利用許可や施設の貸し出し等の業務を行う。また、利用状況の集計を行うとともに、清掃、除草、修繕等を実施し、管理運営を行った。											
②	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
農業研修センター管理事業			施設利用者数		人	9,000	9,000	9,000	8,000	8,000		
						3,574	6,751	5,341	6,566			
農業研修センター管理事業			グラウンド		団体	-	-	-	-	-		
						2	2	2	2			
農業研修センター管理事業			テニスコート		団体	-	-	-	-	-		
						2	2	2	2			
農業研修センター管理事業			屋内施設		団体	-	-	-	-	-		
						4	5	5	4			
農業研修センター管理事業			グラウンド		人	-	-	-	-	-		
						1,541	2,878	2,375	2,569			
農業研修センター管理事業			テニスコート		人	-	-	-	-	-		
						1,450	2,472	1,314	1,889			
農業研修センター管理事業			屋内施設		人	-	-	-	-	-		
						583	1,401	1,652	2,108			
今後の取り組み方針												
身近な運動施設としての役割を果たしており、今後の管理運営について用途や所管を検討していく必要がある事業である。												

2706	予算事業名					農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	経済部	
会計	一般	款	6	項	1	目	5				担当課	農政課
事業の目的									①事業費計	11,410 千円		
農業の担い手（認定農業者・新規就農者・農事組合法人等）を育成・確保するために必要な支援、事業の実施及び優良農地の効率的な利用集積の促進による経営体の育成を目的としている。また、農業振興を図っていこうとする優良農地について、「農用地等」として利用すべき土地の区域（農用地区域）を指定する。									財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
										県支出金	9,237 千円	
										地方債	0 千円	
										その他	1,397 千円	
事業の概要									一般財源	776 千円		
県の基本計画「ぐんま農業はばたけプラン」に基づき、次代の農業の担い手（認定農業者・新規就農者・農事組合法人等）育成・確保のため、総合的支援を行う。									②人件費	6,000 千円		
									投入コスト （①+②）	17,410 千円		
事業の評価					評価理由（分析）							
必要性		適切である			農業の担い手（認定農業者・新規就農者・農事組合法人等）を育成・確保するために必要な事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			事業の実施及び優良農地の効率的な利用集積の促進による経営体の育成のためには有効である。							
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			国県の支出金を活用して、厳格な審査を実施する。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		新規就農者確保事業補助金事務									
	事業費		6,600千円		内、特定財源		県6,600千円					
	青年の就農意欲の喚起及び就職後の定着並びに青年就農者の増大を図るため、就農初期段階の青年新規就農者に対して補助金を交付した(5名)。											
②	事務事業名		農業経営力向上事業									
	事業費		3,066千円		内、特定財源		県2,637千円					
	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体を支援した(2件)。											
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考
農業経営基盤強化促進対策事業			重要変更の協議及び審査件数			件	R3	R4	R5	R6	R7	
							—	—	—	—	—	
農業経営基盤強化促進対策事業			軽微変更の協議及び審査件数			件	10	2	6	12		
							—	—	—	—	—	
新規就農者確保事業補助金事務			新規就農者数			人	0	2	0	3		
							—	—	—	—	—	
新規就農者確保事業補助金事務			新規認定農業者数			人	0	4	0	0		
							—	—	—	—	—	
機構集積協力交付金事業補助事業事務			認定農業者数			人	135	135	135	135	135	総合計画
							6	9	1	0		
機構集積協力交付金事業補助事業事務			農地所有適格法人数			法人	143	150	151	150		総合計画
							24	25	26	27	28	
							25	23	23	23		
今後の取り組み方針												
今後も関係機関（国・県・藤岡地域農業課・農協等）と連携して担い手育成の支援に注力するとともに、農地の有効活用を目指し、貸借権の設定を進める。												

2707	予算事業名						畜産振興事業				担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	1	目					6	担当課
事業の目的										①事業費計	3,398 千円	
牛、豚、鶏肉等の品質向上と疾病予防、伝染病の予防対策等の推進を目的とする。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	252 千円
											地方債	0 千円
											その他	0 千円
											一般財源	3,146 千円
事業の概要										②人件費	4,800 千円	
畜産経営の安定化を図るため、養豚・養牛協議会及び家畜防疫対策推進協議会を通じて、優良な種豚・素牛の導入・飼養環境保持・疾病予防・オーエスキー病の清浄化・牛定期検査・家畜糞尿施設の整備の促進を進める。また、CSF(豚熱)や鳥インフルエンザ、口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生に対応できるよう発生時対応マニュアルの周知徹底を図る。										投入コスト (①+②)	8,198 千円	
										事業の評価		
必要性		適切である			牛、豚、鶏肉等の品質向上と疾病予防、伝染病の予防対策等の推進を図るために必要な事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			品質向上と疾病予防、伝染病の予防対策等の推進を図るための支援は有効である。							
・目的達成のために有効(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			県支出金を活用して厳格な審査を実施している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		豚熱(CSF)対策支援事業(ワクチン接種)									
	事業費		760千円		内、特定財源		なし					
	市内の養豚農家に対し、疾病予防用ワクチン代の補助を実施した。											
②	事務事業名		優良家畜導入事業									
	事業費		1,404千円		内、特定財源		なし					
	市養牛協議会、市養豚連絡協議会を事業主体とし、地域外から優良な種豚・素牛を導入する事業の経費の一部を補助した。											
③	事務事業名		養豚連絡推進事業									
	事業費		199千円		内、特定財源		なし					
	豚の飼育管理の検討・改善等を行い、肉豚の品質向上と養豚経営の安定を図るために必要な事業で、疾病予防用ワクチン代の助成及び飼養環境衛生のための消毒薬の助成等を実施した。											
④	事務事業名		蚕糸業継承対策事業									
	事業費		800千円		内、特定財源		県252千円					
	繭生産量の確保、養蚕・製糸業の持続的発展を推進するため、生産量に応じた補助を行った。											
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
					R3	R4	R5	R6	R7			
豚熱(CSF)緊急防疫対策事業		ワクチンの接種頭数		頭	—	—	—	—	—			
					11,554	10,192	10,287	10,498				
優良家畜導入事業		優良家畜導入事業導入頭数		頭	68	68	68	68	68			
					68	68	68	61				
蚕糸業継承対策事業		繭生産量		kg	—	—	—	—	—			
					753	636	665	547				
今後の取り組み方針												
オーエスキー病は、ほぼ洗浄化が確認できており県内での発生もないが、豚熱(CSF)に対する予防措置を徹底していく必要がある。また、家畜糞尿の処理規制強化が実施されており、処理施設の更新や機能強化に向けた対応も必要になる。養蚕・製糸業に関しては持続的発展のため、支援を継続していく。												

2708	予算事業名						多面的機能支払交付金事業				担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	1	目					7	担当課
事業の目的										①事業費計	29,927 千円	
地域で行う農地の保全活動に対し支援を行うことで適正な農村環境の維持に資する										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	21,972 千円
											地方債	0 千円
											その他	1,029 千円
事業の概要										一般財源	6,926 千円	
令和6年度活動範囲 14団体 655.0ha										②人件費	3,600 千円	
										投入コスト (①+②)	33,527 千円	
事業の評価					評価理由(分析)							
必要性		適切である			維持補修活動は地元団体が行い行政が費用を補助する形態をとっている。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			良好な農村環境の保全という目的と活動内容が一致している。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			県支出金を活用し厳格な審査のうえ執行している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		多面的機能支払交付金事業									
	事業費		28,677千円		内、特定財源		県21,507千円					
	14団体が農用地面積計655.0haで草刈り、浚渫、水路補修等の活動を行った。これについて日当、材料費等の活動費を支援した。											
②	事務事業名		耕作放棄地等調査委託業務									
	事業費		473千円		内、特定財源		県465千円					
	交付対象の農地が適正に管理されているか調査した。											
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
多面的機能支払交付金事業			面積カバー率(交付対象ベース)		%	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0		
						34.6	35.3	35.4	35.8			
今後の取り組み方針												
活動を継続している団体は従来どおり支援を継続する。 また、未着手の地域においても活動の開始につながるようPRし、事業の立ち上げを支援する。												

2709	予算事業名							地籍調査事業					担当部	経済部
会計	一般	款	6	項	1	目	8						担当課	農政課
事業の目的												①事業費計	35,407 千円	
土地境界の明確化、公租公課の公平化、土地行政全般の合理化など幅広い効果が期待できる。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	24,590 千円
													地方債	0 千円
													その他	62 千円
事業の概要												一般財源	10,755 千円	
令和6年度 鬼石字中町、神道地、本町、南宮本、山下、相生、上之山、松山 A=0.27km ² 着手。換算面積A=0.27km ² (継続地区を含む)												②人件費	6,000 千円	
												投入コスト (①+②)	41,407 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				土地境界の明確化、公租公課の公平化、土地行政全般の合理化など幅広い効果が期待できる。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				立会により境界標を設置するため境界位置が明確になる。また、亡した場合でも位置情報が数値化されたことにより復元が容易になる。このため土地所有者にとって土地取引、開発のための測量費用、期間が軽減される。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				県支出金を活用し実施している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		地籍調査事業											
	事業費		35,407千円			内、特定財源		県24,590千円						
	土地登記簿、公図を再調査し、測量成果に基づく地籍図、地籍簿を作成。これにより土地境界の明確化、公租公課の公平化、土地行政全般の合理化など幅広い効果が期待できる。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
地籍調査事業			地籍調査の進捗率			%	32.8	33.0	33.4	33.8	34.2			
							32.6	32.9	33.1	33.2				
今後の取り組み方針														
令和7年度に下日野地区を着手、鬼石地区は継続して0.25～0.30km ² 実施。														

2802	予算事業名							河川整備事業					担当部		都市建設部	
会計	一般	款	8	項	3	目	1						担当課		土木課	
事業の目的												①事業費計		273 千円		
集中豪雨や台風にも耐えられる河川整備の推進や土砂災害を未然に防ぐことにより、市民の安全を確保する。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	0 千円		
事業の概要												一般財源		273 千円		
事業の推進を図るため、国や関係機関に対して要望活動等を実施する。												②人件費		9,000 千円		
												投入コスト (①+②)		9,273 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				公共用物は行政主体で整備する必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				河川の環境保全及び、整備を広域的に行うべく、市民・地域・行政の協働事業として河川クリーン作戦を実施している。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				各種同盟会等は、関係市町村からの負担金で運営しており、適切に行うことが出来ている。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		各種協会及び同盟会事務													
	事業費		174千円		内、特定財源		なし									
	役員会、総会等に参加し、早期完成のための事業及び予算等について審議、要望活動を行った。															
②	事務事業名		河川クリーン作戦事業													
	事業費		99千円		内、特定財源		なし									
	河川を美しく安全に利用するため、河川沿岸住民の方々や関係団体の協力を得て、河川周辺の清掃活動を実施した。(2/16)															
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
各種協会及び同盟会事務			陳情回数			回	20	10	10	5	5					
							0	0	1	1						
河川クリーン作戦事業			参加人数			人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
							0	883	1,004	907						
河川クリーン作戦事業			ゴミの量			kg		2,000	2,000	1,000	1,000					
							0	1,310	740	830						
今後の取り組み方針																
国や関係機関に対して、今後も継続的に要望活動を実施し、治水砂防や河川整備の普及を図る。 また、河川クリーン作戦を通じてより多くの住民等が水辺空間に親しむことができるよう美化運動を推進する。																

2901	予算事業名						住宅総務経費				担当部		都市建設部	
会計	一般	款	8	項	5	目					1	担当課		建築課
事業の目的										①事業費計		855 千円		
住宅の耐震化を支援し、地震災害に強い住宅政策を推進する。										財 源 内 訳	国庫支出金	92 千円		
											県支出金	30 千円		
											地方債	0 千円		
											その他	0 千円		
事業の概要										一般財源	733 千円			
耐震診断士の派遣(一般診断・無料) 精密診断実施者への助成(5万円上限) 耐震改修工事実施者への助成(100万円上限) 耐震シェルター等設置者への助成(30万円上限) ブロック塀等撤去者への助成(5万円上限)										②人件費		18,000 千円		
										投入コスト (①+②)		18,855 千円		
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				地震はいつ起きてもおかしくなく、被災した場合は甚大な被害を及ぼす可能性が高い。耐震化することにより被害の多くを軽減できるため、事業の継続は適切と考える。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				地震による人的被害の多くは建物の倒壊による圧死である。この建物(住宅)を耐震化することは有効と考える。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				事業は国費と県費を充てており、必要最小限の経費で実施している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		木造住宅耐震診断・耐震改修事業											
	事業費		186千円		内、特定財源		なし							
	広報紙及びホームページにて、耐震診断士の派遣、精密診断の補助、耐震改修及び耐震シェルター等設置補助、ブロック塀等解体補助の募集を行い、耐震診断士の派遣依頼及びブロック塀等解体補助の申請があった。また、耐震改修の重要性を周知するために、多くの市民の目につく本庁のロビーで耐震に関する資料を配置するブースを設け配布した。													
②	事務事業名		設計・監督技術供与事務											
	事業費		人件費のみ		内、特定財源		なし							
	建築工事及び建築設計業務委託に係る設計図書作成及び監督業務を行った。													
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
木造住宅耐震診断・耐震改修事業			一般診断実施件数			件	-	-	-	-	-			
							1	1	0	2				
木造住宅耐震診断・耐震改修事業			精密診断実施件数			件	-	-	-	-	-			
							0	0	0	0				
木造住宅耐震診断・耐震改修事業			耐震改修実施件数			件	-	-	-	-	-			
							0	0	0	0				
木造住宅耐震診断・耐震改修事業			ブロック塀等解体実施件数			件	-	-	-	-	-			
							-	-	-	3				
今後の取り組み方針														
今後も本庁ロビーに耐震に関する資料の設置やホームページを通じて、建物所有者に耐震化の重要性及び各種助成制度を継続して周知する。														

2902	予算事業名							空家等対策事業				担当部		都市建設部	
会計	一般	款	8	項	5	目	1					担当課		建築課	
事業の目的											①事業費計		7,110 千円		
管理不全な空き家等の増加を抑制し、良好な生活環境の保全を図るとともに利活用を促進する。											財源内訳	国庫支出金		0 千円	
												県支出金		0 千円	
												地方債		0 千円	
												その他		0 千円	
												一般財源		7,110 千円	
事業の概要											②人件費		6,000 千円		
・管理不全な空き家等の所有者に対する「行政指導」や「行政処分」 ・空き家リフォーム補助制度、空家解体補助制度の推進											投入コスト (①+②)		13,110 千円		
事業の評価					評価理由(分析)										
必要性		適切である				空き家問題は深刻化していることから、空き家所有者に情報発信及び啓発を続けるとともに、一方では市が支援をする必要がある。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		改善・見直しの余地がある													
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか						補助制度は有効と考える。本市では現在、空家相談窓口を常設し、空家の管理や解体等、各補助金の紹介をしている。また、賃貸等空家の活用等、専門的な内容の相談時には不動産協会等を紹介する体制を整えており、空家バンク制度を利用した本市からの空家に係る情報発信の必要性が低くなっていると考える。									
効率性		適切である				現在の補助制度は一定数の需要があり、利用者のニーズに則しており効率的である。									
・効率的なコスト投入が実施できているか															
・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		空き家バンク事業												
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし						
	広報ふじおか及びホームページにて募集したところ、新規登録はなく、売買及び賃貸共に契約成立はなかった。														
②	事務事業名		空き家リフォーム補助事業												
	事業費		1,500千円				内、特定財源		なし						
	広報ふじおか及びホームページにて募集をし、申請者に対して補助金を交付した。														
③	事務事業名		空家解体補助事業												
	事業費		4,968千円				内、特定財源		なし						
	広報ふじおか及びホームページにて募集をし、申請者に対して補助金を交付した。														
④	事務事業名		空家等対策事業												
	事業費		228千円				内、特定財源		なし						
	納税通知書へのチラシの同封や閲覧板の活用により、空き家所有者や市民に対し空家に関する様々な情報などの周知を図った。空家相談窓口を開設し、常時、電話やメールなどでも相談できる体制を設けた。空家に対する苦情があったときは、空家所有者を特定し適正管理を依頼した。また、管理不全空家や特定空家等に対しては行政指導等を行った。														
⑤	事務事業名														
	事業費						内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
							R3	R4	R5	R6	R7				
空家等対策事業			空き家バンク登録件数			件	-	-	-	-	-				
							3	0	0	0					
空家等対策事業			空き家バンクリフォーム補助金交付件数			件	-	-	-	-	-				
							2	3	2	4					
空家等対策事業			空家解体補助金交付件数			件	-	-	-	-	-				
							15	16	19	17					
空家等対策事業			特定空家等の認定			件	-	-	-	-	-				
							-	-	2	4					
空家等対策事業			管理不全空家等の認定			件	-	-	-	-	-				
							-	-	-	36					
今後の取り組み方針															
・区長の協力による空き家調査を実施し、調査結果に基づいて危険度が高い空き家は再調査し、所有者等に空き家の適正管理を促す。 ・藤岡市空家等対策計画を改訂し、市の方針を定める。 ・空き家に係る例規を改正し、危険な空き家の増加を抑制する。															

2903		予算事業名						住宅管理事業					担当部		都市建設部		
会計		一般	款	8	項	5	目	2						担当課		建築課	
事業の目的												①事業費計		85,624 千円			
住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸し、入居者の生活の安定を図るとともに施設の維持管理を適切に行う。												財 源 内 訳	国庫支出金		13,866 千円		
													県支出金		0 千円		
													地方債		0 千円		
													その他		67,086 千円		
													一般財源		4,672 千円		
事業の概要												②人件費		18,000 千円			
市営住宅の全体的な管理運営 ・住宅使用料等徴収事務 ・入退去等手続きに関する事務 ・機能維持のための修繕及び工事												投入コスト (①+②)		103,624 千円			
事業の評価								評価理由(分析)									
必要性		適切である						市営住宅は老朽化が進み修繕費がかさむものの、引き続き住宅困窮者のために市営住宅を運営管理していく必要がある。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である															
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか								低所得や高齢などの理由により住宅に困窮している方々が最低限の文化的な生活を営むことができるように、空き部屋を常時確保し、希望者がいつでも入居できるように整備を図っている。また、入居者が施設設備などの故障が原因で生活に支障をきたさないように、施設の維持管理を適切におこなう本事業は有効と考える。									
効率性		適切である						長寿命化を図るために計画的にコストを投じている。									
・効率的なコスト投入が実施できているか																	
・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		市営住宅使用料決定徴収事務														
	事業費		人件費のみ				内、特定財源		なし								
	令和6年度分の住宅使用料の徴収をおこなった。																
②	事務事業名		住宅管理事業														
	事業費		14,609千円				内、特定財源		なし								
	住宅管理事業は、老朽住宅除去事業、外壁塗装改修・屋上防水改修事業、市営住宅使用料決定徴収事務の他、本郷団地の流し台等更新工事及び水押団地のペランダに防鳥ネット設置工事を実施した。																
③	事務事業名		外壁塗装改修・屋上防水改修事業														
	事業費		33,748千円				内、特定財源		国13,896千円								
	長寿命化計画に則り、市営水押団地83号棟について、外壁及び屋上防水の改修工事を行った。																
④	事務事業名		老朽住宅除去事業														
	事業費		15,003千円				内、特定財源		なし								
	長寿命化計画に則り、耐震性のない団地を解体した。																
⑤	事務事業名																
	事業費						内、特定財源										
事務事業名			指標名					単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
公営住宅管理事業			管理戸数					戸	R3	R4	R5	R6	R7				
									—	—	—	—	—				
老朽住宅除去事業			除去住宅数					戸	614	606	586	574					
									—	—	—	—	—				
公営住宅管理事業			入居率					%	6	8	20	12					
									—	—	—	—	—				
市営住宅使用料決定徴収事務			収納率(現年度分)					%	66.3	62.4	68.6	57.8					
									—	—	—	—	—				
市営住宅使用料決定徴収事務			収納率(過年度分)					%	99.7	100.0	99.9	99.9					
									—	—	—	—	—				
									27.5	36.1	28.8	29.4					
									—	—	—	—	—				
今後の取り組み方針																	
引き続き住宅困窮者の安定的な住宅の確保に努め、施設を適切に維持管理するための財源となる住宅使用料等の徴収事務を徹底する。 また、耐震性のない市営住宅に住む入居者の移転を勧め、入居者の安全の確保を図る。																	

2904		予算事業名							建築指導事業					担当部		都市建設部		
会計		一般	款	8	項	5	目	3						担当課		建築課		
事業の目的														①事業費計		12,937 千円		
建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低基準を確保することを審査、指導し、市民の生活、健康及び財産の確保を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。														財源内訳	国庫支出金		2,627 千円	
															県支出金		16 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		3,656 千円	
															一般財源		6,638 千円	
事業の概要														②人件費		18,000 千円		
①建築物の確認審査、中間検査及び完了検査 ②違反建築物に対する是正指導 ③狭あい道路の拡幅制度の推進 ④長期優良住宅・低炭素建築物の認定 ⑤規定や制度の周知のための情報提供など														投入コスト (①+②)		30,937 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						本市が群馬県から権限の移譲を受け、平成13年10月より限定特定行政庁として、建築基準法に基づく確認申請事務等を行っている。県内12市も全て特定行政庁(限定特定行政庁を含む。)となっていることから引き続き必要な事務である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		改善・見直しの余地がある																
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか								後退用地等整備事業は、法人でも利用できる制度となっているが、法人が行うものも制度の対象とすべきか疑義が生じていることや、本事業で測量業務委託を実施しても、境界立会いが成立せず事業が中止になる事案が発生している。これらの問題点を解消するため、制度改正の必要性について検討する必要がある。										
効率的性		適切である						令和7年度より建築行政共用データベースシステムを導入しており、本システムに加入している指定確認検査機関からの報告を受ける場合、係員の台帳への入力手間を削減することができる。このことにより費用対効果を図ることができる。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		建築指導事業															
	事業費		423千円				内、特定財源		他3,656千円、県16千円									
	建築確認審査、中間検査、完了検査及び違反建築物に対する是正指導を行った。また、令和7年4月1日に施行された法改正に伴う本市の例規の整備を行った。																	
②	事務事業名		後退用地等整備事業															
	事業費		12,514千円				内、特定財源		国2,627千円									
	後退用地等整備事業は、狭あい道路の拡幅整備を促進し、住みやすい街づくりを図ることを目的としており、土地所有者からの申請を受け、現地調査、測量委託、土地の売買契約を行った。																	
③	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
④	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
⑤	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
							R3	R4	R5	R6	R7							
建築指導事業			是正指導の実施件数			件	-	-	-	-	-							
							3	5	2	1	-							
建築指導事業			中間検査率 13件(合格証交付数)/14件(対象数)			%	-	-	-	-	-							
							87.1	87.5	57.1	92.9	-							
建築指導事業			完了検査率 30件(検査済交付数)/43件(確認済交付数*1) *1 計画変更を除く			%	-	-	-	-	-							
							90.8	85.7	107.5	69.8	-							
後退用地等整備事業			用地取得件数			件	-	-	-	-	-							
							42	36	32	18	-							
今後の取り組み方針																		
建築行政マネジメント計画については令和7年度で計画期間が終了するため、また令和7年4月1日に施行された法改正に沿った計画とするため、令和7年度中に改正を行う。 後退用地等整備事業については、平成29年に要綱改正後、一定期間を経過しており、県内各市で制度の内容も異なることから、現状に応じた内容の見直しを行う。																		

3001	予算事業名						都市計画総務経費				担当部	都市建設部					
会計	一般	款	8	項	4	目					1	担当課	都市計画課				
事業の目的										①事業費計	874 千円						
利便性が高く、活力のある都市の形成、快適で安全な潤いのある居住環境の創造、また地域の特性に応じたまちづくり、さらに人口減少・超高齢社会に対応したまちづくりへの転換をめざし、産業や観光の活性化に寄与することを目的とする。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円					
											県支出金	0 千円					
											地方債	0 千円					
											その他	1,369 千円					
事業の概要										一般財源	0 千円						
藤岡市都市計画マスタープランによる計画的な市街化を図り、無秩序な土地利用を制限するとともに、良好な景観形成を図るため、景観計画に定める基準への適合審査、屋外広告物の適切な誘導を行う。										②人件費	15,000 千円						
										投入コスト (①+②)	15,874 千円						
事業の評価					評価理由(分析)												
必要性		適切である			都市計画法等に基づく許可及び届出等の事務手続きであり、今後も適正に事務を行っていく必要がある。												
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である			適正かつ迅速な事務処理により、計画的な土地利用及び良好な景観づくりを推進している。 屋外広告物の許可等件数の増加に向けた取り組みとして、令和元年度からエリアを決めて指導を行っている。												
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である			経費削減に努め、必要最低限の経費で事務を実施している。また、その他財源として屋外広告物許可申請手数料等を得ながら事業を行っている。												
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		都市計画関係事務														
	事業費		874千円			内、特定財源		他1,369千円									
	都市計画法を始めとする関係法令等に基づく許可及び届出等の事務を執行しながら、計画的で適正な土地利用を規制誘導した。																
②	事務事業名																
	事業費					内、特定財源											
③	事務事業名																
	事業費					内、特定財源											
④	事務事業名																
	事業費					内、特定財源											
⑤	事務事業名																
	事業費					内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値						備考				
							R3		R4		R5			R6		R7	
都市計画関係事務			景観啓発活動			回	1		1		1		1		1		
							0		0		0		0				
都市計画関係事務			都市計画法53条許可件数			件	-		-		-		-		-		
							22		12		15		15				
都市計画関係事務			景観法に基づく届出等件数			件	-		-		-		-		-		
							78		40		39		31				
都市計画関係事務			屋外広告物条例に基づく許可等件数			件	-		-		-		-		-		
							167		179		182		193				
都市計画関係事務			太陽光発電設備設置事業指導要綱に基づく届出件数			件	-		-		-		-		-		
							53		19		18		17				
都市計画関係事務			都市計画審議会開催回数			回	-		-		-		-		-		
							1		2		0		0				
今後の取り組み方針																	
都市計画法等に基づく許可や届出等の事務手続きについては、継続して適正かつ迅速な処理を行っていく。また、景観法に基づく届出等の適正審査、屋外広告物の適正誘導等により、良好な景観づくりを推進する。さらに、計画的で適正な土地利用を図り、生活環境や都市機能が充実した魅力あるまちづくりを推進する。																	

3002	予算事業名						開発指導事業				担当部		都市建設部	
会計	一般	款	8	項	4	目					1	担当課		都市計画課
事業の目的										①事業費計		32 千円		
無秩序な宅地開発を防止し、公共公益施設の整備を促進することで、計画的かつ安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図り、もって住みよい街づくりに寄与することを目的とする。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
											県支出金	0 千円		
											地方債	0 千円		
											その他	775 千円		
事業の概要										一般財源		0 千円		
開発相談、藤岡市宅地開発指導要綱に基づく事前協議、開発等許可申請の審査・許可・完了検査等業務										②人件費		9,000 千円		
										投入コスト (①+②)		9,032 千円		
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				平成19年度より開発許可事務処理市となり、都市計画法に基づいて本事業を行っている。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				都市計画法に基づく開発等許可申請の審査・許可・完了検査等の一連の業務を通じて、良好な都市の形成を図っている。また、市街化調整区域については、開発や建築行為を制限し、無秩序な市街地の拡大防止に寄与している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				開発許可申請手数料以下の経費で実施するよう努めている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		開発指導事業											
	事業費		32千円		内、特定財源		他775千円							
	都市計画法及び関係法令に基づく開発行為等が適正に履行されるよう指導を行っている。													
②	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
開発指導事業			事前協議結果通知書の交付件数			件	-	-	-	-	-	-		
							11	12	13	4				
開発指導事業			開発許可件数(29条)			件	-	-	-	-	-	-		
							49	52	37	27				
開発指導事業			開発検査済証交付件数(29条及び34条の2)			件	-	-	-	-	-	-		
							56	47	38	31				
開発指導事業			用途変更許可件数(42条)			件	-	-	-	-	-	-		
							6	7	4	1				
開発指導事業			建築許可件数(43条)			件	-	-	-	-	-	-		
							31	23	14	21				
開発指導事業			60条証明交付件数			件	-	-	-	-	-	-		
							16	20	21	26				
今後の取り組み方針														
開発許可事務処理市として、引き続き法令を遵守し、公平公正で厳粛な審査を行う。 関係法令、県・市の各計画等との整合を図り、県(建築課)との協議により、適正な運用を図る。														

3003		予算事業名						北藤岡区画整理事業				担当部		都市建設部		
会計		一般	款	8	項	4	目					2	担当課		都市計画課	
事業の目的												①事業費計		278,138千円		
北藤岡駅前新市街地の拠点として都市計画道路6路線と、区画道路・公園等の公共施設の整備改善と宅地の利用促進を図り、もって公共の福祉の向上に資することを目的とする。												財 源 内 訳	国庫支出金		56,167千円	
													県支出金		0千円	
													地方債		52,800千円	
													その他		9,302千円	
													一般財源		159,869千円	
事業の概要												②人件費		18,000千円		
J R北藤岡駅周辺の25.2haの地区において、北藤岡駅前広場整備や未整備で不便な道路を都市計画道路（北藤岡駅前通り線他5路線 W=16m～24m L=1,176.1m）、区画道路（W=3m～10m L=6,587.4m）及び歩行者専用道路（W=4m L=219.5m）として整備するとともに、公園（3箇所 A=4,500㎡）等の公共施設整備を充実させ建物移転を促進し、快適で良好な住環境を整備する。												投入コスト （①+②）		296,138千円		
事業の評価				評価理由（分析）												
必要性		適切である		まちづくりの指標となる第5次藤岡市総合計画の要素事業であり、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、今後も継続して行政が実施すべきである。												
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である		建物等の移転を促進し、道路やライフラインを整備することで、公共の福祉の向上に資することができる。												
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である		社会資本整備総合交付金を活用し、効率的に実施できている。												
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		北藤岡駅周辺区画整理事業													
	事業費		278,138千円		内、特定財源		国56,167千円 債52,800千円 他9,302千円									
	公共施設を充実させ快適で良好な住環境を整備することを目的とし、都市計画道路及び区画道路並びに上水道を整備するとともに、建物等移転により宅地の整形を行った。															
②	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
③	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
北藤岡区画整理事業			施行面積			ha	37	37	37	37	37					
							37	37	37	37	37					
〃			建物等移転			件	8	8	6	5	5					
							11	8	12	10						
〃			道路築造工事			m	250.0	200.0	200.0	200.0	250.0					
							381.1	156.9	120.2	373.7						
〃			舗装工事			m	75.0	150.0	150.0	150.0	300.0					
							94.1	395.1	170.0	24.0						
〃			進捗率			%	84.0	82.0	85.0	91.0	97.0	事業費不足によりR7末に事業計画変更予定				
							76.7	80.6	85.3	88.8						
今後の取り組み方針																
事業区域の見直しを平成18年度に行い、現在施行中である25.2ヘクタールの区域に縮小。施行区域の現計画での事業完了予定は令和12年度であるが、見直しの必要があるため県・国と協議を行っていく。																

3201		予算事業名							総合支所管理事業				担当部		鬼石総合支所	
会計		一般	款	2	項	1	目	9					担当課		鬼石振興課	
事業の目的											①事業費計		6,882 千円			
平成28年度より供用開始した複合施設の維持管理を適正に行う事により、行政経費削減、市民サービスの向上を図り、地域づくりセンターとともにコミュニティの核となるようなスペースにしていく。											財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円		
												県支出金		0 千円		
												地方債		0 千円		
												その他		177 千円		
												一般財源		6,705 千円		
事業の概要											②人件費		26,400 千円			
戸籍・住民票等証明書発行及び各種証明・申請受付業務 総合支所、庁用車の管理運営業務											投入コスト (①+②)		33,282 千円			
事業の評価				評価理由(分析)												
必要性		適切である			鬼石地域住民の諸証明発行の窓口であり、地域住民に必要な不可欠な施設となっているため、今後も継続すべきである。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である			総合支所管理業務においては、地域住民が快適に利用できるための施設管理、窓口対応ができています。											
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である			市民サービスを実施するうえで、効率的なコストが投入できている。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		総合支所窓口業務事業													
	事業費		人件費のみ			内、特定財源		なし								
	鬼石地域の窓口として、戸籍・住民票等証明書発行や申請受付業務といった本庁15課に渡る窓口業務を執行した。															
②	事務事業名		総合支所施設管理事業													
	事業費		1,961千円			内、特定財源		なし								
	総合支所の施設管理として、清掃や警備等の業務委託、また旧鬼石総合支所の敷地内樹木剪定等を行った。															
③	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
④	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
⑤	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
窓口業務			戸籍届書、住民異動届 国保・年金の異動			件	R3	R4	R5	R6	R7					
							—	—	—	—	—					
窓口業務			戸籍・住民票等証明			件	176	217	161	203						
							—	—	—	—	—					
窓口業務			各種証明書・申請受付(市民部関係)			件	2,767	2,738	2,149	2,032						
							—	—	—	—	—					
窓口業務			各種申請受付(福祉部・健やか未来部関係)			件	1,187	1,027	749	697						
							—	—	—	—	—					
窓口業務			水曜夜間窓口の利用者数(R6年度より廃止)			人	95	98	72	68						
							—	—	—	—	—					
窓口業務			マイナンバーカード交付者数			人	54	45	25							
							—	—	—	—	—					
今後の取り組み方針																
窓口業務においては、今後も関係各課と情報交換を行い、鬼石地域住民への情報提供、証明書等発行及び各種手続きに関する利便性を確保し、住民サービスの充実を図る。また、総合支所の施設管理を充実し、来庁(館)者が快適に利用できる施設として、今後も維持管理していく。																

3202		予算事業名							地域振興事業					担当部		鬼石総合支所		
会計		一般	款	2	項	1	目	16						担当課		鬼石振興課		
事業の目的														①事業費計		19,815 千円		
鬼石地域の活性化策の企画・実施、移住・交流人口の増加策の推進を図り、観光資源下久保ダム所在地として、ダム管理所及び周辺市町村との連絡調整を実施。														財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
															県支出金		2,988 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		40 千円	
															一般財源		16,787 千円	
事業の概要														②人件費		9,000 千円		
10年・20年後を見据えた地域振興策及び移住・定住施策をプラン化し各年度において実績を積み上げる事によって、鬼石地域の活性化を図る。														投入コスト (①+②)		28,815 千円		
事業の評価								評価理由(分析)										
必要性		適切である						地域の活力を生かした地域振興の実施が必要である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か																		
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である						移住定住対策事業として、第3回「移住体験旅」を実施したところ、2組の家族の移住が決定した。今後も移住・定住を促進するため様々な施策を実施する。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か																		
・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である						鬼石地域活性化協議会や地域おこし協力隊等の活動により、地域の課題を整理しながら、適切な事業の執行がなされた。										
・効率的なコスト投入が実施できているか																		
・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名		田舎暮らし体験旅事業															
	事業費		677千円				内、特定財源		県318千円									
	人口減少が著しい鬼石地域へ移住希望者を導くため、地元の民泊施設を活用した田舎暮らし体験旅事業を実施した。																	
②	事務事業名		電源立地地域対策交付金事業															
	事業費		2,674千円				内、特定財源		県2,663千円									
	発電用施設の立地地域・周辺地域の要望により、市道鬼石4274号・4169号舗装改修工事、譲原地区環境維持保全事業として除草機器を整備した。																	
③	事務事業名		移住定住支援員・地域おこし協力隊事業															
	事業費		6,773千円				内、特定財源		なし									
	移住定住支援員2名と地域おこし協力員2名を移住・定住施策の一つとして任用し、移住希望者への対応、地域や市等のイベントへの参加、ホームページやSNSを利用した情報発信の活動を行った。																	
④	事務事業名		鬼石地域活性化協議会事業															
	事業費		2,000千円				内、特定財源		なし									
	本協議会の役員会・総会及び各部会(定住対策部会、アートな街づくり部会、地域振興部会)の会議を開催し、田舎暮らし体験旅・鬼Rock・かなん秋のアート祭り等の事業を実施した。																	
⑤	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考						
電源立地地域対策交付金事業			事業実績(インフラ整備等の箇所数)			箇所	R3	R4	R5	R6	R7							
							1	1	3	1	3							
ダム周辺管理事業			施設管理(ダム周辺施設の維持管理)			箇所	9	5	5	5	5	5						
							5	5	5	5								
移住体験旅事業			参加者数			人	—	40	40	40	50							
							—	33	40	40								
鬼石地域活性化協議会事業			会議回数			回	11	16	16	16	16							
							11	13	13	10								
地域おこし協力隊事業			情報発信数			回	50	300	500	1,500	2,000							
							30	403	1,189	1,731								
地域おこし協力隊事業			フォロー数			人	50	500	730	1,000	1,800							
							30	430	860	1,299								
今後の取り組み方針																		
地域振興、移住定住促進、人口交流増加のため、引き続き魅力ある事業を実施し、地域おこし協力隊員及び移住定住支援員を活用しながら移住・定住対策を推進していく。また、電源立地地域対策交付金事業を活用し、地域住民の利便性を向上させるためのインフラ整備等を実施していく。																		

3301	予算事業名							山村振興事業					担当部	鬼石総合支所
会計	一般	款	6	項	1	目	4						担当課	にぎわい観光課
事業の目的												①事業費計	596 千円	
旧鬼石町地区にある農水省関連補助事業で整備した、小平山村活性化センターの適正な維持管理・運営により山村地域住民の連帯意識を高めるとともに地域社会の活力や福祉向上と住みよい地域づくりを推進することを目的とする。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	596 千円	
農業関連施設等維持管理事務												②人件費	600 千円	
												投入コスト (①+②)	1,196 千円	
事業の評価					評価理由(分析)									
必要性		改善・見直しの余地がある			小平山村活性化センターは、毎週金曜日に、地元三波川1区の住民の筋力トレーニングや観光協会事業のイベントの場として利用しているが、その他の利用はほとんどない。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である			需要に応じ、使用を許可しており有効である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である			施設を管理するうえで、必要最小限の予算を投入している。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		山村活性化センター等運営事業											
	事業費		596千円		内、特定財源		なし							
	地元団体や観光協会等に施設を貸し出した。													
②	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
						R3	R4	R5	R6	R7				
山村活性化センター等運営事業			利用者数		人	1,000	1,000	1,000	1,000	3,480				
						537	7,065	12,689	5,299					
山村活性化センター等運営事業			利用回数		回	80	80	80	80	168				
						52	132	129	91					
今後の取り組み方針														
小平山村活性化センターについては、補助金の制約がなくなったことから、隣接する公園での活用を含め、処分(解体・売却)を検討していく。														

3302	予算事業名						桜の里推進事業				担当部		鬼石総合支所		
会計	一般	款	7	項	1	目	5					担当課		にぎわい観光課	
事業の目的										①事業費計		34,457 千円			
鬼石地区にある桜山公園以外の公園や農林水産省関連の補助事業で整備した施設の管理運営を適正に行うとともに、誘客につながる各種の観光振興事業を行い地域経済の発展を目的とする。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円			
											県支出金	213 千円			
											地方債	10,000 千円			
											その他	15,894 千円			
事業の概要										一般財源		8,350 千円			
各施設の維持管理事務、指定管理事務、魚族放流事業事務、関東ふれあいの道管理事務、ハイキングコース管理事務										②人件費		6,000 千円			
										投入コスト (①+②)		40,457 千円			
事業の評価						評価理由(分析)									
必要性		適切である				鬼石地域の観光振興及び地域振興のため行政が実施する必要がある。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である				地元雇用の促進に繋がっており有効である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である				地元の民間団体等に業務を委託するなど、経費の削減を図っている。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		天神茶屋管理事業												
	事業費		455千円		内、特定財源		なし								
	指定管理委託により、年間11,034人(前年度比△644人)の利用者が訪れた。														
②	事務事業名		体験学習館管理事業												
	事業費		10,368千円		内、特定財源		債10,000千円、他2千円								
	指定管理委託により、年間19,588人(前年度比＋1,644人)の利用者が訪れた。														
③	事務事業名		桜の里推進事業												
	事業費		7,392千円		内、特定財源		県213千円、他777千円								
	八塩あじさいの里や金丸ホテルの里等の観光施設の管理を適正に行った。 観光協会鬼石支部事業として桜山公園等でイベント実施した。														
④	事務事業名		自然活用管理センター管理事業												
	事業費		15,742千円		内、特定財源		他4千円 ふるさと基金繰入金15,111千円								
	指定管理委託により、年間1,672人(前年度比＋628人)が訪れた。 老朽化した、空調、給湯設備等の改修工事を行った。														
⑤	事務事業名		神流川流域きらりにぎわい観光会議事業												
	事業費		500千円		内、特定財源		なし								
	埼玉県神川町、神流町、上野村と連携したダムカードスタンプラリーなどを開催した。														
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
天神茶屋運営事業			利用者数		人	R3	R4	R5	R6	R7					
						16,000	16,000	16,000	16,000	12,000					
天神茶屋運営事業			売上額		千円	10,568	11,948	11,678	11,034						
						17,000	17,000	17,000	17,000	14,000					
体験学習館道の駅上州おにし運営事業			利用者数		人	11,155	13,952	14,263	13,611						
						30,000	30,000	30,000	30,000	20,000					
体験学習館道の駅上州おにし運営事業			売上額		千円	18,941	18,019	17,944	19,588						
						24,000	24,000	24,000	24,000	20,000					
自然活用管理センター運営事業			利用者数		人	12,972	14,421	15,945	17,250						
						8,000	8,000	8,000	8,000	2,000					
自然活用管理センター運営事業			売上額		千円	787	476	1,044	1,672						
						25,000	25,000	25,000	25,000	10,000					
						3,107	4,669	6,674	5,186						
今後の取り組み方針															
施設の老朽化や団体の高齢化が進んでいるが、本事業により鬼石地域の観光振興を図っていきたい。															

3303	予算事業名							桜山公園管理事業					担当部	鬼石総合支所
会計	一般	款	7	項	1	目	6						担当課	にぎわい観光課
事業の目的												①事業費計	83,137 千円	
国の名勝及び天然記念物に指定されている「三波川サクラ」の咲く桜山公園に、より多くの観光客が訪問し満足していただけるよう適切な管理を行い、もって郷土愛の醸成と観光振興施策の実施により地域経済の発展に寄与することを目的とする。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	3,863 千円
													地方債	13,900 千円
													その他	35,874 千円
													一般財源	29,500 千円
事業の概要												②人件費	11,400 千円	
桜山公園維持管理事務、桜山専用水道管理事務、冬桜樹勢回復事業事務												投入コスト (①+②)	94,537 千円	
事業の評価								評価理由(分析)						
必要性	適切である							藤岡市を代表する観光地を管理するため、行政が実施すべき事業である。						
・今後も継続して行政が実施すべき事業か														
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性	適切である							四季を通じた入込客数を確保するために、維持管理を適切に行う。検討委員会において公園整備計画を策定したことから、計画的に桜山公園の整備を進める必要がある。						
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か														
・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性	適切である							桜山公園の再生のため、駐車料金等適切に徴収している。 また、令和6年度に設置した樹上遊具も料金を徴収する。						
・効率的なコスト投入が実施できているか														
・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		公園管理事業											
	事業費		67,805千円 内、特定財源 県3,863千円、債10,200千円、他854千円、ふるさと基金繰入金29,018千円											
	公園の維持管理に係る各種業務委託を実施したほか、みんなのカフェ「しき」の管理運営を行った。 全国でも例の少ない樹上遊具「桜山アドベンチャーコース」を設置した。													
②	事務事業名		駐車場管理事業											
	事業費		8,205千円 内、特定財源 他5,880千円											
	春と秋の桜のシーズンに料金徴収業務及び交通誘導員配置業務を委託した。 第1駐車場と第2駐車場の区画線の改修を行った。													
③	事務事業名		桜山専用水道管理事業											
	事業費		3,398千円 内、特定財源 他122千円											
	適正な衛生管理のもと、桜山公園のほか、売店組合や個人宅に水道水を供給した。													
④	事務事業名		冬桜樹勢回復事業											
	事業費		3,729千円 内、特定財源 債3,700千円											
	冬桜の樹勢回復を図るため、冬桜980本に施肥を実施した。													
⑤	事務事業名													
	事業費		内、特定財源											
事務事業名			指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
					R3	R4	R5	R6	R7					
桜山公園管理事業			利用者数(ライトアップ時は除く)	人	100,000	80,000	85,000	85,000	90,000					
					65,567	83,170	113,787	87,715						
桜山公園管理事業			利用者数(ライトアップ時)	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
					5,066	3,675	4,910	4,992						
今後の取り組み方針														
桜山整備計画に基づき、冬桜の樹勢回復を図るほか、新たに設置したみんなのカフェ「しき」及び樹上遊具「桜山アドベンチャーコース」により年間を通じて観光客が訪れる場所とする。														

3401	予算事業名							小水道運営事業					担当部		上下水道部	
会計	一般	款	4	項	3	目	2						担当課		経営課	
事業の目的												①事業費計		48,091 千円		
小水道施設の適正な維持・管理を行う事で、利用者に安定的かつ安心・安全な水道水の供給を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
													県支出金		0 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		0 千円	
													一般財源		48,091 千円	
事業の概要												②人件費		15,000 千円		
令和2年4月1日より7つの簡易水道を小水道に移行し、計9つの小水道施設の日常管理のほか、老朽化した施設や管路の更新を計画的に行う。												投入コスト (①+②)		63,091 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				上水道区域外の市民に対し、日常生活に欠かすことの出来ない水道水を供給する事は必要不可欠である。市営小水道であり、今後も事業を継続していく事が妥当である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				日常の巡視により、漏水や水質異常などを早期に発見することができ、安定的かつ衛生的な水の供給が図られている。施設の老朽化が著しく、計画的に更新していく事で施設を維持継続していく。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				施設の維持及び安定した水質の確保に必要な最低限の経費で維持している。										
・効率的なコスト投入が実施できているか																
・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		水道水における水質検査事業													
	事業費		5,317千円		内、特定財源		なし									
	市営小水道施設の水質検査を実施した。															
②	事務事業名		R5犬目・大栃小水道送導配水管布設替に伴う舗装本復旧事業													
	事業費		3,003千円		内、特定財源		地方債3,000千円									
	布設替工事後の舗装本復旧工事を行った。 舗装工 L=59.2m 表層工 A=132.1㎡ Co舗装工 A=17.1㎡															
③	事務事業名		犬目・大栃小水道送導配水管布設替事業													
	事業費		28,358千円		内、特定財源		地方債28,300千円									
	老朽化した管路の更新に伴い、耐久性のあるポリエチレン管及び鋼管に布設替を実施。令和6年度繰越となっている。 犬目導水管 PEφ50 L=291.8m 犬目送水管 HPPEφ50 L=275.1m 大栃配水管 HPPEφ50 L=237.7m 他															
④	事務事業名		中倉小水道 No.2PAC注入ポンプ更新事業													
	事業費		1,232千円		内、特定財源		なし									
	設備老朽化により、更新工事を行った。 PAC注入ポンプ1台															
⑤	事務事業名		塩平小水道 No.2次垂注入ポンプ更新事業													
	事業費		1,210千円		内、特定財源		なし									
	設備老朽化により、更新工事を行った。 次垂注入ポンプ1台															
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
犬目・大栃小水道送導配水管布設替事業			布設延長・舗装延長			m	793	592	267	1,115	1,260					
							841	579	450	911						
水道水における水質検査事業			巡視点検回数			回	155	192	196	196	196					
							192	196	205	204						
今後の取り組み方針																
上水道区域外の市民に対し、日常生活に欠かすことの出来ない水道水を供給する事は必要不可欠であり、事業継続が必要である。今後も、施設の点検や更新など計画的に実施する。																

3402	予算事業名						小水道支援事業				担当部	上下水道部
会計	一般	款	4	項	3	目					2	担当課
事業の目的										①事業費計	8,432 千円	
過疎・高齢化により施設の維持管理が困難となっている小水道組合に対し、施設点検などの人的支援を行うとともに、安全性を確保するために必要な水質検査及び老朽化した施設・設備の更新に対する金銭的支援を行い、小水道組合が単独で運営する小水道施設等の維持継続を支援する。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	0 千円
事業の概要										一般財源	8,432 千円	
小水道施設に対し、施設や水質を点検する人的支援を行う。また、施設を維持管理する上で必要な水質検査及び施設改修費用等の一部を補助する事により併せて金銭的支援を行う。										②人件費	3,000 千円	
										投入コスト (①+②)	11,432 千円	
事業の評価							評価理由(分析)					
必要性		適切である					過疎・高齢化により安定した運営が困難な事から、支援を継続していく事が妥当である。					
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である					巡視などの人的支援や施設改修・水質検査に対して補助金交付の金銭的支援を行う事で衛生的な水の供給が図られており、事業効果は大きい。					
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である					施設の維持及び安定した水質の確保に必要な最低限の事業のみ補助対象としている。					
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		小水道施設巡視事業									
	事業費		3,445千円		内、特定財源		なし					
	衛生的な水の供給を図り、小水道施設を定期的に巡視した。											
②	事務事業名		小水道施設等補助金事業									
	事業費		4,282千円		内、特定財源		なし					
	小水道組合に対し、施設の補修費用や水質検査費用について、補助金を交付した。											
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考
							R3	R4	R5	R6	R7	
小水道施設巡視事業			小水道事業者数			事業者	-	-	-	-	-	
							15	15	15	15		
小水道施設等補助金事業			補修等事業実施件数			件	-	-	-	-	-	
							5	11	7	5		
今後の取り組み方針												
過疎・高齢化により組合員数が減少する中、施設・設備の老朽化による更新費用の増大が見込まれる。そのような状況から小水道組合が単独で施設改修費を負担する事や施設の点検等を実施する事は困難な状況である事から人的・金銭的支援について継続する事で、安定的かつ衛生的な水の供給を図る。												

3701		予算事業名					し尿処理事業					担当部		上下水道部			
会計	一般	款	4	項	2	目						5	担当課		下水道課		
事業の目的												①事業費計		257,280 千円			
し尿処理の適切な処理。 生活排水の適正処理を図るため合併処理浄化槽への転換促進。												財 源 内 訳	国庫支出金		12,837 千円		
													県支出金		21,122 千円		
													地方債		0 千円		
													その他		180 千円		
													一般財源		223,141 千円		
事業の概要												②人件費		9,000 千円			
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合へのし尿処理施設管理運営負担金の支払。 合併処理浄化槽の設置促進のため、藤岡市浄化槽設置整備事業補助金の交付。												投入コスト (①+②)		266,280 千円			
事業の評価					評価理由(分析)												
必要性		適切である			既存住宅の浄化槽転換を推進するためには、補助事業は必要である。 し尿の適正処理を請け負っている広域組合への負担金は、構成団体として必要である。												
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である			浄化槽整備については、従来の特定地域事業のように市が浄化槽を設置(市町村設置型)する手段もあるが、後年度の経費や浄化槽の取扱いを考慮すれば、個人設置型での補助金交付が有効である。												
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である			国・県の補助金を活用し高度処理型合併処理浄化槽への転換を図り、生活環境の向上が図れることから、本事業は効率的である。												
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		浄化槽整備事業														
	事業費		84,490千円				内、特定財源		国12,837千円、県21,122千円								
	合併処理浄化槽の普及促進のため、単独処理浄化槽又は汲取り便所を、合併処理浄化槽に転換設置する費用の一部を補助金として交付した。 新規設置については、国庫補助要件の厳格化に伴い財源が見込めなくなったため、令和2年度限りで新規設置に係る補助を廃止した。																
②	事務事業名		広域組合し尿処理施設管理運営費負担事業														
	事業費		165.637千円				内、特定財源		なし								
	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合が管理運営を行っている「し尿処理施設」(岡之郷クリーンセンター)に要する経費の一部を負担金として支出した。令和6年度は、藤岡市内から21,946.02tのし尿及び浄化槽汚泥が搬入されており、当該施設において適切に処理されている。																
③	事務事業名		広域組合岡之郷緑地公園管理運営費負担事業														
	事業費		6,789千円				内、特定財源		なし								
	地域住民の憩いの場として快適に利用してもらえよう、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合が管理運営を行っている岡之郷緑地公園に要する経費の一部を負担金として支出した。岡之郷緑地公園は、岡之郷クリーンセンターと周辺住宅の緩衝地帯として整備されたものであり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に利用されている。																
④	事務事業名																
	事業費						内、特定財源										
⑤	事務事業名																
	事業費						内、特定財源										
事務事業名			指標名				単位	上段:目標値 / 下段:実績値							備考		
浄化槽整備事業			合併浄化槽設置のPR				回	R3	R4	R5	R6	R7	4	店頭、広報、メール、チラシ			
								2	2	3	2	4					
浄化槽整備事業			浄化槽設置補助金交付件数(転換件数)				件	160	160	200	120	150					
								199	110	114	128						
浄化槽整備事業			浄化槽の普及率				%	44.00	46.00	49.00	51.00	54.00					
								38.42	40.30	43.04	44.38						
今後の取り組み方針																	
下水道区域を除く藤岡市全域を対象として、浄化槽転換補助金事業を実施し、生活排水の適正処理を進める。																	

3702	予算事業名						特定地域生活排水処理事業				担当部	上下水道部
会計	特定	款	1	項	－	目					－	担当課
事業の目的										①事業費計	16,205 千円	
市で設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	11,585 千円
事業の概要										一般財源	4,620 千円	
合併処理浄化槽の保守点検及び清掃業務の委託事務 合併処理浄化槽の法定点検の委託事務 合併処理浄化槽の修繕に係る事務 合併処理浄化槽使用料の徴収事務										②人件費	6,000 千円	
										投入コスト (①+②)	22,205 千円	
事業の評価							評価理由(分析)					
必要性		適切である					当該地区は、川の上流となるため、生活排水の適正な処理は不可欠であり、合併浄化槽を適正に維持管理することは有効である。					
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である					当該事業で設置した浄化槽を適正に維持管理するため、市内の専門業者に点検・清掃を継続して委託している。これにより個々の浄化槽の状態を把握し、正常な機能を維持するとともに不具合が発生した際には、迅速な対応が可能であることから有効である。					
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である					使用料については、条例で定めた基準額内で、維持管理に係る経費に見合う額を設定し徴収してきたことから適切である。					
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		浄化槽施設管理事業									
	事業費		10,615千円		内、特定財源		他9,905千円(浄化槽使用料他)					
水源地の環境保全及び公衆衛生の向上を図るため、特定地域(日野、高山、三波川、美原地区)を対象として、住民の申請に基づき市が設置した浄化槽の保守点検、清掃等を実施した。将来は使用者への譲渡も検討していくが、市が設置するにあたり、補助金や起債が関係しており、財産処分(譲渡)が可能になるまでは市が維持管理を行っていく。												
②	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考
							R3	R4	R5	R6	R7	
浄化槽施設管理事業			保守点検数			基	206	203	206	202	203	
							203	203	204	203		
浄化槽施設管理事業			清掃件数			件	206	203	206	202	203	
							181	172	179	193		
浄化槽施設管理事業			法定検査受検数			基	206	203	206	202	203	
							201	203	204	202		
今後の取り組み方針												
浄化槽の新規設置は希望の減少により廃止したが、過年度において市が設置した浄化槽については、現状の事業が継続されるうちは、使用料を徴収しながら、市が維持管理していく。使用料を徴収しているが、浄化槽の保守点検や清掃以外にかかる消耗品費や修繕料が増加傾向にあり、事業全体では赤字が続いていることから、経費節減に努めたうえで使用料の適正化や無償譲渡など事業運営について調査・研究をしていきたい。												

4201	予算事業名							スクールバス運行事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	1	目	2					担当課	教育総務課
事業の目的											①事業費計	23,875 千円	
遠距離通学する児童及び生徒の登下校の安全の確保と通学時間の短縮を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
												一般財源	23,875 千円
事業の概要											②人件費	2,400 千円	
スクールバス6台（美九里地区1台、日野地区2台、鬼石地区3台）を運行する。また、老朽化や利用者数などを総合的に判断しながらバスの更新を行う。											投入コスト （①+②）	26,275 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			遠距離通学の児童及び生徒の登下校の安全確保と通学時間短縮を図るため必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			スクールバスの運行により児童及び生徒の通学の利便性及び安全性を確保している。								
・目的達成のために有効な（貢献している）事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			民間委託については3年間の債務負担行為を設定し、児童生徒の安全確保と効率的なコスト投入ができています。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担（利用料など）は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		スクールバス運行事業										
	事業費		23,875千円		内、特定財源		なし						
	遠距離通学となる児童生徒の登下校時の安全確保と通学時間の短縮を図るため、美九里地区1台、日野地区2台、鬼石地区3台の計6台の運行に関し、運転手6名及び運転代行者6名の計12名と運転業務委託契約を締結。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
スクールバス運行事業			運行日数(6台平均)		日	-	-	-	-	-			
						208	210	202	208				
スクールバス運行事業			利用児童生徒数		人	-	-	-	-	-			
						34	27	24	21				
今後の取り組み方針													
児童生徒数の減少により利用者数も減少しているが、利便性と安全性の確保のため、特に山間地域の児童生徒の通学手段として必要であり、安全安心な運行に配慮しながら事業を継続する。													

4202	予算事業名							教育庁舎管理事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	1	目	2					担当課	教育総務課
事業の目的											①事業費計	11,344 千円	
庁舎機能を適切に維持管理し、来庁者及び職員に対し快適な事務環境を提供する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	3 千円
												一般財源	11,341 千円
事業の概要											②人件費	2,400 千円	
電気工作物保守点検、エレベーター保守管理等法定点検及び庁舎内清掃業務の民間委託を実施する。敷地内清掃、除草は民間委託及び職員により実施する。											投入コスト (①+②)	13,744 千円	
											事業の評価		評価理由(分析)
必要性		適切である									庁舎機能の適切な維持管理を行い、来庁者が利用しやすい環境を提供する必要がある。		
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である									各種保守点検業務等は庁舎の維持管理を行う上で有効である。		
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である									事務事業については、必要最低限の経費で実施できるよう努めている。		
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		教育庁舎管理事業										
	事業費		2,705千円		内、特定財源		なし						
	電気工作物保守点検やエレベーター保守管理等の法定点検及び庁舎内清掃業務委託を実施することにより、庁舎機能を適切に維持管理し、来庁者等に対し快適な環境を提供。												
②	事務事業名		教育庁舎サーバー室冷暖房設備更新工事事業										
	事業費		847千円		内、特定財源		なし						
	庁内のネットワーク等に影響を及ぼすことがないよう設置から10年が経過したサーバー室の冷暖房設備更新工事を実施した。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
教育庁舎管理事業			施設維持管理による委託数		件	-	-	-	-	-			
						8	8	8	8	8			
今後の取り組み方針													
改修(H22.4.1竣工)後、10年以上経過して計画的な修繕が必要となる見込みがあるため、継続して点検業務等を行い、都度修繕等の対応を行う。引き続き庁舎の適切な管理により快適な執務環境づくりと市民サービスの向上を図る。													

4204	予算事業名							中学校施設維持管理事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	3	目	1					担当課	教育総務課
事業の目的											①事業費計	125,115 千円	
学校施設・設備を良好な状態に保ち、学校運営が支障なく行われると共に、生徒の安全確保及び快適な教育環境の提供を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	19,500 千円
												その他	33,378 千円
事業の概要											一般財源	72,237 千円	
学校施設の破損箇所や不具合などの修繕を実施すると共に、教育内容の多様化に対応する小規模改造を実施する。											②人件費	3,600 千円	
											投入コスト (①+②)	128,715 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			生徒が安心して利用できるための施設の機能回復や災害時の避難所としての機能も補完するため、継続して実施していく必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			老朽化した施設の機能回復や防災機能の向上のために有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			必要最低限の経費で実施するよう努めている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		東中学校受水槽更新工事事業										
	事業費		33,352千円		内、特定財源		他33,352千円						
	耐用年数が超過していたため更新工事を行った。												
②	事務事業名		中学校設備(機械・電気等)保守管理委託事業										
	事業費		11,505千円		内、特定財源		なし						
	浄化槽やエレベーター、自家用工作物等の学校設備を維持管理するため各種業務委託を行った。												
③	事務事業名		中学校施設修繕事業										
	事業費		3,951千円		内、特定財源		なし						
	施設・設備などの修繕の実施により学校施設・設備の良好な状態を保つことで、円滑な学校運営を図った。												
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
中学校施設維持管理事業			修繕箇所数		箇所	-	-	-	-	-	総合計画		
						60	76	79	67				
中学校施設維持管理事業			施設・設備による事故件数		件	0	0	0	0				
						0	0	0	0				
今後の取り組み方針													
平成29年度で校舎の耐震補強・大規模改修事業が完了し、令和元年度から体育館の改修を進めている。特に災害時に避難所として利用される点も考慮して改修を実施。付帯設備の経年劣化による修繕が年々増加しており、必要性や緊急性を精査し、安全で快適な教育環境が維持できるよう、計画的な修繕を実施していく。													

4205	予算事業名							奨学資金貸付事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	4	目	1					担当課	教育総務課
事業の目的											①事業費計	29,724 千円	
学力優秀でありながら、経済的な理由から修学困難な者に対し、奨学資金を貸与することで修学の機会が確保できるよう支援する。											財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	42,987 千円
事業の概要											一般財源	0 千円	
高校・高専・中等後期課程3万円以内／月、大学・専修学校専門課程6万円以内／月を正規修学期間、無利子で貸与。返済については、卒業後1年の猶予期間を設け、貸与年数の2倍に相当する期間以内で返済する。											②人件費	2,040 千円	
											投入コスト (①+②)	31,764 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			経済的な理由により修学が困難な者に対して、修学資金の一部を無利子で貸与し、修学を支援することの必要性は高い。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			奨学資金の貸付は、修学の機会を得られるため学生の支援に有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			奨学資金貸付審査を適正に行うとともに、貸付金管理等の事務を必要最低限の経費で実施することができた。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		奨学資金貸付事務										
	事業費		29,660千円		内、特定財源		なし						
	新規に高校生4名、大学生17名へ奨学資金貸付を実施。また、既存の奨学生へ奨学資金貸付を継続することにより就学の機会が確保できるよう支援を行った。												
②	事務事業名		奨学資金貸付金管理・徴収事務										
	事業費		64千円		内、特定財源		なし						
	奨学金の未納奨学生に対し訪問や督促通知を送付し、納付を促した。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
奨学資金貸付事業			貸付人数		人	-	-	-	-	-			
						70	63	57	60				
奨学資金貸付金管理・徴収事務			回収対象人数		人	-	-	-	-	-			
						264	247	207	185				
奨学資金貸付金管理・徴収事務			現年度返済率		%	-	-	-	-	-			
						96.9	96.5	97.4	99.4				
奨学資金貸付金管理・徴収事務			過年度返済率		%	-	-	-	-	-			
						17.2	20.2	20.2	21.9				
今後の取り組み方針													
経済的な理由により修学が困難な者に対する支援を継続して行い、修学の機会が確保できるように事業を継続する。													

4206	予算事業名							多野しんさん育英会奨学金事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	4	目	1						担当課	教育総務課
事業の目的												①事業費計	4,156千円	
優秀な素質を持っているにもかかわらず経済的な理由により市内に校舎を有する大学での修学が困難であると認められる者に対し、奨学金を給付することにより社会的に有為な人材を育成し、看護師人材を確保する。												財 源 内 訳	国庫支出金	0千円
													県支出金	0千円
													地方債	0千円
													その他	4,156千円
													一般財源	0千円
事業の概要												②人件費	1,980千円	
月額30,000円を当該学校における正規の修業期間に給付。返還の義務はなし。												投入コスト (①+②)	6,136千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				看護師を目指す優秀な素質を持つが、経済的な理由により修学困難な者を支援することから必要性は高い。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				奨学金給付規則に則し、修学が困難な者に対し適正に支援を行った。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				奨学金給付審査を適正に行うとともに、給付金管理等の事務を必要最低限の経費で実施することができた。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		看護師育成奨学金事務											
	事業費		4,156千円		内、特定財源		他4,156千円							
	看護師を目指す優秀な素質を持つ者で、経済的理由により大学での修学が困難な者に対して、奨学金を給付することで、社会に有為な人材の育成を支援するとともに人材の確保を目的としている。													
②	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
多野しんさん育英会奨学金事業			給付人数			人	-	-	-	-	-	12	修正:R5退学したため1名減	
							14	16	15	12	12			
多野しんさん育英会奨学金事業			申込者			人	-	-	-	-	-	4		
							4	4	5	1	4			
今後の取り組み方針														
基金残額を考慮しながら事業を継続する。														

4302	予算事業名						小中一貫教育推進事業				担当部	教育委員会					
会計	一般	款	10	項	1	目	3					担当課	学校教育課				
事業の目的										①事業費計	1,104 千円						
コミュニティ・スクールの推進を基盤とする小中一貫教育の充実により、笑顔、やる気、希望に満ちた子どもたちを育てる。										財源内訳	国庫支出金	0 千円					
											県支出金	216 千円					
											地方債	0 千円					
											その他	0 千円					
事業の概要										一般財源	888 千円						
小中一貫教育、コミュニティ・スクールの地域・保護者・職員への啓発のため、講師を招聘しての研修会の開催や、各校の実践をまとめた事例集の作成などを行う。コミュニティ・スクールにおいては学校運営協議会委員に市特別職としての報酬を支払う。										②人件費	4,620 千円						
										投入コスト (①+②)	5,724 千円						
事業の評価						評価理由(分析)											
必要性		適切である				コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の充実に向け取り組んでおり、今後も事業継続は必要である。											
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																	
有効性		適切である				事例集の内容が充実してきていたり、質の高い研修会を実施したりしている。											
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																	
効率性		適切である				リーフレットは、学校内で印刷又は必要最低限の部数を委託しており、効率的なコスト投入している。											
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																	
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																	
①	事務事業名		小中一貫教育推進事業														
	事業費		1,104千円		内、特定財源		県216千円										
「地域学校協働活動推進員」として委嘱し、小中一貫校としての学習支援ボランティアの確保や登録、配置や連絡調整が円滑になり、教育活動が充実した。また、藤岡市のコミュニティ・スクールの特徴をまとめた「リーフレット」や、地域・家庭・学校がそれぞれの立場で取り組むべき行動目標をまとめた「アクションプラン」を作成し、取組を広く発信したことで、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育が一層充実した。																	
②	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
③	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
④	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
⑤	事務事業名																
	事業費				内、特定財源												
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値						備考				
小中一貫教育推進事業			学校運営協議会委員委嘱			人	R3		R4		R5		R6		R7		
							58		58		58		58		58		
小中一貫教育推進事業			学校運営協議会回数			回	30		30		35		35		35		
							28		41		33		35				
今後の取り組み方針																	
学校運営協議会と地域学校協働本部との一体的な取組による教育活動をさらに充実させ、「地域とともにある学校づくり」を進める。その際、学校課題の解決のために活発な熟議を生かしながらコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育をさらに推進する。																	

4303	予算事業名							英語指導助手設置事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	1	目	3					担当課	学校教育課
事業の目的											①事業費計	34,125 千円	
小学校の外国語活動及び国際理解教育の充実と、中学校の英語教育の充実を図るため、小中学校に英語指導助手を配置する。											財源内訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	34,125 千円	
英語指導助手の雇用・委託契約、アパートの契約・保険更新、JETプログラム会費・負担金の支払いなどを行う。											②人件費	7,500 千円	
											投入コスト (①+②)	41,625 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である				各学校が有効に活用している事業であり、児童・生徒が意欲的に外国語(活動)に取り組むことができるよう、今後も継続実施する必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である				児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解の促進を目指しており、本事業は有効である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である				英語教育における9年間の小中一貫教育の充実をめざすことを考えると効率的なコスト投入といえる。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		英語指導助手設置事業										
	事業費		34,125千円		内、特定財源		なし						
	9名のALT(外国語指導助手)を任用し、全ての中学校にALTを配置するとともに、小学校専属のALTも配置し、小学校英語教育の充実を図った。本市では、文部科学省への教育課程特例校の申請を行い、1年生から6年生まですべての学年で英語教育を実施できるようにした。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
小学校英語指導助手設置事業			外国語(活動)の実施時間数			時間	3,005	3,005	3,140	3,140	3,140		
							3,005	3,253	3,146	3,160			
中学校英語指導助手設置事業			英語の実施時間数			時間	2,462	2,462	2,286	2,286	2,286		
							2,462	2,380	2,217	2,265			
今後の取り組み方針													
令和元年度より、小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語が必修となった。学校訪問時の際に指導助言したりして、教師の指導力向上を図る。													

4304	予算事業名							にじの家運営事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	1	目	3						担当課	学校教育課
事業の目的												①事業費計	6,631 千円	
不登校児童生徒に対し、一定の期間、基本的生活習慣の改善、自律性の育成、社会性の育成等の指導・援助・相談を行うことにより、不登校からの回復と社会的自立を促す。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	2 千円
事業の概要												一般財源	6,629 千円	
にじの家で指導にあたる次長及び指導員の雇用、施設の維持管理経費、指導教材及び校外活動経費の支払いなどを行う。												②人件費	7,320 千円	
												投入コスト (①+②)	13,951 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				不登校の問題は今後も増えることが予想されるため、継続して本事業を実施する必要がある。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				学校以外の場所に自分の居場所を作ることは、不登校児童生徒にとっては非常に重要な事項で有効である。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				にじの家を運営し、スタッフが常駐することは大変有効で、適切なコスト投入である。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		にじの家運営事業											
	事業費		6,631千円			内、特定財源		その他2千円						
	不登校傾向にある児童生徒の指導に取り組んだ。児童生徒の困り感に寄り添いながら、学校や保護者、関係諸機関(医療やフリースクール等)と連携したきめ細かな指導を行った。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
にじの家運営事業			不登校児童数			人	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画		
							-	-	-	-	-			
にじの家運営事業			不登校生徒数			人	43	53	56	44		総合計画		
							-	-	-	-	-			
にじの家運営事業			進路決定率			%	100	100	100	100	100			
							61	91	101	111				
							100	100	100	100				
							100	100	100	100				
今後の取り組み方針														
にじの家に通う児童生徒を中心に、不登校児童生徒の理解に努め、社会的自立につなげられるよう、学校、家庭、地域や関係機関と連携した支援に努める。 また、オンラインによる交流も視野に入れ、個々に応じた対応、支援の充実に努める。														

4305	予算事業名						教育研究所運営事業				担当部	教育委員会	
会計	一般	款	10	項	1	目	4					担当課	学校教育課
事業の目的										①事業費計	2,409 千円		
藤岡市教育委員会の教育方針を踏まえ、基礎・基本的な内容の定着や個を生かす教育など、学校指導要領実施上の課題解決に向けた研究を進めるとともに、教職員の資質向上を図る。また、小中一貫教育の推進を図る。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	0 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	0 千円	
事業の概要										一般財源	2,409 千円		
教育研究所で指導にあたる所長の雇用、研究成果物の資料作成費用の支払いなどを行う。										②人件費	4,440 千円		
										投入コスト (①+②)	6,849 千円		
事業の評価						評価理由(分析)							
必要性	適切である					市の課題に沿った教育研究所では、教師の指導力向上を目指し、教育研究や研修会を実施している。研修会では、特別支援教育や、若手教員研修、主任研修や学校経営研修など、経験や実務に応じた研修が行われ、充実した取組となっている。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である					教員の資質向上により、子どもたちの学力向上、豊かな人間性の育成が図られている。また、小中一貫教育に係わる教育論文を積極的に募集し、藤岡市の教育課題の解決に向けて本事業の充実を図っていく。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である					研究成果物は各校、各自で有効活用されており効率的なコスト投入である。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		教育研究所運営事業										
	事業費		2,409千円		内、特定財源		なし						
教職員対象に教育相談初級取得のための研修や、特別支援教育に関する研修などを実施した。またコミュニティ・スクール連絡協議会事務局を設置しており、学校運営協議会の会長会等の運営に従事した。													
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
教育研究所運営事業			研修日数			日	16	16	16	16	16		
							16	16	15	16			
教育研究所運営事業			研究論文数			本	8	8	8	8	8		
							5	3	2	3			
今後の取り組み方針													
令和7年度の課題研究では、子どもたちの主体的な学びにつながる自力解決の場面に着目し、全研究員で研究を進める。また、一般研究では、本市で取り組んでいる小中一貫教育を踏まえた授業作りについて、各研究員が自己課題解決に向けた研究を進める。研究の成果を広く発信し、多くの学校で授業改善が進められるよう工夫する。													

4306	予算事業名						通級指導事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	1	目					5	担当課
事業の目的										①事業費計	7,109 千円	
発達障害や言語障害のある児童生徒に対して、「通級による指導」を通して、障害の改善・克服を図るとともに、家庭や学校等日常生活への自立的な適応を高める。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	0 千円
事業の概要										一般財源	7,109 千円	
室長・教員助手の雇用、施設の維持管理経費や指導教材の支払いなどを行う。										②人件費	4,320 千円	
										投入コスト (①+②)	11,429 千円	
事業の評価					評価理由(分析)							
必要性		適切である			言語障害及び発達障害がありながら、通常の学級に在籍している児童生徒の数は増加しており、今後も継続していく必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である			専門的なスタッフや教室があることで、その効果は大きくなることを考えると、本事業は障害の改善、克服のために有効である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		適切である			専門スタッフと会計年度職員が同じ場所で活動し、指導力を向上させることができることから、効率的なコスト投入である。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		通級指導事業									
	事業費		7,109千円			内、特定財源		なし				
	通常の学級に在籍していて言語障害及び発達障害のある児童生徒に、障害の改善及び克服を図るための週1時間(児童生徒の障害の実態による)からの通級による指導を継続して行った。令和4年度からは鬼石小学校に兼務教員を1名を配置し、週1回の通級指導教室を開設している。											
②	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
③	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
④	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
⑤	事務事業名											
	事業費					内、特定財源						
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
通級指導事業			通級指導教室における指導人数		人	-	-	-	-	-		
						112	140	140	156			
通級指導事業			通級終了認定数		人	-	-	-	-	-		
						55	56	58	80			
今後の取り組み方針												
今後も障害の改善及び克服を図るための週1時間(障害の実態による)からの通級による指導を継続して行うと同時に、市内小中学校への巡回相談事業も継続する。												

4307	予算事業名							小学校運営事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	2	目	1						担当課	学校教育課
事業の目的												①事業費計	30,368 千円	
効率的な小学校の運営と教育の充実を図るため、学校を管理していく上で必要な消耗品や備品などを整備する。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
													一般財源	30,368 千円
事業の概要												②人件費	1,980 千円	
学校管理用消耗品の購入、ピアノの調律、コピー機賃貸借契約、健康診査の実施、児童用椅子及び机の修繕・購入、印刷機等の備品の入替、防犯カメラの保守などを行う。												投入コスト (①+②)	32,348 千円	
事業の評価								評価理由(分析)						
必要性	適切である							学校消耗品や備品購入等小学校運営に関する経費は、児童の教育環境を守るために必要がある。						
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性	適切である													
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか								児童の教育環境を確保して、安全・安心な環境を維持するのに有効である。						
効率性	適切である							各学校に予算を配当することにより、現場で必要な物品を購入でき、効率的に小学校の運営を行っている。						
・効率的なコスト投入が実施できているか														
・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		小学校管理用消耗品整備事業											
	事業費		6,867千円		内、特定財源		なし							
	各小学校に予算を配当し、学校の運営上必要な消耗品を購入した。													
②	事務事業名		小学校管理用備品整備事業											
	事業費		7,004千円		内、特定財源		なし							
	各小学校に予算を配当し、学校運営及び児童の学習環境向上のため必要な備品を購入した。													
③	事務事業名		通学路防犯カメラ保守業務委託事業											
	事業費		436千円		内、特定財源		なし							
	各小学校通学路の危険箇所3ヵ所に設置しており、児童の通学や周辺の防犯・事故事件解析などに役立っている。													
④	事務事業名		小学校管理用備品修繕事業											
	事業費		2,183千円		内、特定財源		なし							
	各小学校に予算を配当し、学校管理備品等の修繕を行い維持管理した。													
⑤	事務事業名		学校PC教室教員用機移設事業											
	事業費		645千円		内、特定財源		なし							
	令和3年度より、パソコン教室にあった児童用のPCが、タブレット端末購入により不用となった為、教員用の事務用PCとして再利用するため移設・設定を行った。													
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
通学路防犯カメラ設置事業			防犯カメラ設置台数			台	-	-	-	-	-			
							33	33	33	33				
今後の取り組み方針														
今後もICT活用を進め、児童が健康に学習できる環境を確保していく。 また、学校や地域が連携して行う登下校時の見守り活動と併せて、通学路に設置された既存の防犯カメラにより、犯罪を未然に防ぐことで引き続き児童の安全を確保したい。														

4308	予算事業名							小学校教育振興事業					担当部	教育委員会	
会計	一般	款	10	項	2	目	2						担当課	学校教育課	
事業の目的												①事業費計	42,825	千円	
小学校において教育の振興に必要な教材などを整備する。												財源内訳	国庫支出金	1,334	千円
													県支出金	0	千円
													地方債	0	千円
													その他	0	千円
													一般財源	41,491	千円
事業の概要												②人件費	3,780	千円	
学校図書館の図書などの消耗品や理科・算数備品などの教材用備品の購入などを行う。												投入コスト (①+②)	46,605	千円	
事業の評価					評価理由(分析)										
必要性	適切である				児童の学力向上及び豊かな心の育成等を行うために本事業は必要である。また、教材備品及びICT関連物品については、補助金などを活用して計画的に整備・維持管理する必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性	適切である				読書は、語彙力や表現力等の知識を豊かにし、自ら考える力を育み、本事業が児童に与える影響は大きい。また、理科・算数・備品を整備することで、教育の充実を図ることができた。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性	適切である				国庫事業を活用した市費削減と、市契約検査課による入札を行ったうえで備品を購入し、公平・公正に効率的なコスト投入が実施できている。OA機器借上料は、必要最低限のサーバー機能の更新とした。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		小学校教材消耗品整備事業												
	事業費		10,821千円		内、特定財源		なし								
	各小学校に予算を配当し、教材用としての消耗品を購入した。														
②	事務事業名		小学校図書館整備事業												
	事業費		3,459千円		内、特定財源		なし								
	各小学校に予算を配当し、児童用の図書を整備した。														
③	事務事業名		GIGAスクール整備事業												
	事業費		9,011千円		内、特定財源		なし								
	ICTを活用した授業で必要となる、著作物を使用するための補償金やデジタル教科書のソフトウェア使用料を支出した。														
④	事務事業名		OA機器借上事業												
	事業費		6,098千円		内、特定財源		なし								
	パソコン教室教育用パソコン賃借料は、5年間の長期継続契約となっており毎月支払っている。1人1台端末が整備されたことから、契約期間満了となった学校はパソコン教室用にパソコンは新規導入せず、教育用サーバーのみ更新した。														
⑤	事務事業名		小学校教材備品整備事業												
	事業費		8,774千円		内、特定財源		国1,334千円								
	各小学校に予算を配当し、教材用としての備品を購入した。理科教育設備整備(藤岡第一小・平井小)2,746,722円														
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
						R3	R4	R5	R6	R7					
小学校図書館整備事業			図書購入冊数		冊	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400					
						2,236	2,111	2,082	2,070						
小学校図書館整備事業			学校図書館図書標準		%	—	—	—	—	—					
						133	127	126	129						
今後の取り組み方針															
蔵書の充実を図るとともに、学校図書館の学習センター・情報センターとしての機能の一層の充実を図る。社会情勢の変化や、学習指導要領の改訂に伴い新たな教材備品を計画的に整備していく。タブレット端末を国の動向を注視しながら、入替を行う。															

4309	予算事業名							小学校就学奨励援助事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	2	目	2					担当課	学校教育課
事業の目的											①事業費計	6,248 千円	
経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、経済的な負担軽減のため支援を行い、教育の円滑な実施を図る。											財 源 内 訳	国庫支出金	332 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	0 千円
事業の概要											一般財源	5,916 千円	
要保護準要保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給する。											②人件費	1,500 千円	
											投入コスト (①+②)	7,748 千円	
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性		適切である			令和6年度は、市内全小学生のうち、約9%が本事業の対象者であった。 昨年度とほぼ同等の割合であり、本事業の必要性は高い。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			本事業により、経済的な理由で就学が困難と思われる児童が等しく教育を受ける機会を確保することができた。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			国の基準に準じて支給している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		要保護準要保護就学援助事業										
	事業費		5,612千円		内、特定財源		国14千円						
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行った。 要保護者には、生活保護より援助を受けられない修学旅行費用について援助した。												
②	事務事業名		特別支援教育就学奨励事業										
	事業費		636千円		内、特定財源		国318千円						
	特別支援学級に就学する児童の保護者の負担軽減を図るため、その保護者に対し援助を行った。												
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
就学奨励援助事業			要保護準要保護就学援助人数		人	-	-	-	-	-			
						273	259	241	230				
就学奨励援助事業			特別支援教育就学奨励人数		人	-	-	-	-	-			
						42	52	71	66				
今後の取り組み方針													
要保護・準要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費は、該当する保護者の経済的な負担の軽減を図るのに必要であるので、今後も継続する。													

4310	予算事業名							中学校運営事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	3	目	1						担当課	学校教育課
事業の目的												①事業費計	17,507千円	
効率的な中学校の運営と教育の充実を図るため、学校を管理していく上で必要な消耗品や備品などを整備する。												財源内訳	国庫支出金	0千円
													県支出金	0千円
													地方債	0千円
													その他	0千円
													一般財源	17,507千円
事業の概要												②人件費	1,980千円	
学校管理用消耗品の購入、ピアノの調律、コピー機賃貸借契約、健康診査の実施、生使用椅子及び机の修繕・購入、印刷機等の備品の入替、防犯カメラの保守などを行う。												投入コスト (①+②)	19,487千円	
												事業の評価		
必要性		適切である										学校消耗品や備品購入等中学校運営に関する経費は、生徒の教育環境を守るために必要がある。		
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である												
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												生徒の教育環境を確保して、安全・安心な環境を維持するのに有効である。		
効率性		適切である										各学校に予算を配当することにより、現場で必要な物品を購入でき、効率的に中学校の運営を行っている。		
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		中学校管理用消耗品整備事業											
	事業費		4,400千円				内、特定財源		なし					
	各中学校に予算を配当し、学校の運営上必要な消耗品を購入した。													
②	事務事業名		中学校管理用備品整備事業											
	事業費		3,063千円				内、特定財源		なし					
	各中学校に予算を配当し、学校運営及び生徒の学習環境向上のため必要な備品を購入した。													
③	事務事業名		通学路防犯カメラ保守業務委託事業											
	事業費		198千円				内、特定財源		なし					
	各中学校通学路の危険箇所3ヵ所に設置しており、生徒の通学や周辺の防犯・事故事件解析などに役立っている。													
④	事務事業名		中学校管理用備品修繕事業											
	事業費		686千円				内、特定財源		なし					
	各中学校に予算を配当し、学校管理備品等の修繕を行い維持管理した。													
⑤	事務事業名		学校PC教室教員用機移設事業											
	事業費		66千円				内、特定財源		なし					
	令和3年度より、パソコン教室にあった生徒用のPCが、タブレット端末購入により不用となった為、教員用の事務用PCとして再利用するため移設・設定を行った。													
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
通学路防犯カメラ設置事業			防犯カメラ設置台数			台	-	-	-	-	-			
							15	15	15	15				
今後の取り組み方針														
今後もICT活用を進め、生徒が健康に学習できる環境を確保していく。 また、学校や地域が連携して行う登下校時の見守り活動と併せて、通学路に設置された既存の防犯カメラにより、犯罪を未然に防ぐことで引き続き生徒の安全を確保したい。														

4311	予算事業名							中学校教育振興事業					担当部	教育委員会	
会計	一般	款	10	項	3	目	2						担当課	学校教育課	
事業の目的												①事業費計	56,854	千円	
中学校において教育の振興に必要な教材などを整備する。												財源内訳	国庫支出金	1,376	千円
													県支出金	0	千円
													地方債	0	千円
													その他	106	千円
													一般財源	55,372	千円
事業の概要												②人件費	3,780	千円	
学校図書館の図書などの消耗品や理科・数学備品などの教材用備品の購入などを行う。												投入コスト (①+②)	60,634	千円	
事業の評価								評価理由(分析)							
必要性	適切である							生徒の学力向上及び豊かな心の育成等を行うために本事業は必要である。また、教材備品及びICT関連物品については、補助金などを活用して計画的に整備・維持管理する必要がある。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性	適切である							読書は、語彙力や表現力等の知識を豊かにし、自ら考える力を育み、本事業が生徒に与える影響は大きい。また、理科・数学・音楽備品を整備することで、教育の充実を図ることができた。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性	適切である							国庫事業を活用した市費削減と、市契約検査課による入札を行ったうえで備品を購入し、公平・公正に効率的なコスト投入が実施できている。OA機器借上料は、必要最低限のサーバー機能の更新とした。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		中学校教材消耗品整備事業												
	事業費		8,682千円		内、特定財源		なし								
	各中学校に予算を配当し、教材用としての消耗品を購入した。														
②	事務事業名		中学校図書館整備事業												
	事業費		2,696千円		内、特定財源		なし								
	各中学校に予算を配当し、生徒用の図書を整備した。														
③	事務事業名		GIGAスクール整備事業												
	事業費		7,186千円		内、特定財源		なし								
	ICTを活用した授業で必要となる、著作物を使用するための補償金やデジタル教科書のソフトウェア使用料を支出した。														
④	事務事業名		OA機器借上事業												
	事業費		15,315千円		内、特定財源		なし								
	パソコン教室教育用パソコン賃借料は、5年間の長期継続契約となっており毎月支払っている。1人1台端末が整備されたことから、契約期間満了となった学校はパソコン教室用にパソコンは新規導入せず、教育用サーバーのみ更新した。														
⑤	事務事業名		中学校教材備品整備事業												
	事業費		9,482千円		内、特定財源		国1,376千円								
	各中学校に予算を配当し、教材用としての備品を購入した。理科教育設備整備(西中)2,752,750円、音楽備品整備(東中)999,900円														
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
							R3	R4	R5	R6	R7				
中学校図書館整備事業			図書購入冊数			冊	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
							1,621	1,290	1,417	1,485					
中学校図書館整備事業			学校図書館図書標準			%	-	-	-	-	-				
							107	106	106	105					
今後の取り組み方針															
蔵書の充実を図るとともに、学校図書館の学習センター・情報センターとしての機能の一層の充実を図る。															

4312	予算事業名							中学校就学奨励援助事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	3	目	2						担当課	学校教育課
事業の目的												①事業費計	10,084 千円	
経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、経済的な負担軽減のため支援を行い、教育の円滑な実施を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金	426 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	9,658 千円	
要保護準要保護生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給する。												②人件費	1,980 千円	
												投入コスト (①+②)	12,064 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				令和6年度は、市内全中学生のうち、約9.8%が本事業の対象者であった。昨年度とほぼ同等の割合であり、本事業の必要性は高い。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				本事業により、経済的な理由で就学が困難と思われる生徒が等しく教育を受ける機会を確保することができた。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				国の基準に準じて支給している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		要保護準要保護就学援助事業											
	事業費		9,125千円		内、特定財源		なし							
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。 要保護者には、生活保護より援助を受けられない修学旅行費用について援助する。													
②	事務事業名		特別支援教育就学奨励事業											
	事業費		858千円		内、特定財源		国426千円							
	特別支援学級に就学する生徒の保護者の負担軽減を図るため、その保護者に対し援助を行った。													
③	事務事業名		遠距離通学費補助事業											
	事業費		101千円		内、特定財源		なし							
	遠距離通学をする生徒の通学費を市が補助することにより、保護者の負担を軽減した。													
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
就学奨励援助事業			要保護準要保護就学援助人数			人	R3	R4	R5	R6	R7			
							-	-	-	-	-			
就学奨励援助事業			特別支援教育就学奨励人数			人	137	129	136	148				
							-	-	-	-	-			
就学奨励援助事業			遠距離通学費補助人数			人	24	23	22	29				
							-	-	-	-	-			
							45	43	36	32				
今後の取り組み方針														
要保護・準要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費並びに遠距離通学費補助金は、該当する保護者の経済的な負担の軽減を図るのに必要であるので、今後も継続する。														

4401	予算事業名							二十歳を祝う会事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	5	目	1						担当課	生涯学習課
事業の目的												①事業費計	916 千円	
二十歳になった若者たちが、親や恩師、地域の大人に見守られ成長してきたことを振り返るとともに、自立した大人であることを自覚し、郷土愛を育むことを目的とする。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	916 千円	
成人の日に合わせて、みかぼみらい館を会場に、次代を担う二十歳を迎える若者の前途を激励、祝福する記念式典を行う。												②人件費	1,500 千円	
												投入コスト (①+②)	2,416 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である					子どもや孫の晴れ姿を祝う事業として定着しており、また多くの市町村でも実施している事業であるため、今後も継続していくべき事業である。							
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である					対象者の出席率は77.3%であるものの、代替えのない事業である。							
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である					スタッフ(参加者)と市職員により式典業務を協働したり、記念冊子の制作・配付ではなく記念写真をインターネット上で限定公開したりするなど、事業費は必要最低限に抑えて実施している。							
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		二十歳を祝う会事業											
	事業費		916千円			内、特定財源		なし						
	成人の日に合わせて、みかぼみらい館を会場に、次代を担う二十歳の若者たちの前途を激励、祝福する記念式典を行った。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
二十歳を祝う会			出席率			%	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
							79.1	74.2	74.0	77.3				
今後の取り組み方針														
二十歳の若者にとって郷土を振り返るきっかけのイベントとして魅力のある式典を行い、出席率を向上させていく。														

4402	予算事業名							生涯学習推進事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	5	目	1						担当課	生涯学習課
事業の目的												①事業費計	2,572 千円	
本市と関わりのある関孝和先生の顕彰と市民の文化・教養の向上を目的とする。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	90 千円
													一般財源	2,482 千円
事業の概要												②人件費	5,700 千円	
市民夏期大学講座及び全日本珠算競技大会は実施委員会を組織し、市補助金及び後援料等で開催。和算講座は、関孝和先生の業績や和算について、講師を招いて開催する。												投入コスト (①+②)	8,272 千円	
事業の評価								評価理由(分析)						
必要性	適切である							社会教育法第3条では、「国及び地方公共団体は…自ら實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」と規定しており、市民の生涯学習を推進することは必要である。						
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性	適切である							市民夏期大学講座で各種分野の講師の講演を市民に聴講してもらうことで、新たな知識を身につけられ学習意欲を高めることにつながっている。本市に縁のある関孝和を活用した珠算大会を開催することで、珠算教育の発展と郷土愛の醸成に寄与している。						
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性	適切である							事業費は必要最低限に抑えて実施している。						
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		市民夏期大学講座事業											
	事業費		614千円				内、特定財源		なし					
	市民の生活文化の向上と教養を高めるため、各業界の講師による講演会を開催した。													
②	事務事業名		関孝和先生顕彰藤岡市小学生珠算大会事業											
	事業費		76千円				内、特定財源		なし					
	関孝和先生の偉業をしのび、業績を顕彰し、藤岡市のそろばん教育の普及と数学教育のレベルアップを目的として市内小学生向けの珠算大会を開催した。													
③	事務事業名		関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会事業											
	事業費		1,121千円				内、特定財源		なし					
	関孝和先生の偉業をしのび、業績を顕彰し、今後の科学教育の向上を目的として、全国大会を開催した。													
④	事務事業名		藤岡市子ども会育成団体連絡協議会事務											
	事業費		361千円				内、特定財源		なし					
	地域育成会及び指導者会と連携し、子ども会活動の向上・発展と子ども会の健全育成を目的として初級指導者養成講習会、デイキャンプ、インリーダー研修会、上毛かるた大会を実施した。													
⑤	事務事業名													
	事業費						内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
市民夏期大学講座			前売券販売枚数			枚	1,200 中止	600 445	1,100 741	1,100 780	1,100			
市民夏期大学講座			入場者数			人	3,000 中止	1,200 564	3,000 1,462	2,000 1,467	2,000			
関孝和先生顕彰藤岡市小学生珠算大会			参加者数			人	60 中止	60 中止	60 38	40 36	40			
関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会			参加者数			人	300 中止	300 中止	300 250	300 219	250			
藤岡市子ども会育成団体連絡協議会事務			体験事業の開催数			回	2 中止	2 2	2 2	2 2	2	総合計画		
出前講座			参加者数			人	4,000 1,350	4,000 2,484	4,000 3,587	4,000 4,459	4,000			
今後の取り組み方針														
市民夏期大学講座について、魅力的な講師の招へい、チケット販売方法の工夫を行い、販売枚数、来場者数の増加を図る。関孝和先生を地域資源として活用し、珠算大会や和算講座を通じて、市民の教養を高めるとともに郷土への愛着を高めていく。子ども会のイベントについて、今後も保護者と協議しながら指導者の育成、体験学習の開催などを進めていく。														

4403	予算事業名						市民活動支援事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	5	目					1	担当課
事業の目的										①事業費計	12,758 千円	
市民が生涯にわたり、主体的に学習や市民活動が行えるよう支援していく。										財源内訳	国庫支出金	0 千円
											県支出金	0 千円
											地方債	0 千円
											その他	0 千円
事業の概要										一般財源	12,758 千円	
市民活動団体に補助金または交付金を交付し、それぞれの団体が主体的に活動し、一人でも多くの市民が生きがいを持って生活できるように支援していく。										②人件費	7,560 千円	
										投入コスト (①+②)	20,318 千円	
事業の評価				評価理由(分析)								
必要性		適切である		市民と行政による協働のまちづくりを進めるために、市民活動を支援していくことは必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか												
有効性		適切である		委託先の藤岡市ボランティアネットワークセンター運営委員会によりボランティア・NPO活動を支援するとともに、市からの補助金や交付金により、生涯学習団体活動を支援している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか												
効率性		改善・見直しの余地がある		市民活動団体の補助金は適正に支出している。ボランティアネットワークセンターの従事者間の連携強化のため、夜間業務の見直しが必要である。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か												
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容												
①	事務事業名		ボランティア・NPO支援事業									
	事業費		6,182千円		内、特定財源		なし					
	藤岡市ボランティアネットワークセンター運営委員会に業務を委託し、ボランティア・NPO及び市民活動の情報の収集・発信、相談事業、ネットワークづくり等の活動を促進及び支援した。また、ボランティア活動のPRやボランティアへの関心を持つ機会をつくるため、市民活動フェスティバルを開催した。											
②	事務事業名		生涯学習団体支援事業									
	事業費		6,576千円		内、特定財源		なし					
	市民活動団体(連合婦人会、文化協会、善意の会など)に補助金または交付金を交付するとともに、一部団体へ人的支援を行い、団体の活動を支援した。											
③	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
④	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
⑤	事務事業名											
	事業費				内、特定財源							
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
						R3	R4	R5	R6	R7		
ボランティア・NPO支援事業			ボランティア情報バンク登録団体数		団体	125	125	125	125	125	総合計画	
						125	127	122	117			
ボランティア・NPO支援事業			ボランティア情報バンク登録個人数		人	50	50	50	50	50		
						45	49	48	39			
生涯学習団体支援事業			支援団体会員数		人	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200		
						1,037	1,018	996	948			
今後の取り組み方針												
市民活動フェスティバルが開催でき、ボランティア活動のPRやボランティアへの関心を持つ機会をつくることができた。今後も人的支援や財政的支援を行い、市民活動の活性化を図る。												

4404	予算事業名						人権教育推進事業				担当部		教育委員会		
会計	一般	款	10	項	5	目	2					担当課		生涯学習課	
事業の目的										①事業費計		3,431 千円			
人権を習慣・文化として日常生活に定着させ、市民一人ひとりが人権尊重の考えを持ち、他人を思いやる行動をとることができるようにする。										財 源 内 訳	国庫支出金	359 千円			
											県支出金	0 千円			
											地方債	0 千円			
											その他	0 千円			
事業の概要										一般財源	3,072 千円				
諸団体の推薦者や公募による市民を対象とした人権啓発指導者養成講座。市の仕事に従事する団体や企業の社員を対象とした人権研修会。市民対象の人権講演会。市広報紙に人権啓発記事を掲載。小中学生から人権に関する標語、作文、ポスターを募集し、入選作品集を作成。市民や各種団体向けの人権に関する出前講座の実施。										②人件費		2,100 千円			
										投入コスト (①+②)		5,531 千円			
事業の評価						評価理由(分析)									
必要性		適切である				「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に、地方公共団体の責務として、地域の実情を踏まえた人権教育及び人権啓発の施策を策定及び実施が規定されていることから今後も行政が実施すべき事業である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である				講座のアンケート結果を参考に、多様なテーマからニーズに合致したものを選定し実施している。講演会や研修会の参加、小中学生においては人権作品の応募を通じ、人権意識の向上と人権が尊重される社会づくりにつながる。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である				国庫支出金を有効的に使い、事業費は必要最低限に抑えて実施している。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		人権啓発指導者養成講座事務												
	事業費		30千円		内、特定財源		なし								
	人権課題に関する理解と認識を深めるとともに、人権啓発に必要な知識と資格の向上に努めるため、各地区及び諸団体の指導者層や一般公募者を対象に、啓発指導者の養成講座を開催した。														
②	事務事業名		人権講演会事業												
	事業費		508千円		内、特定財源		国359千円								
	人権問題の正しい理解と差別意識の解消を目指し、広く人権意識の高揚を図ることを目的に、講演会を開催した。														
③	事務事業名		人権作品募集事務												
	事業費		483千円		内、特定財源		なし								
	市内小中学生を対象に、人権の意義と重要性の認識、人権尊重の精神の啓発を図るため、人権作品(ポスター、標語、作文)を募集し、優秀作品集としてカレンダーを作成し、市内学校や人権研修会等で配布した。														
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考			
人権教育推進事業			人権啓発指導者養成講座等受講者数			人	R3	R4	R5	R6	R7	総合計画			
							1,050	1,000	1,000	1,000	1,100				
人権教育推進事業			人権作品応募件数			点	587	591	946	982					
							-	-	-	-	-				
							342	327	303	325					
今後の取り組み方針															
女性や子ども、障がいのある方に対する虐待や同和問題、インターネットを悪用した人権侵害等、多岐にわたる人権問題の情報を的確に収集し、研修会等の内容に反映させていく。															

4405	予算事業名						集会所運営事業				担当部	教育委員会	
会計	一般	款	10	項	5	目					2	担当課	生涯学習課
事業の目的										①事業費計	5,756 千円		
地域の交流と文化・教養の向上を図ることにより、他人を思いやる明るい地域づくりを目指す。										財源内訳	国庫支出金	0 千円	
											県支出金	460 千円	
											地方債	0 千円	
											その他	213 千円	
事業の概要										一般財源	5,083 千円		
集会所で各種教室を開設し、地域の方々に受講してもらう。集会所運営委員や教室の講師・受講生を対象に、人権学習会を実施。各種教室の学習成果を、年に一度発表。										②人件費	3,600 千円		
										投入コスト (①+②)	9,356 千円		
事業の評価					評価理由(分析)								
必要性	適切である				「藤岡市人権教育・啓発に関する基本計画」(平成21年5月策定)に記しているとおり、地域住民の教育・文化水準の向上に貢献している事業であり、今後も推進すべき事業である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性	適切である				地域の特色・ニーズにあった多様な教室を実施している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性	適切である				県支出金や事業実施の際、参加者にも費用負担を求めていることから適切である。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		集会所運営委員会事務										
	事業費		人件費のみ			内、特定財源		なし					
	人権教育の振興を図り、明るい地域、社会づくりに寄与することを目的に区長、地区代表者、学校関係者、社会教育関係者で集会所運営委員会を組織し、会議を開催した(人権講話も同時開催)。												
②	事務事業名		定例教室事務										
	事業費		2,724千円			内、特定財源		県460千円 他211千円					
	集会所で各教室を開設し、地域の方々に受講してもらうとともに、人権教育のため教室の場を設けた。												
③	事務事業名		発表会(楽々フェスティバル)事業										
	事業費		185千円			内、特定財源		なし					
	各集会所の教室及び自主サークル活動の各定例教室の学習成果を発表し、学習意欲の向上や地域住民への啓発を図るために発表会(楽々フェスティバル)を開催した。												
④	事務事業名		中原集会所駐車場舗装補修工事										
	事業費		1,111千円			内、特定財源		なし					
	中原集会所駐車場の未舗装部の舗装補修工事を行った。												
⑤	事務事業名												
	事業費					内、特定財源							
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考	
							R3	R4	R5	R6	R7		
定例教室			教室延べ開催回数			回	576	576	576	576	576	576	
							329	547	590	511			
定例教室			教室受講者数			人	250	250	250	250	250	250	
							254	249	261	231			
発表会			発表会来場者数(参加者含む)			人	680	680	680	680	680	680	
							0	394	669	455			
今後の取り組み方針													
各集会所で施設や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行っていく。													

4406	予算事業名						青少年対策事業				担当部	教育委員会			
会計	一般	款	10	項	5	目	3					担当課	生涯学習課		
事業の目的										①事業費計	4,436 千円				
青少年の問題行動の発生要因を分析し、非行の早期発見、未然防止に努める。また、青少年のモラルの向上のために積極的な啓発活動を行い、良好な社会環境づくりを地域ぐるみで推進する。										財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円			
											県支出金	461 千円			
											地方債	0 千円			
											その他	3 千円			
事業の概要										一般財源	3,972 千円				
青少年指導員、青少年補導員、青少年育成推進員等による街頭補導、相談員による電話や面接での青少年に関する相談実施。非行防止と健全育成についての啓発活動として、中学生による「少年の主張藤岡市大会」、「藤岡市青少年健全育成大会」を実施。										②人件費	8,100 千円				
										投入コスト (①+②)	12,536 千円				
事業の評価						評価理由(分析)									
必要性		適切である				次代を担う青少年の育成は、社会全体の責務である。地方青少年問題協議会法第1条の規定により市青少年問題協議会を設置し、関係行政機関との連携を図り、青少年の指導、育成保護及び矯正等総合的に事業を遂行する。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか															
有効性		適切である				青少年育成推進員や青少年センター補導員等が連携して活動を進めている青少年健全育成の体制づくりに寄与する事業である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか															
効率性		適切である				県補助金を有効的に活用し、事業費は必要最低限に抑えて実施している。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か															
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容															
①	事務事業名		青少年対策事業												
	事業費		1,350千円		内、特定財源		県461千円、他3千円								
	青少年の非行の早期発見、未然防止に努め、健全育成についての啓発活動を行うため、青少年問題協議会を設置し、少年の主張市大会、青少年健全育成大会を開催した。また、県から委嘱された青少年育成推進員により、防犯パトロール、あいさつ運動、環境浄化活動を行った。														
②	事務事業名		青少年センター運営事業												
	事業費		3,086千円		内、特定財源		なし								
	青少年の健全育成と非行防止を図るため、青少年指導員、青少年相談員、青少年センター運営協議会委員、青少年センター補導員、生涯学習課職員、学校教育課職員で青少年センターを運営し、巡回補導、相談事業、学習支援を実施した。														
③	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
④	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
⑤	事務事業名														
	事業費				内、特定財源										
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値							備考			
青少年対策事業		青少年推パトロールの実施回数		回	R3		R4		R5		R6		R7		
					71		71		75		70		70		
					69		74		67		42				
青少年対策事業		青少年健全育成大会来場者数		人	200		200		200		200		200		
					中止		141		124		140				
今後の取り組み方針															
青少年が犯罪に巻き込まれないためには、日頃の地道な活動が不可欠である。青少年育成推進員や青少年センター補導員及び青少年相談員の協力を得て、従来通りのパトロールや補導及び相談事業を実施する。また、群馬県が推進する「おぜのかみさま」運動の周知を図り、インターネットによる犯罪被害から青少年を守る環境づくりに努める。															

4407	予算事業名							総合学習センター管理事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	5	目	4						担当課	生涯学習課
事業の目的												①事業費計	16,326 千円	
藤岡市総合学習センターを拠点とし、市民が主体的に学習活動や市民活動が行えるよう推進していく。												財源内訳	国庫支出金	0 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	3,741 千円
事業の概要												一般財源	12,585 千円	
個人やサークル団体の利用者や多くの市民が利用しやすく、かつ、快適に使用できるよう施設の適切な維持管理を行う。												②人件費	1,860 千円	
												投入コスト (①+②)	18,186 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				市民が、健康で生きがいのある生活を求めて生涯にわたって主体的に行う学習活動や多種多様な市民活動を推進していくため必要である。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				適切な維持管理を行い、利用者が安心して学習活動、市民活動ができています。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				使用料収入があり、軽微なものであれば専門業者へ依頼せず、職員により備品の修繕、樹木剪定を行っている。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		総合学習センター管理事業											
	事業費		16,326千円			内、特定財源		他3,741千円						
	施設を交流、活動の場として提供し、地域住民の情操純化・健康増進のため市民が安心して充実した活動ができるように、適切な維持管理を行った。													
②	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
③	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
④	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
総合学習センター管理事業			総合学習センター利用者数			人	76,000	75,000	72,700	72,700	72,700	総合計画		
							29,192	48,090	59,459	67,324				
今後の取り組み方針														
利用環境の改善を図り、利用者数の増加を図る。														

4408	予算事業名							市民ホール管理事業				担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	5	目	5					担当課	生涯学習課
事業の目的											①事業費計	9,402 千円	
芸術・文化の普及、市民福祉の増進に寄与する。											財源内訳	国庫支出金	0 千円
												県支出金	0 千円
												地方債	0 千円
												その他	657 千円
事業の概要											一般財源	8,745 千円	
市民ホールの設備面の管理、効率的な利用調整。											②人件費	1,500 千円	
											投入コスト (①+②)	10,902 千円	
事業の評価				評価理由(分析)									
必要性		適切である			市行事や市民の文化芸術活動に使われてる。老朽化等の理由により令和7年9月末の廃止が決定している。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか													
有効性		適切である			ステージや可動式客席、平らな広いフロアを備え、展示や発表など市民の文化芸術の向上に寄与している。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか													
効率性		適切である			老朽化等の理由により廃止・解体が決定しているため、必要最低限の維持管理費を計上している。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か													
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容													
①	事務事業名		市民ホール運営事業										
	事業費		9,402千円		内、特定財源		他657千円						
	芸術・文化の普及、市民福祉の増進のため市民が安心して充実した活動ができるように、適切な維持管理を行った。												
②	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
③	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
④	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
⑤	事務事業名												
	事業費				内、特定財源								
事務事業名			指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
						R3	R4	R5	R6	R7			
市民ホール管理事業			利用日数		日	4/1~10/29予防接種 26	199 149	200 188	200 193	100			
市民ホール管理事業			利用者数		人	4/1~10/29予防接種 2,956	30,000 16,972	30,000 23,051	30,000 20,276	15,000			
今後の取り組み方針													
老朽化等の理由により廃止・解体が決定しているため、廃止まで必要最低限の維持管理を行う。													

4502		予算事業名							文化財管理事業					担当部		教育委員会		
会計		一般	款	10	項	5	目	7						担当課		文化財保護課		
事業の目的														①事業費計		12,850 千円		
次世代に歴史的文化遺産を伝えるため、文化財の保存及び管理を行うことで、劣化を抑制するとともに良好な状態を維持し、市民が歴史遺産に触れあうための環境を整える。														財源内訳	国庫支出金		4,343 千円	
															県支出金		1,302 千円	
															地方債		0 千円	
															その他		7 千円	
															一般財源		7,198 千円	
事業の概要														②人件費		3,000 千円		
市民が歴史に触れあうためには、史跡等へ直接来訪してもらうことが効果的である。そのための環境整備として、標柱や説明板の設置、除草・見回り・清掃を直営や委託で実施している。														投入コスト (①+②)		15,850 千円		
事業の評価									評価理由(分析)									
必要性		適切である							地方公共団体は文化財の保存が適切に行われるよう務めることとされているため、引き続き行政が実施するのが適切である。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																		
有効性		適切である							説明板や標柱の更新、除草・清掃等の維持管理は施設への理解及び訪問者の増加に有効である。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																		
効率性		適切である							説明板や標柱の補修について老朽化の状態を確認しながら適切に補修を行っている。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																		
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																		
①	事務事業名			文化財施設管理委託事業														
	事業費			2,472千円			内、特定財源			なし								
	地元管理団体に草刈りや清掃など管理業務を委託し、各種文化財施設等について適切な保存・管理・環境整備を実施した。																	
②	事務事業名			文化財説明板・標柱等設置事業														
	事業費			737千円			内、特定財源			なし								
	市民が郷土の歴史に触れあう機会を増やすことを目的として史跡の看板修繕を実施した。 (金山城址公園説明板2基)																	
③	事務事業名			三波川(サクラ)天然記念物樹勢回復委託事業														
	事業費			8,687千円			内、特定財源			国4,343千円、県1,302円								
	国指定名勝・天然記念物の三波川(サクラ)の再生事業として、指定地内の冬桜の樹勢と衰退要因の調査をするとともに応急処置を実施した。また、クビアカツヤカミキリが確認されたため幼虫捕殺と薬剤処置を実施した。																	
④	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
⑤	事務事業名																	
	事業費						内、特定財源											
事務事業名				指標名				単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
									R3	R4	R5	R6	R7					
文化財管理事業				指定文化財の修繕数				件	—	—	—	—	—					
									0	0	0	0	43					
文化財施設管理委託事業				指定地の除草等件数				件	34	48	43	43	43					
									48	47	74	76						
文化財説明板・標柱等設置事業				文化財説明板・標柱の設置修繕件数				件	2	2	2	2	2					
									2	3	3	2						
今後の取り組み方針																		
指定文化財において、説明板や標柱は、市内外からの見学者に当該文化財に関する情報を伝える重要なものであるため、劣化しているものを計画的に更新するとともに除草作業等の維持管理を行い文化財の保存及び環境整備に努める。 三波川(サクラ)については、樹勢回復に向けた調査を継続して実施するとともに往年の景観復元に向け、フユザクラの再生事業に着手する。また、クビアカツヤカミキリの防除を実施する。																		

4504	予算事業名							市内遺跡発掘調査事業					担当部	教育委員会
会計	一般	款	10	項	5	目	8						担当課	文化財保護課
事業の目的												①事業費計	1,051 千円	
宅地造成などの開発行為に伴って破壊を受ける埋蔵文化財について、文化財保護の理念に基づいて調査を行い、記録保存を図る。												財 源 内 訳	国庫支出金	525 千円
													県支出金	0 千円
													地方債	0 千円
													その他	0 千円
事業の概要												一般財源	526 千円	
届出に基づき、包蔵地における開発に際しての試掘や工事立会を実施し、必要な場合には発掘調査、検出遺構・遺物の整理と報告書刊行を行い、文化財の詳細を記録して後世へ伝える。また、出土資料等を広く市民に公開し、活用を図る。												②人件費	5,400 千円	
												投入コスト (①+②)	6,451 千円	
事業の評価						評価理由(分析)								
必要性		適切である				本格的な発掘調査に入る前の遺跡の有無を確認する試掘確認調査であり、年間の調査件数が予測できないことから、民間業者への委託などは設定できない。さらに事業のニーズは社会情勢に連動しており、無くなることはない。								
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である				試掘調査の結果、遺跡の存在が確認された場合には民間調査業者による本調査に移行している。事前に本調査の規模を確認するための作業として、目的は達成されている。								
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率性		適切である				国庫補助金を活用して事業を実施しており、適切である。								
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		試掘確認調査実施事業											
	事業費		606千円		内、特定財源		国303千円							
	重要な遺跡を開発から守り、遺跡の内容を把握し、保護する目的で実施した。市内で計画された開発のうち、遺跡の保護が懸念される開発事業について遺跡の有無を確認するため、開発予定地に試掘確認調査を実施した。													
②	事務事業名		市内遺跡試掘確認調査報告書作成事業											
	事業費		405千円		内、特定財源		国202千円							
	令和6年度に実施した試掘確認調査の成果について報告書にまとめ周知した。													
③	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
④	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
⑤	事務事業名													
	事業費				内、特定財源									
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
市内遺跡発掘調査事業			試掘調査件数			件	10	10	10	10	10	10		
							13	6	11	9				
市内遺跡発掘調査事業			埋蔵文化財包蔵地照会件数			件	—	—	—	—	—	—		
							497	432	460	448				
今後の取り組み方針														
今後も開発部局や開発業者に対して遺跡の重要性や価値を周知し、遺跡の保護を継続して行っていく。														

4505	予算事業名							文化財収蔵庫管理事業					担当部		教育委員会	
会計	一般	款	10	項	5	目	9						担当課		文化財保護課	
事業の目的												①事業費計		19,529 千円		
文化財資料の保存管理を行うとともに、それらを活用して郷土文化遺産の周知・保護と普及啓発することを目的とする。												財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
													県支出金	0 千円		
													地方債	0 千円		
													その他	1 千円		
													一般財源	19,528 千円		
事業の概要												②人件費		3,000 千円		
施設の維持管理を行いながら常設展示、企画展示、講演会、学習体験等を実施する。文化財資料を活用した普及・啓発、生涯学習活動を行うことで、文化財資料への関心の喚起と理解の深化を図る。												投入コスト (①+②)		22,529 千円		
												事業の評価				
必要性		適切である				国指定文化財を含む文化財資料を監視するために行政が継続して事業を実施する必要がある。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				郷土文化遺産の普及・保護のためには文化財収蔵庫の維持管理は有効である。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				施設の補修について優先順位をつけながら順次執行している。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		収蔵庫維持管理事業													
	事業費		9,616千円			内、特定財源		なし								
	埋蔵文化財収蔵庫の維持管理を委託により実施し、その他必要経費を負担した。6年度は特別収蔵庫を燻蒸した。主要な施設として収蔵庫、特別収蔵庫、常設展示室及び企画展示室、整理室、学習室、文化財保護課事務室がある。															
②	事務事業名		企画展示事業													
	事業費		2,507千円			内、特定財源		なし								
	令和6年度企画展は、特集展示、夏季企画展、秋季特集展示、春季企画展の4回行った。															
③	事務事業名		デジタル博物館事業													
	事業費		2,792千円			内、特定財源		なし								
	歴史的資料をデジタル化し、コンテンツ作成をして広く一般公開するとともに小中学校のGIGAスクール構想の利用に供する。内外に藤岡の歴史を紹介する機会づくりとするため、積極的なプロモーション展開をする。															
④	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
⑤	事務事業名															
	事業費					内、特定財源										
事務事業名		指標名		単位	上段:目標値 / 下段:実績値							備考				
文化財収蔵庫管理事業		企画展示事業		回	R3	R4	R5	R6	R7							
					3	3	3	2	3							
文化財収蔵庫管理事業		講演会		回	2	3	3	4								
					3	3	2	1	2							
文化財収蔵庫管理事業		藤岡歴史館入館者数		人	1	0	1	2								
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000							
デジタル博物館事業		アクセス数		回	6,960	9,727	12,183	9,602								
					—	20,000	20,000	20,000	20,000							
					—	59,978	29,445	49,450								
今後の取り組み方針																
各施設に保存・収集した歴史資料・民俗資料の整理作業を行い、適切に収蔵・管理する。 郷土文化財を活用した企画展や講演会等を開催するほか、小中学校と連携し、校外事業をととして、文化財保護事業の普及啓発を図る。 デジタル博物館は、今後各コンテンツ内容の充実を図る。																

4701										予算事業名										担当部		教育委員会		
会計		一般	款	10	項	6	目	2	学校給食総務経費												担当課		学校給食センター	
事業の目的														①事業費計		11,236 千円								
学校給食摂取基準に照らし合わせた適正な献立を作成し、児童生徒に安心安全な給食を提供することで、心身の健全な発達に資すると共に、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、学校給食センター運営委員会や給食指導委員会を定期的に開催し、学校給食の適正かつ円滑な運営を図る。 また、子育て世帯への支援策として、学校給食費の無償化を実施するとともに、市外の小中学校に通学している対象者へ補助金を交付する。														財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円							
															県支出金		0 千円							
															地方債		0 千円							
															その他		33 千円							
															一般財源		11,203 千円							
事業の概要														②人件費		9,000 千円								
学校給食費徴収業務、学校給食費完全無償化等業務、献立作成業務、食育推進業務、情報発信業務														投入コスト (①+②)		20,236 千円								
事業の評価								評価理由(分析)																
必要性		適切である						学校給食の適正かつ円滑な運営を図るために必要な事業である。 アレルギー等の理由で給食を喫食できない、または、市外通学の児童生徒への補助は、学校給食費の無償化相当であると考えられ、子育て世帯の負担軽減策として公平な市民サービスが実施できた。																
・今後も継続して行政が実施すべき事業か																								
・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																								
有効性		改善・見直しの余地がある						中学校の献立では、たんぱく質が栄養摂取量基準を約10%(3.9g)下回った。昨年度より0.6g増となっているが、さらに改善する必要がある。 給食費(過年度)の滞納について、不良債権整理を進める必要がある。																
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か																								
・事業が目指す成果はあがっているか																								
効率性		適切である						献立作成と給食費の管理に必要なシステム関連経費の執行と、子育て世帯の負担軽減となる補助事業を適正に実施できた。																
・効率的なコスト投入が実施できているか																								
・受益者負担(利用料など)は適切か																								
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																								
①	事務事業名		学校給食費徴収事務																					
	事業費		1,670千円				内、特定財源				なし													
	学校給食費無償化等事業の対象外である児童生徒(市民以外と県立特別支援学校高等部生徒)と教職員の学校給食費を給食管理システムを使用し管理、口座振替により徴収を実施した。滞納分の徴収は、納付誓約に基づき児童手当からの天引きを行う等、関係機関と連携を図り実施した。																							
②	事務事業名		学校給食費完全無償化等事業(補助金)																					
	事業費		5,576千円				内、特定財源				なし													
	子育て世帯への支援強化として、市外の小中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る)、特別支援学校(小学部又は中学部に限る)に通学している場合やアレルギーなどの理由で給食の提供を受けていない場合、無償化の恩恵が受けられないことから藤岡市の給食費相当額の補助を行った。																							
③	事務事業名		食育推進事業																					
	事業費		5千円				内、特定財源				なし													
	給食時学校訪問やティームティーチングを学校と連携を図り実施した他、地場産物を知り生産者への感謝の心を育むきっかけづくりとして高校生との給食交流会などを実施した。																							
④	事務事業名		献立作成事務																					
	事業費		119千円				内、特定財源				なし													
	学校給食指導委員会を毎月開催し、献立内容の検討を行い、旬の野菜を取り入れた献立や食育の日(和食)献立、図書コラボ献立を計画、実施することができた。地場産物では、初めてやよいひめを献立に取り入れ、提供することができた。																							
⑤	事務事業名																							
	事業費						内、特定財源																	
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考												
							R3	R4	R5	R6	R7													
学校給食費徴収業務			滞納世帯数(過年度)			世帯	—	—	—	—	—													
							110	102	102	98														
学校給食費徴収業務			給食費収納率(過年度)			%	—	—	—	—	—													
							4.1	7.6	7.9	4.8														
学校給食費完全無償化等事業(補助金)			学校給食費補助者数			人	—	—	—	—	—													
							72	98																
食育推進事業			食育指導学校訪問回数			回	180	180	180	180	180													
							237	271	290	256														
献立作成事務			栄養接種状況(エネルギー摂取量)小学校			カロリーー	650	650	650	650	650													
							600	606	612	618														
献立作成事務			栄養接種状況(エネルギー摂取量)中学校			カロリーー	830	830	830	830	830													
							789	796	795	801														
献立作成事務			県産食材利用率			%	54.9	54.9	54.9	54.9	54.9													
							60.2	65.0	53.3	62.7														
今後の取り組み方針																								
子育て世帯への支援策となる学校給食費無償化等事業を継続する。 安全安心な学校給食の提供を第一に、関係機関と連携を図り地場産物の活用や食育の推進を図る。																								

4702		予算事業名						学校給食センター運営事業				担当部		教育委員会		
会計		一般	款	10	項	6	目					2	担当課		学校給食センター	
事業の目的												①事業費計		511,668 千円		
調理設備及び器具の保守点検や修繕を的確に実施し、安全で効率の良い衛生的な調理場を確保することや、民間業者への調理業務委託、配送業務委託により安心安全な学校給食を提供する。また、入札等による食材物資の購入により、合理的に事業を進めることを目的とする。												財源内訳	国庫支出金		0 千円	
													県支出金		7,269 千円	
													地方債		0 千円	
													その他		41,342 千円	
													一般財源		463,057 千円	
事業の概要												②人件費		9,000 千円		
食材購入業務、賄材料費管理業務、各種委託業務、施設修繕業務												投入コスト (①+②)		520,668 千円		
事業の評価						評価理由(分析)										
必要性		適切である				学校給食法に基づく事業であり、行政による継続は必要である。										
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか																
有効性		適切である				調理業務及び配送業務、設備の保守点検業務は委託しているが、安全安心な給食の提供を実施するために、連携を図り事業を実施できている。										
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか																
効率性		適切である				日常の点検清掃では実施できない細部の調理機器や調理場内の清掃(天井や高所換気口など)業務を委託し、安全且つ衛生的な調理場の確保に努めた。 食材購入業務では、価格の変動が大きい野菜は他の野菜に変更する等の対応を実施した。										
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か																
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容																
①	事務事業名		学校給食調理事業													
	事業費		269,101千円		内、特定財源		県7,269千円									
	小学校195日、中学校196日給食の提供を実施した。アレルギー対応食を16人(児童12人、生徒4人)に提供した。															
②	事務事業名		学校給食費無償化等事業													
	事業費		241,645千円		内、特定財源		なし									
	子育て世帯への支援強化として、市内の小中学校及び特別支援学校(小学部又は中学部に限る)に通学している児童生徒の学校給食費完全無償化を実施した。															
③	事務事業名		行事食提供事業													
	事業費		888千円		内、特定財源		なし									
	子育てしやすい「ふじおかし」子育て目線の情報配信の一助として子どもの成長に欠かせない食育の推進や児童生徒がその学期を頑張ったご褒美と友達や家庭での話題作りとして、年3回の行事食を実施した。															
④	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
⑤	事務事業名															
	事業費				内、特定財源											
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考				
							R3	R4	R5	R6	R7					
学校給食調理事業			学校給食の喫食率			%	91.0	91.0	91.5	91.5	91.5					
							計量なし	計量なし	91.0	94.1						
学校給食調理事業			行事食提供回数			回	—	—	3	3	—					
							—	—	3	3						
今後の取り組み方針																
児童生徒が適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図れるよう、安全安心な給食の提供を第一に学校給食調理事業を継続する。																

4901	予算事業名						介護老人保健施設鬼石運営事業				担当部		鬼石病院	
会計	老健	款	1	項	－	目					－	担当課		介護老人保健施設
事業の目的										①事業費計		104,772 千円		
要介護者等に対し、施設サービス計画に基づき医学的管理の下、看護・介護及び機能訓練その他医療や日常生活上の介護を行い、身体機能の向上を図る。										財源内訳	国庫支出金		0 千円	
											県支出金		0 千円	
											地方債		0 千円	
											その他		0 千円	
											一般財源		104,772 千円	
事業の概要										②人件費		141,500 千円		
介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰を目指すために医師による医学的管理の下、看護・介護ケアのほか、リハビリテーション、栄養管理、食事及び入浴などの日常サービスを提供し、身体機能の向上を図る。										投入コスト (①+②)		246,272 千円		
事業の評価					評価理由(分析)									
必要性		適切である			入所(短期入所含む)・通所事業を合わせた施設利用率は高い水準を保っており、今後の人口推計においても、高齢者人口は当分減らないため、当施設への需要は続くものとする。									
・今後も継続して行政が実施すべき事業か ・市民ニーズや社会経済情勢等と合致しているか														
有効性		適切である			理学療法士による機能回復訓練を行い、家庭復帰後の生活が維持できるようケアを行っている。また、施設内の居宅介護支援事業所と連携を行い、切れ目のない介護サービス提供を行っている。									
・目的達成のために有効な(貢献している)事業か ・事業が目指す成果はあがっているか														
効率的性		改善・見直しの余地がある			経営改善のため人件費(人員削減)やその他経費の削減をしてきたが、利用者を増やし収益を増加させるには、安定した受け入れ態勢が必要なため、必要人員の確保にはコストを掛けるべきと考えます。									
・効率的なコスト投入が実施できているか ・受益者負担(利用料など)は適切か														
令和6年度に目的達成のために実施した主な事務事業の内容														
①	事務事業名		入所サービス事業											
	事業費					内、特定財源		なし						
	在宅への復帰を目標に心身の機能回復訓練を行うため、入所による医療、介護、リハビリテーション等のサービスを提供した。介護老人保健施設の入所者は、前年比97.5%となった。また、1日あたりの利用者数は41.8人の利用となった。													
②	事務事業名		短期入所療養介護事業											
	事業費					内、特定財源		なし						
	在宅で介護を必要とする方に対し、短期間施設入所することにより、家族への負担軽減を図るため、入所サービス事業と同様のサービスを提供した。短期入所者は、前年比122.4%となった。また、1日当たりの利用者数は2.5人の利用となった。													
③	事務事業名		通所リハビリテーション事業											
	事業費					内、特定財源		特定財源なし						
	在宅で自立した生活を送ることが出来るように、利用者に対し、食事や入浴など日常生活上の支援と身体的機能の向上のため、通所によるリハビリテーションのサービスを提供した。通所リハビリテーションは、前年比108.1%となった。また、1日あたりの利用者は14.9人の利用となった。													
④	事務事業名		居宅介護支援事業											
	事業費					内、特定財源		なし						
	在宅で介護を必要とする方が、適切に介護サービスを利用できるようにケアプランの作成を行った。居宅介護支援事業の利用者は、前年比93.2%、介護予防サービス計画は年間272件となり、前年比117.7%となった。													
⑤	事務事業名													
	事業費					内、特定財源								
事務事業名			指標名			単位	上段:目標値 / 下段:実績値					備考		
							R3	R4	R5	R6	R7			
入所サービス事業			入所サービス			人	16,425	16,607	16,653	16,242	16,169			
							16,223	16,132	15,638	15,244				
短期入所療養介護事業			短期入所サービス			人	730	730	549	547	912			
							630	585	765	895				
通所リハビリテーション事業			通所サービス			人	4,207	4,050	3,542	4,089	4,212			
							2,976	3,429	3,342	3,566				
介護老人保健施設運営事業			総収益率			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
							101.0	100.3	101.1					
介護老人保健施設運営事業			在宅復帰率			%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0			
							14.0	18.4	38.3	30.6				
介護老人保健施設運営事業			入所稼働率			%	94.0	95.0	95.0	95.0	95.0			
							92.4	91.6	89.6	88.4				
居宅介護支援事業			居宅介護支援			件	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080			
							1,066	1,126	1,057	972				
今後の取り組み方針														
・入所・短期入所の稼働率を上げること及び通所リハビリテーション利用者を増やす。 ・施設内外の居宅介護支援事業所と連携を図り、在宅復帰者を増加させる。 ・介護報酬区分を現状の「基本型・加算型」から「在宅強化型」への移行について検討をする。 ・併設病院の地域医療連携室との連携強化や他の医療機関への情報提供を行う。														